

令和元年度 事業報告書

目 次

I 総括的概要	1	(5) 部 会	45
II 事項別状況	3	(6) 委員会	53
1. 定款および規約等		(7) 青年部・女性会	56
(1) 定 款	3	(8) その他の会議	60
(2) 規 約 等	3	7. 事 業	
2. 組 織		(1) 行 動 計 画	65
(1) 会 員	4	(2) 各 種 事 業	66
(2) 特 別 会 員	7	(3) 意見要望活動	87
(3) 特定商工業者	7	(4) 団 体 事 業	114
(4) 役 員	7	(5) 調 査 ・ 研 究	118
(5) 議 員	10	(6) 広 報	118
(6) 正副部会長	15	(7) 証 明	119
(7) 委 員	17	(8) その他事業・各種行事	120
(8) 顧 問	17	(9) 労働保険の事務代行	123
(9) 名 誉 会 頭	17	(10) 技術技能普及検定	123
(10) 名誉副会頭	17	(11) 経営改善普及事業	125
(11) 名 誉 議 員	18	(12) 受 託 事 業	130
3. 選挙及び選任		(13) 共 済 事 業	141
(1) 会 議	19	8. 登 録	
(2) 議 員	20	(1) 法定台帳の作成	142
(3) 役 員	25	(2) 法定台帳定期訂正	142
4. 事 務 局		(3) 法定台帳の管理	142
(1) 事務局の機構	26	(4) 法定台帳の運用	142
(2) 事務局職員	28	9. 会 館 事 務 室 等	
5. 庶 務		(1) 土 地	143
(1) 文 書	29	(2) 建 物	143
(2) 表彰・受賞	29	(3) 施 設	143
(3) 慶 弔	31	(4) 貸室への入居団体	143
(4) 後援・協賛・協力・共催	32	(5) 貸会議室利用	143
6. 会 議		10. 関係団体への加入及び連携	
(1) 議員総会	33	(1) 日本商工会議所	144
(2) 常 議 員 会	37	(2) 関東商工会議所連合会	144
(3) 監 事 会	41	(3) 神奈川県商工会議所連合会	144
(4) 正副会頭会議	41		

※本文中氏名等の敬称は原則省略

I 総 括 的 概 要

世界では、長期化する米中対立、不安定な中東情勢、ブレグジット問題、香港問題、日韓関係の悪化、新型コロナウイルスの感染被害の拡大等、数々の混乱が生じ、世界経済鈍化への警戒感が一段と強まっています。わが国の経済情勢に目を転じれば、消費増税等の影響もあり、個人消費はいまだ力強さを欠くものの、民間投資は引き続き底堅く、日本経済は潜在成長率並みの緩やかな拡大を続けてきました。しかしながら、令和2年を迎えた以降は新型コロナウイルスの感染被害が拡大し、政治的な判断に基づいて大規模な対応を行なったものの、経済活動は大きく萎縮し企業業績への影響は避けられない状況に陥りました。

加えて、人口減少や高齢化等の日本社会の構造変化を背景に、年々深刻化する人手不足、経営者の高齢化等による廃業の増加等が、日本経済のさらなる成長の足かせになっており、生産性の向上やAI、IoT等のデジタル技術の進展への対応を通じた付加価値の向上なくして、中小企業はこれからの時代を生き抜くことができなくなっています。

こうしたなかで、相模原市経済は、売上不振や仕入れ価格の上昇による収益率の悪化、慢性的な人手不足などにより製造業を中心に景気の減退が本格化するとともに、政府が同感染症対策として、うちだしたイベント自粛要請をうけて以降、利用客が減少した飲食・宿泊業や、旅行を手控える動きから交通運輸業（観光産業を含む）の景況感は一段と悪化いたしました。

このような中、当商工会議所では、改正小規模支援法（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）に基づき「経営発達支援計画」の認定を経済産業省からうけ、小規模事業者の支援を強化するとともに、県の中小企業支援策や相模原市のがんばる中小企業を応援する条例により手厚い経済・雇用対策が進められておりますので、これらの施策や制度などを効果的に活用しながら、第4次中期行動計画（令和元年度から令和2年度まで）の活動方針に基づき、役職員が一丸となって会員企業の目線に立った事業運営に取り組んでまいりました。

はじめに、相模原市政への意見・要望活動につきましては、本市の景気がさらに悪くなった場合でも、市内企業が深刻な経営状態に陥ることを回避でき、景気の好循環が広く及ぶよう一層の力強い経済対策の実施を要望したほか、雇用情勢の改善が図られている中で、地域経済を牽引する中小・小規模企業への人材確保が難しい状況であることから、合同企業就職説明会などの支援を充実・強化するため、さらなる財政支援を要望したところであります。

また、地域経済を牽引する中小・小規模事業者の経営環境は極めて厳しい状況であることから、金融面からの支援策として、相模原市に小規模事業者経営改善資金（マルケイ融資）に対する利子補給制度の継続を要望したところ、令和3年3月まで制度の延長が決定し、小規模事業者の利用促進がこれまで以上に図られているところであります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、市内経済面での影響を最小限にとどめるため、積極的な対策を講じる必要があることから、景気対策特別資金別枠の創設など「新型コロナウイルス感染症に係る経済対策」に関する緊急要望を行い、その実現につき強く働きかけを行いました。

そして、団塊世代の中小企業経営者が大量引退期を迎える今後5～10年間は、まさに「大事業承継時代」を迎えますので、抜本的に拡充された事業承継税制の利用促進をはかるとともに、円滑な事業承継がさらに進み、地域経済の弱体化を招くことがないように、周知広報をはじめとする支援策を要望し、これまで以上に取り組みが図られています。

都市力の強化にかかる要望としましては、首都圏南西部における広域交流拠点まちづくりの形成

が、様々なビジネスチャンスの創出や生産性の向上により地域経済の活性化が図られることから、2027年相模原のまちびらきにむけた整備の更なる促進とともに、相模原市の広域交流拠点整備などについては、市内企業へこれまで以上に優先発注がなされるよう、より積極的に取り組んでまいりました。

次に、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の支援事業につきましては、小規模事業者持続化補助金、ものづくり・商業・サービス革新補助金の申請支援、消費税軽減税率対策事業における個別相談や新型コロナウイルス感染症対策にかかる窓口相談の実施など、経営支援体制の充実・強化をはかり、企業の抱える経営課題への取り組みを支援し、経営の改善や事業発展を促しました。

また、中期行動計画の重点項目として掲げている「企業間連携の取り組み」をより強化するため、初企画となる会員大会をはじめ、金融機関と連携したビジネス交流会や区別会員交流会の開催、そして、受発注商談会やさがみはらロボットビジネス協議会の事業等を通じて、会員企業のビジネスチャンスの拡大や受発注促進事業を実施するとともに、経済のグローバル化に対応した中小企業の国際化支援や部会間連携による研修や視察など数多くの事業をより積極的に取り組み会員相互のネットワークの拡大を図りました。

組織運営面では、任期満了に伴う第17期役員議員の改選を行い、会頭に杉岡芳樹会頭を再任するとともに、新たに5名の副会頭並びに専務理事を迎え、多岐にわたる運営を推進するため副会頭担任制を取り入れ、運営の強化をはかりました。

このほか、東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技のテストイベントへの参画や名古屋メッセへの共同出展など、急速に進む高齢化と人口減少を見据えながら、市と一体となって、職住近接型のまちづくりを進めるための企業誘致や交流人口拡大のためのシティプロモーション活動を実施しました。今後も地域総合経済団体としての役割を認識し、会員や地域社会の期待に応えるべく、役員・議員そして職員が一丸となり、地域経済の屋台骨を支える、中小・小規模企業の経営を支援しながら、元気な企業をさらに増やせるよう、現下の大きな課題である新型コロナウイルス感染症に係る経済対策をはじめ諸事業に積極的に取り組んでいかなければならないと考えております。

結びに、役員議員皆様の多大なるご理解、ご支援により、令和元年度から一般会費の改定をさせていただき、事業実施や部会活動、将来への積立金などに反映できますことに改めまして、感謝を申し上げます。

以下、令和元年度の事業概要を項目別に報告します。

Ⅱ 事 項 別 状 況

1. 定款および規約等

(1) 定 款

① 定 款

令和2年3月27日の第94回通常議員総会において、「相模原商工会議所定款」の一部を改正。

(改正の概要)

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（第196回通常国会提出）」が可決され、これにより、商工会議所法と商工会議所法施行規則の一部が改正されたことに伴い、当所定款第10条（会員の資格）ならびに準用規定について改正した。

(2) 規 約 等

① 規 約

令和2年1月23日の第227回常議員会にて「相模原商工会議所委員会規約（平成7年11月20日相商工規約第9号）」の一部を改正。

(改正の概要)

運営委員会の機能強化をはかり、総合的な見地から財政・組織運営にかかる具体的な取り組みを調査研究するため、所要の改正を行った。

② 規 則

a. 令和元年6月18日の第224回常議員会にて「相模原商工会議所就業規則」（昭和48年相商工規則7号）の一部を改正。

(改正の概要)

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律による労働基準法の改正を踏まえ、有給休暇の取得に係る規定等を整備した。

b. 令和元年10月8日の第225回常議員会にて「相模原商工会議所名誉役職に関する規則」（平成22年相模原商工会議所規則第35号）の一部を改正。

(改正の概要)

名誉役職に名誉副会頭の称号を追加した。

c. 令和2年3月27日の第228回常議員会にて「相模原商工会議所就業規則」（昭和48年相商工規則7号）の一部を改正。

(改正の概要)

働き方改革関連法（改正労働基準法、改正労働安全衛生法、改正労働契約法等）の改正内容を踏まえ、時間外労働の上限、時差出勤制度や振替休日の導入等、所要の改正を行った。また、労働施策総合推進法（令和2年6月施行）を踏まえ、ハラスメントの禁止等にかかる規程を整備した。

- d. 令和2年3月27日の第228回常議員会にて「相模原商工会議所給与規則（昭和48年相商工規則8号）の一部を改正。

（改正の概要）

就業規則（時差出勤制度や振替休日の導入等）の一部改正に伴い、時間外勤務手当の計算にかかる規定を整備した。

- e. 令和2年3月27日の第228回常議員会にて「相模原商工会議所中小企業振興部設置規則」（平成13年相商工規則29号）の一部を改正。

（改正の概要）

相模原商工会議所第4次中期行動計画の重点事業である産業人材の確保・支援にかかる業務をさらに強化するため、中小企業振興部共済検定課を廃止し、新たに中小企業振興部産業人材支援課を設置した。

2. 組 織

(1) 会 員

① 会員数

a. 会員数の推移

区 分	平成30年度末 会 員 数	新 規 加入者数	脱退者数	令和元年度末 会 員 数
個 人	1,107	68	82	1,079※
法 人	3,448	141	191	3,412※
団 体	99	3	3	99※
合 計	4,654	212	276	4,590

※期中に組織変更（個人⇄法人等）した会員数も令和元年度末会員数に反映した。

b. 地域別会員数

中央区（会員数 2,043）			南区（会員数 1,459）			緑区（会員数 758）		
町 名		会員数	町 名		会員数	町 名		会員数
相 生	青 葉	34	旭 町	6	相 原	24		
小 山	鹿 沼	14	麻 溝	88	大 島	62		
上 台	上 矢	18	新 磯	35	大 山	87		
上 溝	上 矢	46	磯 野	33	上 九	15		
共 和	共 和	230	鵜 野	19	下 九	81		
向 陽	向 陽	10	大 野	83	田 名	10		
小 町	小 町	20	上 鶴	41	西 橋	92		
相 模	相 模	3	上 鶴	63	二 橋	72		
下 九	下 九	19	北 里	8	橋 本	156		
水 郷	水 郷	185	古 淵	138	橋 本	114		
すすきの	すすきの	22	栄 町	3	東 橋	39		
清 高	清 高	22	相 模	381	元 橋	6		
田 名	田 名	5	相 模	79	そ の 他	330		
田 塩	田 塩	81	下 溝	57				
中 代	中 代	8	新 戸	17				
並 木	並 木	279	相 南	35				
東 淵	東 淵	65	相 武	30				
光 川	光 川	132	相 武	7				
富 野	富 野	101	当 麻	44				
淵 野	淵 野	13	西 大	16				
淵 野	淵 野	50	東 大	9				
星 が	星 が	10	双 林	72				
松 が	松 が	7	文 京	10				
緑 が	緑 が	52	松 枝	12				
南 本	南 本	114	御 園	32				
宮 下	宮 下	36	南 台	21				
宮 本	宮 本	34	豊 松	78				
弥 栄	弥 栄	6	若 松	3				
矢 部	矢 部	21		39				
太陽	太陽	60						
横 山	横 山	38						
横 野	横 野	23						
由 台	由 台	12						
		107						
		55						
		54						
		44						
		13						
合			計			4,590		

c. 会費負担口数別会員数

負担口数	会員数	負担口数	会員数	負担口数	会員数
1	3,147	15	17	40	3
2	538	16	1	42	1
3	269	17	3	46	1
4	182	18	7	49	2
5	116	20	8	50	5
6	15	21	2	60	4
7	109	22	4	70	1
8	94	24	2	169	1
9	3	25	5	180	1
10	31	28	5	199	1
11	2	30	2		
12	5	35	3		
合		計		4,590	

② 部会別会員数

部会名	所 属 業 種	会員数	会員口数
商業部会	食料品、食肉、鮮魚、青果、米、菓子、酒、衣料品、寝具、雑貨、化粧品、医薬品、はきもの、陶器、金物、書籍、生花、動物、家具、写真材料、電気器具、時計、玩具、自転車、自動車、燃料他の卸小売他	970	2,360.85
工業部会	金属製品、化学製品、紙製品、繊維製品、ゴム製品、電気器具、車輛部品、情報サービス、印刷、通信器具、食品他の製造加工他	740	2,946.0
サービス業部会	理容、美容、自動車整備、広告、クリーニング、物品賃貸、娯楽、情報サービス、自由業他	1,042	1,754.8
建設業部会	建築工事、土木工事、木工工事、電気工事、鉄骨工事、舗装工事、管工事、左官工事、塗装工事、板金工事、タイル工事、設備工事、建材建具、硝子、木材、建築設計他	804	1,398.0
不動産業部会	不動産取引、不動産賃貸・管理他	184	235.0
交通運輸業部会	旅客運送、貨物運送、倉庫他	112	470.0
金融保険業部会	銀行、証券、保険、金融他	112	346.0
飲食宿泊業部会	飲食、飲食サービス、ホテル、旅館他	296	265.0
合 計		4,260	9,775.65

※特別会員を除く

(2) 特別会員

区 分	会 員 数	会 員 口 数
個 人	58	63.0
法 人	259	614.4
団 体	13	150.0
合 計	330	827.4

(3) 特定商工業者

- ① 特定商工業者数は、基準日（平成 31 年 4 月 1 日）現在において次のとおりであった。

特定商工業者 5,363 名

- ② 会員・非会員別特定商工業者（令和 2 年 3 月 31 日現在）

区 分	特定商工業者数	内 訳	
		会 員 数	非会員数
個 人	9	8	1(0)
法 人	5,170	2,392	2,778(675)
合 計	5,179	2,400	2,779(675)

() 内は非会員のうち負担金納入者数

(4) 役 員

- ① 役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
会 頭	1	1
副 会 頭	5	5
専務理事	1	1
常 議 員	46	46
監 事	3	3
理 事※	2	0
合 計	58	56

※理事は定数内の人数を置くことができる

- ② 役員の氏名等

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
会 頭	杉岡 芳樹	相模ガス(株)	代表取締役
副会頭	小林 恒男	小林恒男公認会計士・税理士事務所	所長
〃	根本 敏子	(株)旭商会	代表取締役会長
〃	秋森 三男	(株)秋森鉄筋	代表取締役
〃	比嘉 成夫	横浜金属(株)	代表取締役会長
〃	篠崎 栄治	日栄建設(株)	代表取締役

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
専務理事	梅沢 道雄	相模原商工会議所	専務理事
常議員	荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
〃	川合 靖一	(株)ヘルスケア	代表取締役社長
〃	角田 実	(有)かどや	代表取締役
〃	長瀬 徹	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長
〃	中村 太郎	(株)中村書店	専務取締役
〃	古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
〃	関戸 和浩	(株)くらや	取締役
〃	中村 昌治	(有)石神前中村商店	代表取締役
〃	野口 恭夫	東京ガス(株) 神奈川西支店	支店長
〃	秋山 直樹	新光ネームプレート(株)	代表取締役
〃	稲場 純	(株)リガルジョイント	代表取締役
〃	井上 毅	(株)イノウエ	代表取締役社長
〃	遠藤 理子	アイフォーコムホールディングス(株)	取締役
〃	甲斐 美利	(株)向洋技研	代表取締役
〃	阪口 勇	日本テクノ(株)	取締役
〃	杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
〃	鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
〃	那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
〃	西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
〃	早川 正彦	(有)早川銘板製作所	代表取締役
〃	松岡 康彦	湘南デザイン(株)	C E O
〃	村山 忠雄	(株)マーク電子	代表取締役会長
〃	畠住 悦子	(株)広和産業	代表取締役
〃	山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
〃	山田 秀明	ユニオンマシナリ(株)	代表取締役社長
〃	吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
〃	岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長
〃	柴田 正隆	ウイツグループホールディングス(株)	代表取締役
〃	原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
〃	細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
〃	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
〃	櫻内 康裕	(株)櫻内工務店	代表取締役
〃	佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役
〃	白井 憲二	東神興業(株)	取締役会長
〃	中島 一弘	(株)中島建設	代表取締役社長
〃	萩原 明人	(株)ハギワラ	代表取締役
〃	谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
〃	西倉 哲夫	(株)ユニバァサル設計	代表取締役

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
〃	杉原 康王	(公社) 神奈川県宅地建物取引業協会相模南支部	相談役
〃	岡田 聡	日本通運(株) 神奈川西支店	次長
〃	鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
〃	若林 浩之	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	理事 支店長
〃	青井 泰弘	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
〃	佐々木 一彦	(株)きらぼし銀行 相模原支店	支店長
〃	志村 英昭	(株)ア・ドマニー	代表取締役
〃	原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役
監 事	長田 功	相模原市印刷広告(協)	代表理事
〃	小西 睦人	西武信用金庫 橋本支店	支店長
〃	武内 英雄	(有)武内商店	代表取締役

(5) 議 員

① 議員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
3 号 議 員	21	21
2 号 議 員	49	49
1 号 議 員	70	70
合 計	140	140

② 議員の氏名等

【3号議員（21名）】

(順不同)

氏名	企業名等	企業上の地位
五十嵐 理	小田急相模大野ステーションスクエア商店会	専務理事
小山 克己	(株)三和	代表取締役社長
堀内 康隆	ブックオフコーポレーション(株)	代表取締役社長
細谷 政幸	(有)マサハ	代表取締役
野口 恭夫	東京ガス(株) 神奈川西支店	支店長
河本 悟	東邦電子(株)	代表取締役社長
加藤 慎弥	東日本電信電話(株) 相模原事業所	事業所長
前田 順也	扶桑精工(株)	代表取締役社長
丸山 靖則	プライムデリカ(株)	執行役員管理本部総務部長
梶野 武	三菱重工業(株) 相模原製作所	相模原製作所長
鳴澤 隆	(株)相模原ゴルフクラブ	代表取締役社長
草薙 喜義	社会福祉法人幸会	理事長
稲葉 俊明	稲葉電気興業(株)	代表取締役
小川 隆	小川工業(株)	代表取締役社長
本間 俊三	(株)ホンマ電機	取締役会長
唐橋 和男	(株)サーティーフォー	代表取締役社長
祇園 義久	(株)ギオン	代表取締役
岡田 聡	日本通運(株) 神奈川西支店	次長
高倉 正人	アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所	横浜支社長
若林 浩之	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	理事 支店長
端山 貴史	(株)小田急リゾート	取締役社長

【2号議員（49名）】

氏名	企業名等	企業上の地位
(商業部会選出)		
佐々木 裕司	イオンリテール(株) イオン相模原店	店長
柳井 剛	(株)イトーヨーカ堂 古淵店	店長
角田 実	(有)かどや	代表取締役
吉田 茂司	(株)GROSEBAL	代表取締役
菅沼 山一	(有)菅沼商店	代表取締役
荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
長瀬 徹	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長
古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
中村 太郎	(株)中村書店	専務取締役
川合 靖一	(株)ヘルスケア	代表取締役社長
(工業部会選出)		
遠藤 理子	アイフォーコムホールディングス(株)	取締役
井上 毅	(株)イノウエ	代表取締役社長
西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
甲斐 美利	(株)向洋技研	代表取締役
畠住 悦子	(株)広和産業	代表取締役
鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
松岡 康彦	湘南デザイン(株)	CEO
山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
秋山 直樹	新光ネームプレート(株)	代表取締役
大村 兼司	日産自動車(株)相模原部品センター	主管
阪口 勇	日本テクノ(株)	取締役
杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
早川 正彦	(有)早川銘板製作所	代表取締役
村山 忠雄	(株)マーク電子	代表取締役会長
吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
山田 秀明	ユニオンマシナリ(株)	代表取締役社長
稲場 純	(株)リガルジョイント	代表取締役
(サービス部会選出)		
柴田 正隆	(株)ウィッツコミュニティ	代表取締役
田後 隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
田島 敏久	慈誠会病院	院長
清水 淳一郎	社会福祉法人清水地域福祉奉仕会	理事
原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
大瀧 博行	大昇産業(株)	代表取締役
細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長
山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
(建設業部会選出)		
櫻内 康裕	(株)櫻内工務店	代表取締役
佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役
白井 憲二	東神興業(株)	取締役会長
中島 一弘	(株)中島建設	代表取締役社長
萩原 明人	(株)ハギワラ	代表取締役
谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
(不動産業部会選出)		
杉原 康王	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会 相模南支部	相談役
(交通運輸業部会選出)		
鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
(金融保険業部会選出)		
佐々木 一彦	(株)きらぼし銀行 相模原支店	支店長
青井 泰弘	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
(飲食宿泊業部会選出)		
志村 英昭	(株)ア・ドマニー	代表取締役
原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役

【1号議員（70名）】

氏名	企業名等	企業上の地位
永留 光男	相原二本松商店街	副会長
高宮 剛	(株)アレック	取締役
中村 昌治	(有)石神前中村商店	代表取締役
江成 二郎	(株)江成屋	代表取締役
関戸 和浩	(株)くらや	取締役
西條 政夫	(有)西條食品 越後屋豆腐店	代表取締役
斎藤 誠	相模大野駅周辺商店会連合会	副会長
本橋 幸弦	(有)相模経済新聞社	代表取締役社主
浦上 裕生	相模原事務用品(株)	代表理事
高木 明	相模原東商店会	会長
齋藤 正行	進和商事(株)	代表取締役
井坂 欣弥	(株)タウンニュース社 相模原支社	支社長
落合 誠	(有)鶴ヶ丘米店	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
中田 みち	(株)トーエル	代表取締役会長
田所 文男	(株)日電社	代表取締役
尾作 晃	(株)文盛堂	代表取締役社長
佐々木 亮一	(株)ライト	代表取締役
横江 利夫	旭フォークリフト(株)	代表取締役
五十嵐 四郎	(株)アルファ技研	代表取締役会長
鈴木 道雄	永進テクノ(株)	代表取締役
大坪 征弘	エイト技工(株)	代表取締役社長
尾崎 一朗	尾崎ギヤー工業(株)	代表取締役
桑原 俊也	(有)共伸テクニカル	代表取締役
河野 崇	(有)河野製作所	代表取締役
小林 昌純	(株)コバヤシ精密工業	代表取締役社長
阿部 仁	相模原機械金属工業団地(協)	副理事長
久保田 浩章	相模螺子(株)	代表取締役社長
久保 誠	清水原工業団地(協)	代表理事
柴原 博靖	(株)ソーアップ	代表取締役
杉田 豊範	(株)大丸製作所	代表取締役
田中 紘昭	テクノ相模(協)	代表理事
鈴木 和弥	(株)東鈴紙器	代表取締役社長
荒井 慶太	(株)日相印刷	取締役
萩原 隆志	峡の原工業団地(協)	副理事長
田森 幸一	(株)双葉工業	代表取締役
田中 裕二	星工業(株)	代表取締役社長
大谷 保憲	(株)ボード・プランニング	代表取締役
渡邊 将文	(株)MEMOテクノス	代表取締役
金沢 勇	(株)メディアロボテック	代表取締役
豊岡 淳	ユタカ精工(株)	代表取締役
櫛間 一緒	ワンプロモーション(株)	代表取締役
小林 暁子	(株)藍ビジネスコンサルティング	専務取締役
伊藤 公男	(株)伊藤典範	代表取締役
井上 公秀	井上公秀税理士事務所	所長
安元 安紀子	(有)エバージョイ	代表取締役
俵積田 憲一	合同資源サービス(株)	代表取締役
田島 敏樹	慈誠会マタニティサービス	代表
小峰 望	のぞみ合同事務所	代表
清水 勇二	(一財)ヘルス・サイエンス・センター	代表理事
山口 誠志	山口自動車(株)	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
山際 華代子	(有)吉原バレエ学園	代表取締役
大久保 貴章	(株)カナコー	代表取締役
河本 伊久雄	(株)河本総合防災	代表取締役社長
小池 重憲	(株)小池設備	代表取締役
加藤 明	相模建材産業(株)	代表取締役
志村 好美	相模原造園(協)	代表理事
市村 努	相模原塗装(協)	代表理事
安部 善晴	東急建設(株) 相模原出張所	所長
久野 新一	(有)トータルハウジング久野	代表取締役
山口 恒	(株)山口工業	代表取締役
西倉 哲夫	(株)ユニバァサル設計	代表取締役
北島 武	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会 相模北支部	参与
高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役
西脇 大志	西脇輸送産業(有)	代表取締役
田辺 勝巳	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長
田中 広郎	(株)商工組合中央金庫 横浜西口支店相模原営業所	支店長
遠藤 伸英	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
中田 克己	(有)かつまさ	代表取締役
岩崎 正	千寿産業(株)	代表取締役社長
水谷 好男	水谷トラスト(株)	代表取締役

③議員（職務執行者）の異動等（第17期）

令和元年11月15日 2号議員 (株)イトーヨーカ堂 古淵店

店長 福田 博之氏から 店長 柳井 剛氏に変更

令和2年1月20日 1号議員 多摩信用金庫 相模原支店

支店長 森田 憲輝氏から 支店長 遠藤 伸英氏に変更

(6) 正副部会長

① 商業部会 (9名)

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
副部会長	中村 太郎	(株)中村書店	専務取締役
〃	荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
〃	佐々木 亮一	(株)ライト	代表取締役
〃	塚原 祐太	さがみ夢大通り商店会	会長
〃	関戸 和浩	(株)くらや	取締役
〃	柳井 剛	(株)イトーヨーカ堂 古淵店	店長
〃	佐々木 裕司	イオンリテール(株) イオン相模原店	店長
〃	長瀬 徹	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長

② 工業部会 (8名)

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	甲斐 美利	(株)向洋技研	代表取締役
副部会長	松岡 康彦	湘南デザイン(株)	C E O
〃	西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
〃	鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
〃	小林 昌純	(株)コバヤシ精密工業	代表取締役社長
〃	那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
〃	田中 裕二	星工業(株)	代表取締役
〃	田森 幸一	(株)双葉工業	代表取締役

③ サービス業部会 (7名)

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
副部会長	田後 隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
〃	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
〃	原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
〃	草薙 喜義	社会福祉法人 幸会	理事長
〃	田島 敏久	慈生会病院	院長
〃	岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長

④ 建設業部会 (4名)

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
副部会長	稲葉 俊明	稲葉電気興業(株)	代表取締役社長
〃	佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役社長
〃	白井 憲二	東神興業(株)	取締役会長

⑤ 不動産業部会（3名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	杉原 康王	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会 相模南支部	相談役
副部会長	北島 武	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会 相模北支部	参与
〃	唐橋 和男	(株)サーティーフォー	代表取締役社長

⑥ 交通運輸業部会（6名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	岡田 聡	日本通運(株) 神奈川西支店	次長
副部会長	鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
〃	西脇 大志	西脇輸送産業(有)	代表取締役
〃	高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役
〃	石井 栄	東栄倉庫(株)	代表取締役
〃	大山 賢二	(株)清栄	取締役社長

⑦ 金融保険業部会（7名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	若林 浩之	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	理事 支店長
副部会長	佐々木 一彦	(株)さらぼし銀行 相模原支店	支店長
〃	青井 泰弘	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
〃	高倉 正人	アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所	支社長
〃	遠藤 伸英	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
〃	田中 広郎	(株)商工組合中央金庫横浜西口支店相模原営業所	支店長
〃	田辺 勝巳	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長

⑧ 飲食宿泊業部会（4名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役
副部会長	岩崎 正	千寿産業(株)	代表取締役社長
〃	中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役
〃	水谷 好男	水谷トラスト(株)	代表取締役

(7) 委 員

運営委員会（15名）

氏 名	企業名等	企業上の地位
杉岡 芳樹	相模ガス(株)	代表取締役
小林 恒男	小林恒男公認会計士・税理士事務所	所長
根本 敏子	(株)旭商会	代表取締役会長
秋森 三男	(株)秋森鉄筋	代表取締役
比嘉 成夫	横浜金属(株)	代表取締役会長
篠崎 栄治	日栄建設(株)	代表取締役
梅沢 道雄	相模原商工会議所	専務理事
古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
甲斐 美利	(株)向洋技研	代表取締役
細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
杉原 康王	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会 相模南支部	相談役
岡田 聡	日本通運(株) 神奈川西支店	次長
若林 浩之	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	理事 支店長
原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役

(8) 顧 問

氏 名	職業等
本村 賢太郎	相模原市長

(9) 名誉会頭

氏 名	企業名等	企業上の地位
河本 洋次	東邦電子(株)	取締役会長

(10) 名誉副会頭

氏 名	企業名等	企業上の地位
原 清助	原清助税理士事務所	所長
宮下 朝三	ユニオンマシナリ(株)	名誉相談役
西倉 努	(株)ユニバァサル設計	代表取締役会長
大野 則夫	大野重電土木(株)	代表取締役会長
加川 広志	アイフォーコムホールディングス(株)	代表取締役社長

(11) 名誉議員

氏 名	企業名等	企業上の地位
阿部 邦雄	相模物産(株)	代表取締役会長
稲場 久二男	(株)リガルジョイント	取締役会長
高井 成司	(株)高井製作所	代表取締役
稲葉 良典	稲葉電気興業(株)	取締役会長
笹野 勝男	(有)中央水道工業所	取締役
小野 義廣	(有)アイドマ	代表取締役
稲垣 稔	神奈川石材(株)	代表取締役会長
田所 毅	(株)相模工機所	代表取締役
安藤 悦郎	安藤経営労務管理事務所	所長
高橋 純	司法書士高橋純事務所	所長
秋葉 秀二	モミジヤ金物店	代表
小野 弘	小野建材工業(有)	代表取締役
浦上 裕史	菊屋浦上商事(株)	代表取締役会長
大谷 新一郎	(株)三友	代表取締役
笹部 良一	大昇産業(株)	取締役会長
鈴木 亜喜男	ミヤコ陸運(株)	取締役会長
吉原 洋子	(株)吉原学園	代表取締役
森山 賢昌	大森産業(株)	専務取締役
小形 文夫	税理士法人小形会計事務所	会長

3. 選挙及び選任

(1) 会 議

① 部会長会議

第1回

実 施 日 令和元年5月8日

場 所 商工会館 第1会議室

出席者数 8名

議 題

- ・第17期 役員議員改選スケジュール（案）について
- ・第17期 副会頭候補者について

第2回

実 施 日 令和元年5月23日

場 所 商工会館 役員会議室

出席者数 9名

議 題

- ・第17期 副会頭候補者について

第3回

実 施 日 令和元年7月11日

場 所 商工会館 第1会議室

出席者数 9名

議 題

- ・第17期 副会頭人事について

② 部会総会

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第41条に基づき、部会総会を次のとおり開催した。

部会	日程	会場
商業	令和元年8月22日	商工会館 役員会議室
工業	令和元年9月9日	商工会館 役員会議室
サービス業	令和元年9月11日	商工会館 役員会議室
建設業	令和元年9月4日	商工会館 役員会議室
不動産業	令和元年8月26日	商工会館 役員会議室
交通運輸業	令和元年8月22日	産業会館 特別会議室
金融保険業	令和元年8月27日	商工会館 役員会議室
飲食宿泊業	令和元年8月19日	商工会館 役員会議室

③ 選挙委員会

第1回

実 施 日 令和元年8月1日

場 所 商工会館 第1会議室

出席者数 7名

議 題

- ・選挙委員会の組織について
- ・第17期1号議員選任の日程（案）について
- ・第17期役員議員改選スケジュール（案）について

第2回

実 施 日 令和元年10月15日

場 所 商工会館 第1会議室

出席者数 6名

議 題

- ・第17期1号議員選挙結果について

（2）議 員

① 3号議員

- a. 令和元年6月18日開催、第224回常議員会において、次のとおり20人を3号議員に選任することについて同意を求め、賛成総員で承認可決した。

企業名等	所在地	所属部会
小田急相模大野ステーションスクエア商店会	南区相模大野 3-8-1	商業
(株)三和	南区麻溝台 3-4-11	
ブックオフコーポレーション(株)	南区古淵 2-14-20	
(有)マサハ	南区古淵 2-18-3	
東京ガス(株) 神奈川西支店	南区相模大野 5-8-18	工業
東邦電子(株)	緑区西橋本 2-4-3	
東日本電信電話(株) 相模原事業所	中央区富士見 1-1-25	
扶桑精工(株)	緑区橋本台 2-12-24	
プライムデリカ(株)	南区麻溝台 1-7-1	
三菱重工業(株) 相模原製作所	中央区田名 3000	
社会福祉法人幸会	南区相模大野 9-12-22	サービス業
(株)相模原ゴルフクラブ	南区大野台 4-30-1	
稲葉電気興業(株)	中央区清新 7-7-18	建設業
小川工業(株)	中央区上溝 3812	
(株)ホンマ電機	南区上鶴間 1-12-1	
(株)サーティーフォー	緑区橋本 1-14-3	不動産業
(株)ギオン	中央区南橋本 1-5-1	交通運輸業
日本通運(株) 神奈川西支店	中央区南橋本 4-2-4	
アクサ生命保険(株) 神奈川支社相模原営業所	中央区中央 3-12-3	金融保険業
(株)小田急リゾート	南区相模大野 3-8-1	飲食宿泊業

- b. 令和元年10月8日開催、第225回常議員会において、次のとおり1人を3号議員に選任することについて同意を求め、賛成総員で承認可決した。

企業名等	所在地	所属部会
(株)横浜銀行 相模原駅前支店	中央区相模原 2-1-1	金融保険業

② 2号議員

部会総会において2号議員49人を選任し、次のとおり告示した。

企業名等	所在地	所属部会
イオンリテール(株) イオン相模原店	南区古淵 2-10-1	商業
(株)イトーヨーカ堂 古淵店	南区古淵 3-13-33	
(有)かどや	中央区矢部 4-21-21	
(株)GROSEBAL	中央区相模原 1-3-8	
(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	中央区千代田 7-6-10	商業
(有)菅沼商店	中央区上溝 6-20-2	
相陽建設(株) メープルショップ	緑区西橋本 5-3-11	
東京ユーキ(株)	南区相南 4-8-3	
(株)中村書店	中央区横山 6-8-21	
(株)ヘルスケア	中央区横山 2-15-8	
アイフォーコムホールディングス(株)	緑区橋本 3-2-14	工業
(株)イノウエ	南区古淵 3-3-5	
(株)キャロットシステムズ	中央区相模原 4-7-10	
(株)向洋技研	緑区橋本台 2-7-6	
(株)広和産業	中央区小山 1-2-8	
相模ピーシーアイ(株)	中央区田名 3039-28	
三恵エンジニアリング(株)	南区相模台 3-16-6	
湘南デザイン(株)	緑区橋本台 3-6-1	
城山工業(株)	緑区橋本台 2-6-5	
新光ネームプレート(株)	中央区田名塩田 1-11-9	
日産自動車(株)相模原部品センター	南区麻溝台 1-4-1	
日本テクノ(株)	中央区鹿沼台 2-17-18	
(株)ハイスポット	南区相模大野 7-5-2	
(有)早川銘板製作所	中央区田名 3039-17	
(株)マーク電子	緑区橋本台 1-32-1	
(株)ミヨシ・ロジスティックス	緑区下九沢 2129-4	
ユニオンマシナリ(株)	中央区上溝 1936-19	
(株)リガルジョイント	南区大野台 1-9-49	
(株)ウイツココミュニティ	中央区相模原 4-7-10	サービス業
行政書士さがみ総合事務所	中央区千代田 1-1-1	
慈誠会病院	南区相模大野 6-19-26	

企業名等	所在地	所属部会
社会福祉法人清水地域福祉奉仕会	中央区上溝 7-5-3	サービス業
(株)清和サービス	中央区宮下 3-9-18	
大昇産業(株)	中央区宮下本町 2-27-28	
細田明彦税理士事務所	中央区清新 2-10-17	
瑞穂事務所	中央区中央 3-12-3	
(有)山中自動車商会	中央区田名 9295-8	
(株)櫻内工務店	中央区鹿沼台 1-14-7	建設業
(株)佐藤清建築設計事務所	中央区上溝 882	
東神興業(株)	南区下溝 446-4	
(株)中島建設	南区松が枝町 4-5	
(株)ハギワラ	南区当麻 41	
谷津建設(株)	中央区東淵野辺 4-24-15	
(公社)神奈川県宅地建物取引業協会相模南支部	南区相模大野 3-17-18	不動産業
ミヤコバス(株)	中央区上溝 2390-1	交通運輸業
(株)きらぼし銀行 相模原支店	中央区相模原 3-8-17	金融保険業
(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	中央区相模原 3-1-18	
(株)ア・ドマニー	中央区相模原 4-11-11	飲食宿泊業
北辰企業(株)	緑区東橋本 3-20-7	

③ 1号議員

a. 選挙委員会

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第3条に基づき委員の委嘱を行い、次のとおり委員会を組織した。

役職	氏名	企業名等	役職
選挙長	座間 進	相模原商工会議所	専務理事
委員	杉岡 芳樹	相模ガス(株)	代表取締役
委員	原 清助	原清助税理士事務所	所長
委員	宮下 朝三	ユニオンマシナリ(株)	名誉相談役
委員	西倉 努	(株)ユニバァサル設計	代表取締役会長
委員	大野 則夫	大野重電土木(株)	代表取締役会長
委員	加川 広志	アイフォーコムホールディングス(株)	代表取締役社長

b. 選挙日程

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第34条第2項第1号により、次のとおり選挙を実施した。

内容	日程
選挙人名簿の調整	7月31日から9月2日
選挙人名簿縦覧告示	9月2日

内容	日程
選挙人名簿の縦覧	9月5日から9月11日
選挙人名簿の確定	9月17日
選挙告示	9月18日
立候補者の届出	9月18日から10月2日
立候補の辞退期限	10月7日
選挙	10月12日

c. 選挙の実施

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第28条により、令和元年9月18日から10月2日までを立候補届出期間と定め、届出の受付を実施した。10月7日の立候補辞退期限を経て、立候補者を確定したところ、立候補者の人数が1号議員の定数70を超えなかったため、相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第33条に基づき、第17期1号議員選挙は無投票とし、第2回選挙委員会にて、立候補者70名を当選人と定めることに書面評決をもって議決した。

d. 告示

次の70名を1号議員当選人として定め告示した。

企業名等	所在地	所属部会
相原二本松商店街	緑区二本松 1-10-24	商業
(株)アレック	緑区東橋本 2-2-6-103	
(有)石神前中村商店	中央区田名 4329	
(株)江成屋	中央区中央 3-3-11	
(株)くらや	中央区矢部 1-14-9	
(有)西條食品 越後屋豆腐店	中央区矢部 1-18-16	
相模大野駅周辺商店会連合会	南区相模大野 3-12-12	
(有)相模経済新聞社	中央区千代田 1-6-8	
相模原事務用品(協)	中央区中央 3-12-3	
相模原東商店会	中央区相模原 5-1-18	
進和商事(株)	中央区宮下 2-1-18	
(株)タウンニュース社 相模原支社	中央区中央 2-6-4	
(有)鶴ヶ丘米店	南区南台 6-19-12	
(株)トーエル	中央区南橋本 1-5-1	
(株)日電社	南区文京 1-15-37	
(株)文盛堂	中央区千代田 6-1-18	
(株)ライト	中央区中央 5-9-10	
旭フォークリフト(株)	中央区田名 2931-4	工業
(株)アルファ技研	中央区田名塩田 1-14-5	
永進テクノ(株)	緑区下九沢 1630-2	

企業名等	所在地	所属部会
エイト技工(株)	中央区氷川町 15-14	工業
尾崎ギヤー工業(株)	緑区橋本台 1-5-22	
(有)共伸テクニカル	中央区田名 3039-35	
(有)河野製作所	南区麻溝台 5-17-4	
(株)コバヤシ精密工業	南区大野台 4-1-54	
相模原機械金属工業団地(協)	緑区橋本台 2-7-28	
相模螺子(株)	緑区橋本台 2-3-6	
清水原工業団地(協)	中央区田名 3039-1	
(株)ソーアップ	南区大野台 3-25-29	
(株)大丸製作所	中央区田名 3314-5	
テクノ相模(協)	中央区田名塩田 1-14-29	
(株)東鈴紙器	中央区小町通 2-10-17	
(株)日相印刷	南区麻溝台 8-2-7	
峡の原工業団地(協)	緑区橋本台 3-4-20	
(株)双葉工業	中央区宮下 2-11-5	
星工業(株)	中央区田名塩田 1-13-1	
(株)ボード・プランニング	緑区西橋本 5-4-30	
(株)MEMOテクノス	南区大野台 1-5-2	
(株)メディアロボテック	中央区千代田 7-6-11	
ユタカ精工(株)	中央区田名 2053-3	
ワンプロモーション(株)	南区東林間 6-6-15	
(株)藍ビジネスコンサルティング	南区相南 1-22-4	サービス業
(株)伊藤典範	南区古淵 5-27-1	
井上公秀税理士事務所	緑区橋本 3-12-5	
(有)エバージョイ	中央区淵野辺 3-9-17	
合同資源サービス(株)	中央区田名塩田 3-1-10	
慈誠会マタニティサービス	南区相模大野 6-19-26	
のぞみ合同事務所	南区相模大野 8-2-6	
(一財)ヘルス・サイエンス・センター	南区相模大野 3-3-2-401	
山口自動車(株)	中央区下九沢 1111-1	
(有)吉原バレエ学園	南区南台 3-12-12	
(株)カナコー	南区麻溝台 8-12-5	建設業
(株)河本総合防災	中央区鹿沼台 2-1-3	
(株)小池設備	南区西大沼 1-18-2	
相模建材産業(株)	中央区水郷田名 1-7-6	
相模原造園(協)	中央区清新 4-10-9	
相模原塗装(協)	中央区中央 3-12-3	
東急建設(株) 相模原出張所	中央区田名 3062-1	

企業名等	所在地	所属部会
(有)トータルハウジング久野	中央区水郷田名 2-11-26	建設業
(株)山口工業	南区新磯野 480-1	
(株)ユニバァサル設計	南区旭町 10-17	
(公社)神奈川県宅地建物取引業協会相模北支部	中央区中央 3-10-20	不動産業
サガミ急送(株)	中央区宮下 2-13-5	交通運輸業
西脇輸送産業(有)	中央区清新 6-11-2	
神奈川県信用保証協会 相模原支店	中央区中央 3-12-1	金融保険業
(株)商工組合中央金庫 横浜西口支店相模原営業所	中央区相模原 4-3-14	
多摩信用金庫 相模原支店	中央区相模原 5-10-10	
(有)かつまさ	南区相模大野 3-15-10	飲食宿泊業
千寿産業(株)	南区上鶴間本町 3-11-8	
水谷トラスト(株)	中央区東淵野辺 4-24-15	

(3) 役員

- ① 令和元年 11 月 1 日開催の臨時議員総会において、任期満了に伴う役員を次のとおり賛成総員で選任した。

会 頭 (1 名)	杉岡 芳樹						
副 会 頭 (5 名)	小林 恒男	根本 敏子	秋森 三男	比嘉 成夫	篠崎 栄治		
専務理事 (1 名)	梅沢 道雄						
常 議 員 (46 名)	角田 実	荒俣 大	長瀬 徹	古橋 裕一			
	中村 太郎	川合 靖一	中村 昌治	関戸 和浩			
	野口 恭夫	遠藤 理子	井上 毅	西澤 勇司			
	甲斐 美利	畝住 悦子	鈴木 克人	那須 隆仁			
	松岡 康彦	山崎 利宏	秋山 直樹	阪口 勇			
	杉本 祥一	早川 正彦	村山 忠雄	吉田 英訓			
	山田 秀明	稲場 純	柴田 正隆	原 正弘			
	細田 明彦	岩谷 房雄	山中 仁	櫻内 康裕			
	佐藤 醸治	白井 憲二	中島 一弘	萩原 明人			
	谷津 弘	西倉 哲夫	杉原 康王	岡田 聰			
	鈴木 誠	若林 浩之	佐々木一彦	青井 泰弘			
	志村 英昭	原 幹朗					
監 事 (3 名)	長田 功	小西 睦人	武内 英雄				

4. 事務局

(1) 事務局の機構

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
総務部	総務課	(1) 総合的な計画の策定及び推進、事業評価に関すること (2) 建議、要望、意見活動の統括に関すること (3) 議員総会、常議員会及び運営委員会に関すること (4) 経理及び収支予算・決算に関すること (5) 議員・役員の選挙、選任に関すること (6) 印章及び諸規定に関すること (7) 表彰、人事、厚生及び職員研修に関すること (8) 会員及び会費等に関すること (9) 特定商工業者及び法定台帳に関すること (10) 財産管理及び会館の維持管理に関すること (11) 財政・組織委員会に関すること (12) 広報活動に関すること (13) 商工会館の貸出業務に関すること (14) 都市産業研究会に関すること (15) 貿易関係証明に関すること (16) G S I 事業者コード業務に関すること (17) 事業所照会に関すること (18) 所内ネットワークシステムに関すること (19) 会員大会開催に関すること (20) 事業計画書・事業報告書の取りまとめに関すること (21) 賀詞交歓会に関すること (22) 会員サービス事業に関すること (23) 相模原市公共交通網の整備を促進する会の運営に関すること (24) 国際交流に関すること	9 (1)

※ () パート職員

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
中 小 企 業 振 興 部	産 業 振 興 課	(1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 産業振興に係る調査・研究に関する事 (3) 業種団体及び商店街活性化支援事業に関する事 (4) 工業部会に関する事 (5) 建設業部会に関する事 (6) 不動産業部会に関する事 (7) 広域ビジネス交流事業に関する事 (8) 海外ビジネス支援事業に関する事 (9) PPP/PFI事業に関する事 (10) 中小企業国際化支援委員会に関する事 (11) 青年部の指導育成に関する事 (12) 青年工業経営研究会の指導育成に関する事 (13) 近未来技術研究会の指導育成に関する事 (14) ロボット産業活性化に関する事 (15) 中小企業生産性向上（IoT導入）推進に関する事 (16) 中小製造業技術者育成支援制度に関する事	8 (1)
	経 営 支 援 課	(1) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関する事 （金融、信用保証、税務、経理、倒産防止等の相談、指導） (2) 経営改善に係る講習会等の開催に関する事 (3) 専門相談事業（窓口相談、派遣相談、経営安定等）に関する事 (4) 小規模事業施策普及事業に関する事 (5) 商業部会に関する事 (6) サービス業部会に関する事 (7) 飲食宿泊業部会に関する事 (8) 観光・まちづくり委員会に関する事 (9) 環境対策特別委員会に関する事 (10) 消費税転嫁対策に関する事 (11) キャッシュレス推進事業に関する事 (12) 中小・小規模事業者の情報推進に関する事 (13) 東京オリパラへの支援及び広域観光に関する事	7 (1)

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
	共済検定課	(1) 経営改善普及事業に関すること (2) 各種技能検定に関すること (3) 各種共済事業に関すること (4) 労働保険の事務に関すること (5) 交通運輸業部会に関すること (6) 金融保険業部会に関すること (7) 金融税制委員会に関すること (8) 雇用労働・人材確保委員会に関すること (9) 女性会の指導育成に関すること (10) 健康経営の啓蒙と普及促進に関すること (11) 景気観測調査及び日商L O B O調査事業に関すること	6 (1)
	南支所	(1) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関すること（南区） (2) 経営に関する情報収集及び提供（南区）	2 (1)

※産業振興課の中に中小企業振興部長を含む

※（ ）パート職員

(2) 事務局職員

事務局 長		久保田 修（中小企業振興部長兼務）
総務部	部長	下河原 英樹
総務課	参事兼課長	林 義隆
	主幹	霜島 祐亮（東京商工会議所派遣）
	主査	高井 崇裕
	主査	林 泰平（経営支援担当職員）
	主査	大谷 純也
	主事	金村 結佳
	主事	高木 利恵
		※小島 真智恵
中小企業振興部	部長	久保田 修
産業振興課	課長	渡貫 隆（経営指導員）
	主査	高橋 佳子（経営指導員）
	主事	岩崎 真人（経営指導員）
	主事	糠谷 佳文（経営指導員）
	主事	小林 裕貴（経営指導員）
	主事	佐久間 遂也（経営支援担当職員）
		※後藤 広美
経営支援課	参事兼課長	小泉 久雄（経営指導員）
	主幹	加藤 秀継（経営指導員）
	主幹	松木 雄一（経営指導員）

副主幹 ○北岸 誠司（経営支援担当職員）
主任 井上 雄介（経営指導員）
主事 ○黒澤 郁章（経営支援担当職員）
※藤森 育子

共済検定課 参事兼課長 布施 昭愛（経営指導員）
副主幹 渋谷 卓朗（経営指導員）
主査 渡貫 晴美（経営指導員）
主事 吉田 健太（経営支援担当職員）
主事 池田 悠理（経営支援担当職員）
※松井 安佐枝

南支所 支所長 小山 敏明（経営指導員）
※山田 美奈
※パート職員。○出向者

職員数（役員除く）

区分	一般職員	経営指導員等	計
男	5	17	22
女	7 (5)	3	10 (5)
計	12 (5)	20	32 (5)

※（ ）パート職員。経営指導員等（男）の中に出向者2名を含む。

5. 庶 務

(1) 文 書

受信 1,009 件
発信 340 件

(2) 表彰・受賞

① 表彰

a. 相模原商工会議所優良従業員表彰

市内の商店及び工場、事業所に永年勤続して職務に精励、企業の繁栄に寄与した者を優良従業員として表彰した。

被表彰者 商業部会 5 名、工業部会 72 名、サービス業部会 28 名
建設業部会 21 名、不動産業部会 6 名、交通運輸業部会 13 名
金融保険業部会 1 名、飲食宿泊業部会 2 名、特別会員 3 名 合計 151 名

表 彰 日 令和元年 11 月 13 日

場 所 市立産業会館 多目的ホール

b. 相模原商工会議所産業功労者表彰

当所事業に特に功績のあった者、また、商工業及び地域の発展に著しく貢献した者を産業功労者として表彰した。

(被表彰者名)	(事業所名)
齋藤 正行	進和商事(株)
中田 みち	(株)トーエル
菅沼 山一	(有)菅沼商店
井上 毅	(株)イノウエ
大坪 征弘	エイト技工(株)
小林 昌純	(株)コバヤシ精密工業
渡邊 将文	(株)MEMOテクノス
高橋 啓太	(株)クライムエヌシーデー
岩谷 房雄	瑞穂事務所
藤田 勇一	(有)モトムラクリーニングホワイ ト急便
小峰 望	のぞみ合同事務所
原田 勝	原田美装(株)
川崎 高正	(有)光地所
大山 賢二	(株)清栄
田原 仁	(株)武仁

表 彰 日 令和元年 11 月 13 日

場 所 市立産業会館 多目的ホール

c. 第 16 回相模原お店大賞

相模原市内で中小小売業・飲食店及びサービス業を営んでいる店舗の中から個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰した。

投 票 期 間 令和元年 7 月 1 日～8 月 31 日

投 票 総 数 7,733 票

選考委員会 令和元年 10 月 24 日 市立産業会館 特別会議室

表 彰 日 令和元年 11 月 13 日 市立産業会館 多目的ホール

表 彰 店 舗

【お店大賞 大賞】

(飲食部門) カフェ トガシ

(小売・サービス部門) K-POCHE 南台店

【お店大賞 準大賞】

(飲食部門) ビストロ マサ キワミ、江戸前寿司まさき、旬鮮酒場NOBU
ラーメン食堂がんや、S a g a m i h a r a 櫛

(小売・サービス部門) 月刊アベチアキ

② 受賞

a. 関東商工会議所連合会「ベスト・アクション表彰」(表彰日 令和元年 5 月 30 日)

まちづくりの推進や地域活性化、商工会議所の知名度向上など顕著な貢献(ベスト・アクション)をしている会員等を表彰するもので、相模原商工会議所青年部が受賞した。

b. 相模原市市政功労者表彰(表彰日 令和元年 11 月 20 日)

相模原市表彰条例に基づく市政功労表彰の該当者として当所が推薦した次の 3 名が受賞した。

副会頭 篠崎 栄治
 監事 長田 功
 2号議員 阪口 勇

c. 日本商工会議所表彰

日本商工会議所の表彰基準に基づいて当所が推薦した者が、日本商工会議所会頭から表彰された。

職員表彰（表彰日 令和元年9月19日）

中小企業振興部 経営支援課 参事兼課長 小泉 久雄（永年勤続・30年）

d. 神奈川県優良産業人表彰

神奈川県及び神奈川県商工会議所連合会の優良産業人表彰に当所が推薦した者が、令和2年2月7日、ロイヤルホールヨコハマで、神奈川県知事から表彰された。

（被表彰者名）	（事業所名）
高木 明	（株）高木
高橋 貞一	（株）高橋精密工業
田所 文男	（株）日電社
岡本 隆司	MHI さがみ物流サービス（株）
川村 明美	（株）ギオン
小澤 勝	タツヲ電気工事（株）
井上 潤	富岡弘文税理士事務所
湯川 修司	東京特殊印刷工業（株）
五十嵐 雄	（株）相模原ゴルフクラブ
河西 賢二	（有）加藤自動車修理工場
大川 弘茂	三菱重工業（株）相模原製作所

e. 経済産業省関東経済産業局長表彰（表彰日 令和元年5月30日）

商工会議所法に基づき、組織運営及び事業活動等が特に優秀であり、その商工会議所の役員議員の功績が顕著な団体を表彰するものでテクノ相模（協）（1号議員）が受賞した。

f. 神奈川県優良小売店舗表彰

神奈川県の優良小売店舗表彰に当所が推薦した者が、令和元年11月24日、神奈川県立かながわ労働プラザで、神奈川県知事から表彰された。

受賞店舗 からあげ専門店すごいっ手羽 相模大野本店、パティスリースーリール

g. 神奈川県優良工場表彰

神奈川県の優良工場表彰に当所が推薦した者が、令和2年1月14日、神奈川県庁本庁舎で、神奈川県知事から表彰された。

受賞工場 （株）MEMOテクノス

(3) 慶 弔

慶 祝 22 件
 弔 慰 23 件

(4) 後援・協賛・協力・共催

名 称	主 催 者 名
相模大野アートクラフト春の市 2019	同実行委員会
第 17 回多摩ブルー・グリーン賞	多摩信用金庫
第 1 回相模原地域クラウド交流会	㈱匠 BusinessPlace
第 6121 回事業所見学交流会	Q C サークル関東支部神奈川地区
第 62 回上期スキルアップ研修会	Q C サークル関東支部神奈川地区
第 6151 回改善事例総合大会&チャンピオン大会	Q C サークル関東支部神奈川地区
第 63 回下期スキルアップ研修会	Q C サークル関東支部神奈川地区
平成 31 年度さがみはら環境まつり	同実行委員会
第 15 回相模大野もんじえ祭り	同実行委員会
第 8 回橋本まちゼミ	橋本商店街(協)
2019 さがみはら子どもアントレプレナー体験事業	同実行委員会
おださがロードフェスタ 2019	同実行委員会
第 28 回相模原芸術家協会展	相模原芸術家協会
第 32 回相模原薪能	(公財) 相模原市民文化財団
第 31 回大野北銀河まつり	同実行委員会
第 28 回「東林間サマーわぁ！ニバル」	同実行委員会
第 48 回相模原納涼花火大会	同実行委員会
令和元年上溝夏祭り	同実行委員会
第 68 回橋本七夕まつり	同実行委員会
令和元年度社会実装教育フォーラム	(独法) 国立高等専門学校機構 東京工業高等専門学校
ダンス&ビールの祭典「プレもんじえ祭り 2019」	相模大野駅周辺商店会連合会
第 17 回相模原よさこい RANBU !	同実行委員会
さがみはら大作戦～未来を創る SDGs フェスティバル～	(公社) 相模原青年会議所
第 17 回全国プレバリエコンクール in さがみはら	同実行委員会
第 20 回ビジネスフェア by Seibushinkin Bank	西武信用金庫
チャリティーコンサート ふれあいのつどい	(社福) 清水地域福祉奉仕会
かながわ働き方改革シンポジウム	神奈川県産業労働局労働部
さがみはらグルメスタンプラリー	相模原市役所
第 2 回相模原地域クラウド交流会	㈱匠 BusinessPlace
第 7 回橋本ハロウィン	橋本商店街(協)
第 6 回 More 輝区～南区アイディアコンペ～	南区若者参加プロジェクト実行委員会
さがみおおのハロウィンフェスティバル 2019	同実行委員会
第 17 回尾崎行雄（罌堂）杯演説大会 in 相模原	尾崎行雄を全国に発信する会
第 20 回経営者セミナー	㈱さがみはら産業創造センター
相模大野アートクラフト秋の市 2019	同実行委員会
2019 年度 KISTEC 知財セミナー第 4 回	(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所
従業員・役員の退職金見直しセミナー	アクサ生命保険㈱相模原営業所

名 称	主 催 者 名
第 23 回さがみはら能	松山隆雄後援会
チャレンジふくしまフォーラム in 首都圏	同事務局
第 5 回相模原小・中学生プログラミングコンテスト	同実行委員会
相模大野で「福は内」	相模大野駅周辺商店会連合会
新日本プロレス Road to レスリングどんたく 2020 相模原大会 ※	㈱創
令和 2 年相模の大風まつり ※	同実行委員会
第 11 回さがみ風っ子トレイルランニング ※	同実行委員会
相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら 2020	同実行委員会
第 75 回さがみ美術展（一般公募） ※	相模原市美術協会
相模大野カレフェスティバル	女子大通り商工振興会
定時総会記念講演会「はやぶさ 2 が探る 太陽系 の誕生と生命誕生の秘密」	明治大学校友会

※新型コロナウイルス感染拡大防止の為 中止

6. 会 議

(1) 議員総会

① 通常議員総会

a. 第 93 回通常議員総会

実 施 日 令和元年 6 月 26 日

場 所 ホテルラポール千寿閣

出 席 者 114 名（うち委任状行使者数 47 名）

議 案

議案第 1 号 平成 30 年度事業報告（案）について

議案第 2 号 平成 30 年度一般会計収支決算（案）について

議案第 3 号 平成 30 年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第 4 号 平成 30 年度積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 5 号 平成 30 年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 6 号 貸借対照表（案）について

議案第 7 号 財産目録（案）について

議案第 8 号 常議員の選任（案）について

議案第 9 号 常議員の選任（案）について

経過及び議事の概要

議長は、議案第 1 号から議案第 7 号までを一括して上程した。議長の指名により、議案第 1 号を山崎理事、議案第 2 号から議案第 7 号までを下河原総務部長が資料に基づき説明を行った。

次いで、会計監査について、議長の指名により監事を代表して秋葉監事から、「去る

6月6日、商工会館において平成30年度事業報告、平成30年度一般会計並びに各特別会計の収支決算書、貸借対照表、財産目録及び関係書類を監査したところ、その内容は適正かつ正確に処理されていた。」との報告があった。

以上、議案第1号から議案第7号に係る説明報告について、出席者より次の質疑応答があったが、議長はこれを議場に諮ったところ、賛成総員により原案のとおり議決した。議長は、議案第8号から議案第9号までを一括して上程し、議長の指名により、下河原総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

情報提供

- (1) 役員議員懇談会の開催について
- (2) 会員大会の開催について
- (3) 大相撲相模原場所について

情報提供1から3について、久保田中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。

〈表彰状伝達〉

関東経済産業局長表彰

テクノ相模(協) 代表理事 田中 紘昭

日本商工会議所役員・議員表彰

2号・常議員 (有)武内商店 代表取締役 武内 英雄

2号・常議員 菊屋浦上商事(株) 代表取締役会長 浦上 裕史

2号・常議員 東神興業(株) 取締役会長 白井 憲二

2号議員 (有)石神前中村商店 代表取締役 中村 昌治

1号議員 (株)伊藤典範 代表取締役 伊藤 公男

関東商工会議所連合会会長表彰 (ベスト・アクション表彰)

相模原商工会議所青年部 会長 長谷川 明

b. 第94回通常議員総会

実施日 令和2年3月27日

場所 小田急ホテルセンチュリー相模大野

出席者 131名 (うち委任状行使者数76名)

議 案

議案第1号 相模原商工会議所 定款の一部改正(案)について

議案第2号 令和2年度 事業計画(案)について

議案第3号 令和2年度 一般会計収支予算(案)について

議案第4号 令和2年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算(案)について

議案第5号 令和2年度 積立金特別会計収支予算(案)について

議案第6号 令和2年度 退職給与積立金特別会計収支予算(案)について

経過及び議事の概要

議長は、議案第1号を上程した。議長の指名により、下河原総務部長が議案第1号について、資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

続いて議長は、議案第2号から6号までを一括して上程した。議長の指名により、久

保田事務局長が議案第 2 号、下河原総務部長が議案第 3 号から第 6 号までについて、それぞれ、資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

報告事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関する緊急要望について
- (2) 議員職務執行者の変更について
- (3) 業務実施状況・部会報告について

情報提供

- (1) 団体総合生活保険の取り扱い開始について
- (2) 債権関係に関する民法改正について
- (3) 東京 2020 オリンピック競技大会自転車競技ロードレースについて

報告事項1から3、ならびに情報提供1から3について、布施参事兼共済検定課長が資料に基づき説明を行った。

② 臨時議員総会

a. 臨時議員総会

実 施 日 令和元年 11 月 1 日

場 所 市立産業会館 多目的ホール

出 席 者 124 名（うち委任状行使者数 51 名）

議 案

- 議案第 1 号 会頭の選任について
- 議案第 2 号 副会頭選任の同意について
- 議案第 3 号 専務理事選任の同意について
- 議案第 4 号 常議員の選任について
- 議案第 5 号 監事の選任について
- 議案第 6 号 常議員会への委任事項について

経過及び議事の概要

司会は、第 16 期の任期満了に伴い議場に会頭、副会頭が不在となったため、議事進行の仮議長を選出することを説明。選出方法について議場に諮ったところ、細田明彦税理士事務所所長の細田明彦氏より「仮議長に、2 号議員（公社）神奈川県宅地建物取引業協会相模南支部相談役の杉原康王氏を推薦する」との発言があり、これをうけて、仮議長について議場に諮ったところ、総員賛成により、杉原氏を仮議長に指名することとなった。

仮議長は、議事録署名人について議場に諮ったところ、「仮議長一任」となり、これを受け仮議長は、2 名の議事録署名人を指名した。

仮議長は、議案第 1 号を上程し、定款第 32 条第 1 項の規定により、「会頭は議員総会において、会員のうちから選任する」旨を説明した。仮議長が、議場に会頭の選任方法について諮ったところ、谷津建設株式会社代表取締役の谷津弘氏より、「第 17 期の会頭について、各部会長の皆様方から、引き続き相模ガス㈱代表取締役の杉岡芳樹氏にお願いしたいという意見があり、代表して提案する」という発言があった。

仮議長は、谷津氏が提案した「杉岡芳樹氏を会頭に選任したい」との意見を議場に諮ったところ、総員賛成により、第 17 期の会頭に相模ガス㈱代表取締役の杉岡芳樹氏を選任した。

ここで、選任された杉岡芳樹氏が議場に入場し、仮議長は、改めて第 17 期相模原商工会議所会頭の杉岡芳樹氏を紹介した。杉岡氏は、会頭に就任することを承諾し役員席に着座した。

仮議長は、第 17 期の会頭が選任されたため、定款の規定により議長を杉岡会頭と交代することを説明し、ここで杉原氏は仮議長の任を辞し、杉岡会頭が議長に着任した。議長は、議案第 2 号を上程し、定款第 32 条第 2 項の規定により、「副会頭は議員総会の同意を得て会頭が会員のうちから選任する」ことから、「指名した方について同意をいただきたい」と説明し、副会頭に指名した。

議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議場に同意を諮ったところ、総員賛成により小林恒男氏、根本敏子氏、秋森三男氏、比嘉成夫氏、篠崎栄治氏の 5 名を副会頭に選任した。

ここで、選任された 5 名の副会頭のうち、小林恒男氏、根本敏子氏、秋森三男氏、比嘉成夫氏の 4 名（篠崎栄治氏は欠席）が議場に入場し、議長は、改めて第 17 期相模原商工会議所副会頭に選任された者を紹介した。指名を受けた者は全て、副会頭に就任することを承諾し、役員席に着座した。

議長は、議案第 3 号を上程し、定款第 32 条第 3 項の規定により、「専務理事は議員総会の同意を得て会頭が選任する」ことから、「指名した方について同意をいただきたい」と説明し、梅沢道雄氏を指名した。

議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議場に同意を諮ったところ、総員賛成により専務理事に選任した。

ここで、選任された専務理事が議場に入場し、議長は、改めて第 17 期相模原商工会議所専務理事に選任された梅沢道雄氏を紹介した。梅沢氏は専務理事に就任することを承諾し、役員席に着座した。

議長は、議案第 4 号を上程し、定款第 32 条第 4 項の規定により、「常議員は議員総会において、議員のうちから選任する」ことから、選任方法について議場に諮ったところ、「議長一任」となり、議長は第 17 期常議員の選任（案）資料を提出し、これに係る説明を事務局に求めた。

これを受け、久保田事務局長が第 17 期常議員の選任（案）について説明した。

議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議案第 4 号を議場に諮ったところ、総員賛成により選任した。なお、議長は、資料の（案）の文字を消すよう説明した。

議長は、議案第 5 号を上程し、定款第 32 条第 5 項の規定により、「監事は議員総会において、会員のうちから選任する」ことから、選任方法について議場に諮ったところ、「議長一任」となり、議長は第 17 期監事の選任（案）資料を提出し、これに係る説明を事務局に求めた。

これを受け、久保田事務局長が第 17 期監事の選任（案）について説明した。

議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議案第 5 号を議場に諮ったところ、総員賛成により選任した。なお、議長は、資料の（案）の文字を消すよう説明した。

ここで、選任された監事 3 名が議場に入場し、議長は、改めて第 17 期相模原商工会議所監事に選任された長田功氏、小西睦人氏、武内英雄氏を紹介した。長田氏、小西氏、武内氏は、それぞれ監事に就任することを承諾し役員席に着座した。議長は、議案第 6 号を上程し、事務局に説明を求めた。これを受け、久保田事務局長が資料に基づき説明した。議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議案第 6 号を議場に諮ったところ、総員賛成により、原案のとおり決定した。

(2) 常議員会

① 第 224 回常議員会

実 施 日 令和元年 6 月 18 日

場 所 市立産業会館 特別会議室

出 席 者 25 名

議 案

議案第 1 号 平成 30 年度事業報告（案）について

議案第 2 号 平成 30 年度一般会計収支決算（案）について

議案第 3 号 平成 30 年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第 4 号 平成 30 年度積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 5 号 平成 30 年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 6 号 貸借対照表（案）について

議案第 7 号 財産目録（案）について

議案第 8 号 常議員の選任（案）について

議案第 9 号 常議員の選任（案）について

議案第 10 号 顧問の委嘱（案）について

議案第 11 号 新規会員の加入承認（案）について

議案第 12 号 相模原商工会議所就業規則の一部を改正する規則（案）について

議案第 13 号 第 17 期 3 号議員選任の同意について

経過及び議事の概要

議長は、議案第 1 号から 7 号を一括して上程し、議長の指名により議案第 1 号を山崎理事、議案第 2 号より議案第 7 号を下河原総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

次いで議長は、議案第 8 および議案第 9 号を上程し、議長の指名により林参事兼総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

続いて議長は、議案第 10 号を上程し、議長の指名により山崎理事が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

続いて議長は、議案第 11 号を上程し、議長の指名により林参事兼総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

続いて議長は、議案第 12 号を上程し、議長の指名により林参事兼総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

最後に議長は、議案第 13 号を上程し、議長の指名により山崎理事が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

報告事項

- (1) 議員職務執行者の変更について
- (2) 平成 31 年度神奈川県予算・政策に関する要望（個別）について（回答）
- (3) 業務実施状況・部会報告について

情報提供

- (1) 役員議員懇談会の開催について
- (2) 会員大会の開催について
- (3) 大相撲相模原場所について

② 第 225 回常議員会

実 施 日 令和元年 10 月 8 日

場 所 市立産業会館 特別会議室

出 席 者 27 名

議 案

議案第 1 号 第 17 期 3 号議員選任の同意について

議案第 2 号 令和 2 年度相模原市政に関する要望（案）について

議案第 3 号 相模原商工会議所名誉役職に関する規則の一部を改正する規則（案）について

議案第 4 号 新規会員の加入承認（案）について

経過及び議事の概要

議長は、議案第 1 号から 4 号を一括して上程し、議長の指名により議案第 1 号を山崎理事、議案第 2 号を久保田事務局長、議案第 3 号を山崎理事、議案第 4 号を下河原総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたところ、すべて賛成総員をもって承認可決した。

報告事項

- (1) 議員の辞任について
- (2) 業務実施状況・部会報告について
- (3) 共同通信 P R ワイヤーサービスの実施について
- (4) さがみはら商工会議所会報市民版の発行について

情報提供

- (1) 会員大会の開催について
- (2) 潤水都市さがみはらフェスタ 2019 概要について
- (3) 体験型イベント さがみはらロボット大学校の開催について
- (4) 神奈川県最低賃金について

③ 第 226 回常議員会

実 施 日 令和元年 12 月 2 日

場 所 ホテル河鹿荘

出 席 者 18 名

議 案

議案第 1 号 令和 2 年度事業計画（素案）について

議案第 2 号 新規会員の加入承認（案）について

議案第 3 号 第 17 期 名誉会頭、名誉副会頭及び名誉議員の選任について

経過及び議事の概要

議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により久保田事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議場より議案に対する意見等があり、これらを踏まえた上で事業計画（案）を策定していく事とし、事業計画（素案）については賛成総員をもって承認可決した。

次いで議長は、議案第 2 号を上程し、議長の指名により下河原総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

続いて議長は、議案第 3 号を上程し、議長の指名により久保田事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

報告事項

- (1) 相模原商工会議所第 17 期副会頭の担当等について
- (2) 相模原商工会議所会報 市民版の発行について
- (3) 「支えあおう！さがみはらフェスタ 2019」実施結果について
- (4) 「さがみはらロボット大学校 2019」実施結果について
- (5) 「第 16 回 相模原お店大賞」受賞店舗等について
- (6) 「第 6 回フードビジネスマッチング商談会」実施結果について
- (7) 業務実施状況・部会報告について
- (8) 多機能複合型スタジアム整備を要望する署名運動への協力について

情報提供

- (1) 相模原商工会議所賀詞交歓会の開催について
- (2) 新春経済講演会の開催について

④ 第 227 回常議員会

実 施 日 令和 2 年 1 月 23 日

場 所 市立産業会館

出 席 者 32 名

議 案

議案第 1 号 相模原商工会議所委員会規約の一部改正（案）について

経過及び議事の概要

議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により議案第 1 号を下河原総務部長が説明を

行った。説明終了後、議長は質疑を求めたところ、特に意見等はなく、賛成総員をもって承認可決した。

協議事項

(1) 令和2年度事業計画（案）について

議長は、協議事項1を上程し、議長の指名により議案第1号を久保田事務局長が説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたが、特に意見等はなく、以後事務局にて本件に関する意見等を受け付けることとした。

報告事項

(1) 令和2年度相模原市政要望に対する回答について

(2) 議員職務執行者の変更について

情報提供

(1) 女性会 第4回チャリティーゴルフ大会について

(2) 女性活躍推進法の改正について

⑤ 第228回常議員会

実施日 令和2年3月27日

場 所 小田急ホテルセンチュリー相模大野

出席者 32名

議 案

議案第1号 相模原商工会議所 定款の一部改正（案）について

議案第2号 令和2年度 事業計画（案）について

議案第3号 令和2年度 一般会計収支予算（案）について

議案第4号 令和2年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

議案第5号 令和2年度 積立金特別会計収支予算（案）について

議案第6号 令和2年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について

議案第7号 相模原商工会議所 就業規則の一部を改正する規則（案）について

議案第8号 相模原商工会議所 給与規則の一部を改正する規則（案）について

議案第9号 相模原商工会議所 中小企業振興部設置規則の一部を改正する規則（案）について

経過及び議事の概要

議長は、議案第1号を上程した。議長の指名により、下河原総務部長が議案第1号について、資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

続いて議長は、議案第2号から6号までを一括して上程した。議長の指名により、久保田事務局長が議案第2号、下河原総務部長が議案第3号から第6号までについて、それぞれ、資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

続いて議長は、議案第7号から9号を一括上程した。議長の指名により、下河原総務部長が議案第7号から第8号、久保田事務局長が議案第9号について、それぞれ、資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛

成総員により原案のとおり議決した。

報告事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関する緊急要望について
- (2) 議員職務執行者の変更について
- (3) 業務実施状況・部会報告について

情報提供

- (1) 団体総合生活保険の取り扱い開始について
- (2) 債権関係に関する民法改正について
- (3) 東京 2020 オリンピック競技大会自転車競技ロードレースについて

報告事項1から3、ならびに情報提供1から3について、布施共済検定課長が資料に基づき説明を行った。

(3) 監 事 会

実 施 日 令和元年 6 月 6 日

場 所 商工会館 役員会議室、第 2 会議室

出 席 者 3 名

監査事項

- (1) 平成 30 年度事業報告並びに貸借対照表及び財産目録の監査
- (2) 平成 30 年度一般会計並びに各特別会計の監査

概 要

事務局より平成 30 年度事業の概要並びに一般会計、各特別会計の収支決算及び貸借対照表、財産目録について報告を行った後、平成 30 年度事業並びに収支決算の監査を行った。監査の結果、内容は適正であることの承認を得た。

(4) 正副会頭会議

① 第 1 回

実 施 日 令和元年 6 月 18 日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 7 名

議 題

- (1) 平成 30 年度事業報告（案）について
- (2) 平成 30 年度一般会計収支決算（案）について
- (3) 平成 30 年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について
- (4) 平成 30 年度積立金特別会計収支決算（案）について
- (5) 平成 30 年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について
- (6) 貸借対照表（案）について
- (7) 財産目録（案）について
- (8) 常議員の選任（案）について
- (9) 常議員の選任（案）について
- (10) 顧問の委嘱（案）について

- (11) 新規会員の加入承認（案）について
- (12) 相模原商工会議所就業規則の一部を改正する規則（案）について
- (13) 第 17 期 3 号議員選任の同意について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

② 第 2 回

実 施 日 令和元年 6 月 26 日

場 所 ホテルラポール千寿閣

出 席 者 7 名

議 題

- (1) 第 93 回通常議員総会並びに懇親会の進行（案）について
- (2) 今後の主な予定について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

③ 第 3 回

実 施 日 令和元年 7 月 10 日

場 所 商工会館 第 1 会議室

出 席 者 7 名

議 題

- (1) 第 17 期副会頭の人選について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

④ 第 4 回

実 施 日 令和元年 10 月 8 日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 6 名

議 題

- (1) 第 17 期 3 号議員選任の同意について
- (2) 令和 2 年度相模原市政に関する要望（案）について
- (3) 相模原商工会議所名誉役職に関する規則の一部を改正する規則（案）について
- (4) 新規会員の加入承認（案）について
- (5) 第 2 期経営発達支援計画（案）の概要について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑤ 第 5 回

実 施 日 令和元年 11 月 13 日

場 所 商工会館 第 1 会議室

出 席 者 6 名

議 題

- (1) 令和元年度優良従業員等表彰式の開催について

(2) 令和2年度主要事業計画及び予算編成方針の考え方（素案）について

(3) 副会頭担任制（素案）について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑥ 第6回

実 施 日 令和元年11月29日

場 所 商工会館 会頭室

出 席 者 7名

議 題

(1) 移動常議員会の議題等について

(2) 「理事及び監事は常議員会に出席して意見を述べるができる。」規程への対応について

(3) 第17期名誉会頭、名誉副会頭及び名誉議員の選任について

(4) 日程調整

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑦ 第7回

実 施 日 令和元年12月2日

場 所 ホテル河鹿荘

出 席 者 4名

議 題

(1) 令和2年度事業計画（素案）について

(2) 新規会員の加入承認（案）について

(3) 第17期 名誉会頭、名誉副会頭及び名誉議員の選任について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑧ 第8回

実 施 日 令和2年1月8日

場 所 小田急ホテルセンチュリー相模大野

出 席 者 6名

議 題

(1) 当所新年賀詞交歓会の開催について

(2) 今後の主な会議等の予定について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑨ 第9回

実 施 日 令和2年1月23日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 5名

議 題

- (1) 令和 2 年度事業計画（素案）について
- (2) 相模原商工会議所委員会規約の一部改正（案）について
- (3) 相模原商工会館 役員会議室の仕様変更について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑩ 第 10 回

実 施 日 令和 2 年 3 月 10 日

場 所 商工会館 会頭室

出 席 者 7 名

議 題

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関する緊急要望について
- (2) 正副会頭会議・運営委員会合同会議・常議員会・議員総会の開催について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑪ 第 11 回

実 施 日 令和 2 年 3 月 27 日

場 所 小田急ホテルセンチュリー相模大野

出 席 者 7 名

議 題

- (1) 相模原商工会議所 定款の一部改正（案）について
- (2) 令和 2 年度 事業計画（案）について
- (3) 令和 2 年度 一般会計収支予算（案）について
- (4) 令和 2 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
- (5) 令和 2 年度 積立金特別会計収支予算（案）について
- (6) 令和 2 年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
- (7) 相模原商工会議所 就業規則の一部を改正する規則（案）について
- (8) 相模原商工会議所 給与規則の一部を改正する規則（案）について
- (9) 相模原商工会議所 中小企業振興部設置規則の一部を改正する規則（案）について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

(5) 部 会

① 商業部会会議

会議名	年月日	議 題	出席者
定 例 会 (勉 強 会)	31. 4. 25	・ 商業部会事業予定について ・ 他団体から部会委員への委員等の委嘱状況について ・ 県商業従業者海外派遣団員の募集及び推薦について ・ 商店街販売促進事業実施時期について ・ 行政懇談会の開催について ・ 東京オリパラ テストイベント道路制限等に関する地域説明会の開催について ・ 銀河連邦サガミハラ共和国経済協議会委員の推薦について	18
正 副 部 会 長 会 議 部 会 委 員 会	1. 5. 16	・ 第 17 期役員議員の改選について ・ 県政・市政への要望について ・ 平成 30 年度 商業部会事業報告・収支決算および ・ 2019 年度 商業部会実施計画(案)及び収支予算(案)について ・ 当所産業功労者表彰の候補者推薦について ・ 会員増強について ・ 行政懇談会意見交換テーマの検討について	19
定 例 会 (勉 強 会)	1. 6. 20	・ レジ袋有料化に係る対応検討について ・ プレミアム付き商品券に係る進捗状況等について ・ 行政懇談会の議題・運営等について	14
定 例 会 (勉 強 会) 及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	1. 7. 18	・ 商店街販売促進事業実施内容について ・ 第 23 回クリーン大作戦について ・ 相模原お店大賞投票受付開始について ・ 商店街販売促進支援事業検討について	21
部 会 総 会	1. 8. 22	・ 第 17 期 2 号議員の選任について ・ 第 17 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期部会役員等の選任について ・ 第 17 期部会委員会への委任事項について	12

会議名	年月日	議 題	出席者
定 例 会 (勉 強 会)	1. 9. 19	・さがみはらスイーツフェスティバル 2019 について ・全国観光土産品審査会について ・神奈川県名菓展菓子コンクールについて ・第 17 期副部長について ・相模原市主催「商店街補助金説明会」について ・商工会議所の活用（補助金・助成金・融資）について	14
定 例 会 (勉 強 会) 及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	1. 10. 17	・台風 19 号の被害状況等について ・商店街活性化の情報誌「EGA0」について ・17 期（令和 2 年度）の部会運営等について ・令和元年度事業実施状況について ・会員大会の開催について ・さがみはら商人思草塾の開催について	15
定 例 会 (勉 強 会)	1. 12. 19	・17 期の部会運営、実施事業（案）について ・視察事業検討について ・新春講演会の開催について	19
定 例 会 (勉 強 会) 及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	2. 1. 16	・広島視察事業について ・第 24 回クリーン大作戦について ・商店街力UP！だよりの発行について ・相模原市商業観光課と正副部長のランチミーティング開催について ・サービス業・飲食宿泊業部会との合同正副部長会議の開催について	15

② 工業部会会議

会議名	年月日	議 題	出席者
運 営 会 議	1. 5. 13	・「ものづくり応援ツール展示会 2019」実施報告について ・各プロジェクト状況報告 ・2019 年度 工業部会事業・予算案について ・2019 年度 工業部会役員について ・内部団体に関する連絡 ・第 17 期議員改選について ・産業功労者表彰の候補者推薦について ・2019 年度 県政・市政への要望について ・会員増強について	11

会議名	年月日	議 題	出席者
運 営 会 議	1. 7. 8	・ 3 プロジェクト状況報告 ・ 工業部会事業について ・ ロボット企業ガイドブック募集について ・ ロボット関連事業について ・ 技術者育成支援事業について ・ I C T 導入支援専門家派遣について ・ 内部団体に関する連絡 ・ 部会総会の開催日程について	9
正 副 部 会 長 会 議	1. 9. 9	・ 第 17 期 2 号議員の選任について ・ 第 17 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期部会役員の選任について ・ 第 17 期部会委員会への委任事項について	6
部 会 総 会	1. 9. 9	・ 第 17 期 2 号議員の選任について ・ 第 17 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期 常議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期 部会役員の選任について ・ 第 17 期 部会委員会への委任事項について	11
運 営 会 議	1. 11. 11	・ 東京高専社会実装教育について（東京高専） ・ 「さがみロボット産業特区」の取組について（神奈川県） ・ 1 号議員候補者の部会推薦（案）について ・ 17 期工業部会の体制について ・ 17 期部会委員の選任方法について ・ 17 期GET・TRY・K I Z U N Aプロジェクトの運営体制について ・ 17 期 3 プロジェクト担当副部会長の選任について ・ 3 プロジェクト状況報告 ・ 工業部会事業について ・ 内部団体に関する連絡	13
運 営 会 議	2. 1. 14	・ 令和元年度事業実施および予算執行状況について ・ 工業部会予算の補正について ・ 3 プロジェクト状況報告（報告） ・ 内部団体に関する連絡（報告）	12

③ サービス業部会会議

会議名	年月日	議 題	出席者
正 副 部 会 長 会 議	1. 6. 14	・ 第 17 期議員割当及び部会委員等について ・ 平成 30 年度サービス業部会事業報告・収支決算 令和元年度事業計画(案)・収支計画・収支予算(案) について ・ 当所産業功労者表彰の部会推薦について ・ 県政・市政への要望について ・ 会員増強への取組みについて	5
部 会 委 員 会	1. 6. 14	・ 第 17 期議員割当及び部会委員等について ・ 平成 30 年度サービス業部会事業報告・収支決算 令和元年度事業計画(案)・収支計画・収支予算(案) について ・ 当所産業功労者表彰の部会推薦について ・ 県政・市政への要望について ・ 会員増強への取組みについて	10
部 会 総 会	1. 9. 11	・ 第 17 期 2 号議員の選任について ・ 第 17 期 2 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期部会役員の選任について ・ 第 17 期部会委員会への委任事項について	11
部 会 委 員 会	1. 9. 11	・ 視察研修会の実施について ・ 令和元年度サービス業部会事業のご提案について	11
正 副 部 会 長 会 議	1. 12. 17	・ サービス業部会委員について ・ 令和 2 年度サービス業部会事業計画について	3

④ 建設業部会会議

会議名	年月日	議 題	出席者
正副部会長会議及び 部会委員会合同会議	1. 5. 30	・平成 30 年度建設業部会事業報告及び収支決算について ・2019 年度建設業部会事業計画（案）及び収支予算（案）について ・2019 年度産業功労者表彰の推薦について ・第 17 期議員改選等について ・2020 年度県政・市政の要望について ・会員増強の取り組みについて	13
正 副 部 会 長 会 議	1. 9. 4	・第 17 期 2 号議員の選任について ・第 17 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・第 17 期常議員候補者の部会推薦について ・第 17 期部会役員の選任について ・第 17 期部会委員会への委任事項について	4
部 会 総 会	1. 9. 4	・第 17 期 2 号議員の選任について ・第 17 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・第 17 期常議員候補者の部会推薦について ・第 17 期部会役員の選任について ・第 17 期部会委員会への委任事項について	17

⑤ 不動産業部会会議

会議名	年月日	議 題	出席者
正副部会長会議及び 部会委員会合同会議	1. 6. 10	・平成 30 年度事業報告及び収支決算について ・2019 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ・2019 年度産業功労者表彰の候補者推薦について ・第 17 期議員改選等について ・県政・市政への要望について ・会員増強の取り組みについて	16
部 会 総 会	1. 8. 26	・第 17 期 2 号議員の選任について ・第 17 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・第 17 期常議員候補者の部会推薦について ・第 17 期部会役員の選任について ・第 17 期部会委員会への委任事項について	15
正 副 部 会 長 会 議	2. 2. 10	・視察事業について	6

⑥ 交通運輸業部会会議

会議名	年月日	議 題	出席者
正副部会長会議及び 部会委員会合同会議	1. 6. 11	・ 部会長の選任について ・ 第 17 期議員割当及び部会役員等について ・ 県政・市政要望について ・ 平成 30 年度事業報告・収支決算について ・ 2019 年度事業計画・収支予算について ・ 2019 年度産業功労者表彰の部会推薦について ・ 会員増強の取り組みについて	8
部 会 総 会	1. 8. 22	・ 第 17 期 2 号議員の選任について ・ 第 17 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期部会役員の選任について ・ 第 17 期部会委員会への委任事項について	8

⑦ 金融保険業部会会議

会議名	年月日	議 題	出席者
正副部会長会議・ 部会委員会合同会議	1. 5. 27	・ 部会役員の選任(案)について ・ 第 17 期議員割当および部会役員(部会長等)候補者について ・ 平成 30 年度金融保険業部会事業報告および収支決算について ・ 平成 31 年度金融保険業部会事業実施計画(案)・収支予算(案)について ・ 平成 31 年度産業功労者表彰の候補者推薦について ・ 平成 31 年度県政・市政への要望について ・ 会員増強について	13
部 会 総 会	1. 8. 27	・ 第 17 期 2 号議員の選任について ・ 第 17 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期部会役員等の選任について ・ 第 17 期部会委員会への委任事項について	11
正副部会長会議・ 部会委員会合同会議	2. 2. 5	・ 部会役員の選任(案)について ・ 第 6 回フードビジネスマッチング商談会について	11

⑧ 飲食宿泊業部会会議

会議名	年月日	議 題	出席者
部 会 委 員 会	31. 4. 12	・ 女子大通り商工振興会主催「相模大野カレーフェスティバル2019」の取り組み状況について ・ 「相模原グルメ」スタンプラリー（仮称）チラシ事業について	6
正 副 部 会 長 会 議 部 会 委 員 会	1. 5. 20	・ 第 17 期役員議員改選について ・ 県政・市政への要望について ・ 2019 年度産業功労者表彰の推薦について ・ 会員増強への取組について ・ 平成 30 年度事業報告・収支決算および 2019 年度事業計画(案)・収支予算(案)について ・ 「相模原グルメスタンプラリー（仮称）」チラシ事業について	7
部 会 委 員 会	1. 7. 29	・ 歓送迎会チラシ抽選会 ・ 「さがみはらグルメスタンプラリー」チラシ事業について ・ 宴会チラシについて ・ 部会総会の日程について	6
部 会 委 員 会	1. 8. 19	・ 宴会チラシについて ・ 「さがみはらグルメスタンプラリー」について ・ 部会総会の運営方法について	7
部 会 総 会	1. 8. 19	・ 第 17 期 2 号議員の選任について ・ 第 17 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期 常議員候補者の部会推薦について ・ 第 17 期 部会役員の選任について ・ 第 17 期 部会委員会への委任事項について	7
部 会 委 員 会	1. 9. 25	・ 宴会チラシについて ・ 相模原市長との懇談会について ・ 現在の事業の確認と今後の事業について	7
正 副 部 会 長 会 議 部 会 委 員 会	1. 10. 21	・ 飲食宿泊業部会相談役について ・ 事業の引継ぎについて ・ 市長との懇談会について	6
部 会 委 員 会	1. 12. 26	・ 視察研修について ・ S D G s の取組について	6

会議名	年月日	議 題	出席者
部 会 委 員 会	2. 2. 28	・新型コロナウイルスに関する部会員の实態把握について ・新型コロナウイルスに関する各機関の対応策について ・視察研修について	6
部 会 委 員 会	2. 3. 10	・新型コロナウイルスに関する部会員の实態把握について ・新型コロナウイルスに関する各機関の対応策について	6
部 会 委 員 会	2. 3. 27	・新型コロナウイルスに関する各機関の対応策について ・相模原市等への提案について	5

(6) 委員会

① 委員会の名称、及び所管事項

a. 運営委員会

- ア 将来構想に関すること。
- イ 財政・組織運営にかかること。
- ウ 予算編成方針及び事業方針に関すること。
- エ 議員総会及び常議員会に提出する議案に関すること。

b. 金融税制専門委員会

- ア 金融政策に関すること。
- イ 税制問題に関すること。

c. 雇用労働・人材確保委員会

- ア 雇用対策・人材確保に関する調査研究について。
- イ 雇用対策・人材確保に関する研修会等及び情報提供に関すること。

d. 中小企業国際化支援委員会

- ア 中小企業の海外進出等に関する調査研究について。
- イ 中小企業の海外進出等に関する研修会等及び情報提供に関すること。

e. 観光・まちづくり委員会

- ア 観光振興・まちづくりに関する調査研究について。
- イ 観光振興・まちづくりに関する研修会等及び情報提供に関すること。

② 運営委員会

a. 第 234 回運営委員会

実 施 日 令和元年 6 月 18 日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 15 名

議 題

- (1) 平成 30 年度事業報告（案）について
- (2) 平成 30 年度一般会計収支決算（案）について
- (3) 平成 30 年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について
- (4) 平成 30 年度積立金特別会計収支決算（案）について
- (5) 平成 30 年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について
- (6) 貸借対照表（案）について
- (7) 財産目録（案）について
- (8) 常議員の選任（案）について
- (9) 常議員の選任（案）について
- (10) 顧問の委嘱（案）について
- (11) 新規会員の加入承認（案）について
- (12) 相模原商工会議所就業規則の一部を改正する規則（案）について
- (13) 第 17 期 3 号議員選任の同意について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

b. 第 235 回運営委員会

実 施 日 令和元年 10 月 8 日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 14 名

議 題

- (1) 第 17 期 3 号議員選任の同意について
- (2) 令和 2 年度相模原市政に関する要望（案）について
- (3) 相模原商工会議所名誉役職に関する規則の一部を改正する規則（案）について
- (4) 新規会員の加入承認（案）について
- (5) 第 2 期経営発達支援計画（案）の概要について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

c. 第 236 回運営委員会

実 施 日 令和元年 12 月 2 日

場 所 ホテル鹿鹿荘

出 席 者 10 名

議 題

- (1) 令和 2 年度事業計画（素案）について
- (2) 新規会員の加入承認（案）について
- (3) 第 17 期 名誉会頭、名誉副会頭及び名誉議員の選任について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

d. 第 237 回運営委員会

実 施 日 令和 2 年 1 月 23 日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 14 名

議 題

- (1) 令和 2 年度事業計画（素案）について
- (2) 相模原商工会議所委員会規約の一部改正（案）について
- (3) 相模原商工会館 役員会議室の仕様変更について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

e. 第 238 回運営委員会

実 施 日 令和 2 年 3 月 27 日

場 所 小田急ホテルセンチュリー相模大野

出席者 15 名

議 題

- (1) 相模原商工会議所 定款の一部改正（案）について
- (2) 令和 2 年度 事業計画（案）について
- (3) 令和 2 年度 一般会計収支予算（案）について
- (4) 令和 2 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
- (5) 令和 2 年度 積立金特別会計収支予算（案）について
- (6) 令和 2 年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
- (7) 相模原商工会議所 就業規則の一部を改正する規則（案）について
- (8) 相模原商工会議所 給与規則の一部を改正する規則（案）について
- (9) 相模原商工会議所 中小企業振興部設置規則の一部を改正する規則（案）について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

(7) 青年部・女性会

① 青年部（部員数 104 名）

a. 通常総会

実施日	内 容	場 所	出席者
31. 4. 16	2018 年度事業報告並びに収支決算の承認について 2019 年度事業計画（案）並びに収支予算(案)の承認について	市立産業会館	62

b. 臨時総会

実施日	内 容	場 所	出席者
2. 1. 22	次年度役員の選任並びに理事の所属委員会と組織体制（案）について	市立産業会館	61

c. 主な会議

会議名	回数	内 容	場 所
理事会及び 全体会議	27	各事業の協議・決定、結果報告等	商工会館/市民会館/ソレイユさがみ/プロミティふちのべ/ユニコムプラザさがみはら/おださがプラザ

d. 主な事業

実施日	内 容
1. 5. 11・12	市民若葉まつりに参加
1. 5. 4・5	相模の大風まつりに参加
1. 8. 26	納涼全体会議
1. 9. 1～2. 1	ビジネスプランコンテスト勉強会
1. 11. 7	さがみはら商人思草塾運営
1. 11. 17	サガミハラエッジ芸人バトル運営
2. 1. 22	新年会
2. 2. 8	八王子・町田・相模原 Y E G 交流事業
2. 2. 26～28	海外研修事業（韓国）※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止
2. 3. 19	文化 S O U Z O U 事業 1/5 オンライン・ミーティング

e. 青年部員が参画している主な団体、委員会等

日本商工会議所青年部専門委員、関東ブロック商工会議所青年部連合会スクラム推進委員会、神奈川県商工会議所青年部連合会理事、友好 Y E G、相模原市シティセールスサポーターズ、潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会委員長・委員、相模原商工会議所第 16 回お店大賞実行委員会委員、子どもアントレプレナー実行委員会委員

f. 神奈川県商工会議所青年部連合会

ア. 総会

実施日	内 容	場 所	出席者
1. 5. 28	第 30 回通常総会	藤沢商工会議所	7
2. 3. 18	令和元年度臨時総会	藤沢商工会議所	2

イ. その他の会議

会議名	回数	内 容	場 所
役員会	6	県青連事業について	藤沢商工会議所他
次年度役員 予定者会議	2	次年度事業計画等について	秦野市内

ウ. 主な事業

実施日	内 容	出席者
1. 5. 28	総会講演会	7
17. 5～7	交流委員会 全国サッカー大会	14
1. 10. 15	研修委員会 県青連プレミアムセミナー2019	17
2. 3. 18	総務委員会事業 会員フォーラム ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止	-

g. 関東ブロック商工会議所青年部連合会

実施日	内 容	出席者
1. 5. 11	春の会長会議	1
1. 10. 25・26	第 39 回関東ブロック大会茨城ひたちなか大会	23

h. 日本商工会議所青年部

実施日	内 容	出席者
31. 4. 23	全国会長会議	2
1. 11. 8・9	第 37 回全国会長研修会信濃の國ながの会議	6
2. 2. 21・22	第 39 回全国大会ふじのくに静岡ぬまづ大会	19

② 女性会（会員数 24 名）

a. 会議

ア. 通常総会

実 施 日 平成 31 年 4 月 23 日

場 所 市立産業会館

出 席 者 17 名

議 題 (1) 平成 30 年度事業報告（案）並びに収支決算（案）について
(2) 2019 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

イ. 正副会長会議（実施回数 11 回）

場 所 商工会館等
議 題 各事業の討議他

ウ. 役員会及び全体会（実施回数 11 回）

場 所 商工会館等
議 題 各事業の協議、結果報告等

エ. 委員会（実施回数 6 回）

場 所 商工会館等
議 題 各委員会担当事業の協議

b. 事業

ア. 総務委員会

新年会

実 施 日 令和2年1月15日
場 所 ビストロマサキワミ
参 加 者 20 名
内 容 ・移動例会及び新年会

イ. 広報委員会

第46回相模原市民若葉まつりへの出展

実 施 日 令和元年5月11日・12日
場 所 相模原市役所 第2駐車場
参 加 者 18 名
内 容 ・さがみの桑茶とうとろん及び酒まんじゅうの販売
・広報誌「S a e z u r i-さえずり-24号」発行（広報委員会事業）
発 行 日 令和2年3月30日
発行部数 200 部

ウ. 交流委員会

・市内企業訪問

実 施 日 令和元年6月8日
場 所 ㈱ギオン首都圏物流センター、紅葉亭、モナの丘
内 容 ・最先端の物流システムの視察
・数寄屋造りの茶室や京都庭園をイメージした高級霊園の視察
・地元の野菜を使用した商品販売の見学・ハーブ園の見学

・先進地視察研修

実 施 日 令和元年11月8日
場 所 迎賓館赤坂離宮、マクセルアクアパーク品川
内 容 ・明治期の本格的な近代洋風建築の視察
・「音・光・映像」の最新技術を駆使した水族館の視察
参 加 者 15 名

・第4回チャリティーゴルフ大会

※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

実施予定日 2020年3月18日

場 所 津久井湖ゴルフ倶楽部

エ. 第51回全国商工会議所女性会連合会 鹿児島県全国大会

実施日 令和元年9月5・6日

場 所 鹿児島アリーナ他

参加者 5名

内 容 ・全国大会、記念式典・講演会、懇親会等

オ. 関東商工会議所女性会連合会 第34回総会＜栃木大会＞

実施日 令和元年5月22日

場 所 小山市立文化センター、小山グランドホール

参加者 4名

内 容 ・総会、記念講演会、懇親会等

カ. 神奈川県商工会議所女性会連合会 理事会・総会・会員大会

実施日 令和元年6月27日

場 所 ホテルニューグランド

参加者 7名

内 容 ・総会、記念講演会、懇親会等

講 師 弁護士 住田 裕子

テ ー マ 「変革期の今・・・人、意識、どうかわる」

キ. 神奈川県商工会議所女性会連合会 講演会

実施日 令和元年11月26日

場 所 横浜ベイホテル東急

参加者 8名

講 師 女優 山本 陽子

テ ー マ 「女優業として輝き続けるには・・・」

ク. 神奈川県商工会議所女性会連合会 理事会・セミナー

※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

実施予定日 2020年3月17日

場 所 ホテルメルパルク横浜

内 容 ・令和2年度事業計画等について

(8) その他の会議

① 各種会議等

月 日(曜)	内 容
4月5日(金)	東京工業高等専門学校入学式
4月10日(水)	相模原暴力団排除対策推進協議会執行部会・懇親会
4月14日(日)	相模原市珠算教育連盟 2019 年度定期総会
4月15日(月)	相模原市民まつり実行委員会
4月17日(水)	日本商工会議所各種委員会
4月18日(木)	日本商工会議所各種委員会・昼食懇談会・常議員会
4月19日(金)	神奈川県社会保険労務士会相模原支部総会懇親会
4月23日(火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議・懇談会
4月23日(火)	さがみはら生物多様性ネットワーク総会
4月25日(木)	相模川沿川商工会議所会頭会議
4月25日(木)	(一社) 神奈川県建築士事務所協会相模原支部定時総会懇親会
4月25日(木)	(公社) 全日本不動産協会相模原支部定時総会懇親会
4月25日(木)	(一社) 全国労働保険事務組合連合会神奈川支部相模原地区協議会役員会・総会
4月28日(日)	相模大野アートクラフト 2019 春の市
4月29日(月)	第 32 回泳げ鯉のぼり
5月3日(金)	相模の大風まつり式典
5月11日(土)	相模原市民若葉まつり
5月13日(月)	相模大野北口商店会定時総会
5月13日(月)	相模原市福祉のまちづくり推進協議会総会
5月13日(月)	相模原地区インターンシップ地域連絡協議会
5月14日(火)	(公社) 神奈川県宅地建物取引業協会相模北支部通常総会懇親会
5月14日(火)	相模大野南新町商店街(振) 通常総会
5月14日(火)	相模原市産業支援機関合同会議
5月14日(火)	(公社) 相模原・町田大学地域コンソーシアム運営委員会
5月15日(水)	日本商工会議所全国専務理事会議
5月16日(木)	東林間商店街(振) 第 35 回定例総会
5月17日(金)	相模原安全運転管理者会定期総会
5月21日(火)	アクト南口一番街商店街(振) 第 28 回通常総会
5月22日(水)	小田急多摩線延伸を促進する会議員連盟総会・懇親会
5月22日(水)	銀河連邦サガミハラ共和国経済協議会
5月22日(水)	さがみはら地球温暖化対策協議会通常総会・懇親会
5月22日(水)	津久井商工会通常総代会・懇親会
5月22日(水)	相模川を愛する会総会
5月22日(水)	神奈川県商工会議所連合会会頭ゴルフ大会
5月23日(木)	(一社) 相模原市商店連合会 2019 年度通常総会懇親会
5月23日(木)	日本電信電話ユーザー協会理事会
5月23日(木)	相模原市国際化推進委員会総会
5月23日(木)	相模原食品衛生協会令和元年度定時総会・懇親会
5月24日(金)	相模原市印刷広告(協)通常総会懇親会
5月24日(金)	さがみ夢大通り商店会総会懇親会
5月24日(金)	相模原青色申告会通常総会・懇親会
5月24日(金)	城山商工会通常総会
5月24日(金)	藤野商工会通常総会・懇親会
5月27日(月)	相模大野銀座商店街(振) 総会懇親会
5月27日(月)	相模原市百貨店・サービス事業等防火管理研究会定期総会
5月27日(月)	相模湖商工会通常総会・懇親会

月 日(曜)	内 容
5月27日(月)	西武信用金庫応援資金贈呈式
5月28日(火)	相模原市総合計画審議会
5月28日(火)	上溝商店街(振) 総会懇親会
5月28日(火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議
5月29日(水)	第 54 回橋本商店街(協) 通常総会懇親会
5月29日(水)	相模原中央商店街(協) 第 31 回総会・親睦会
5月29日(水)	女子大通り商工振興会総会
5月29日(水)	相模原塗装(協) 第 11 回通常総会・懇親会
5月29日(水)	さがみビルメンテナンス(協) 第 30 回通常総会
5月29日(水)	(一社) 相模原市観光協会定時総会・懇親会
5月30日(木)	第 2 回相模原市シティセールス推進協議会検討部会
5月30日(木)	2019 年度基地立地商工会議所連絡懇談会
6月1日(土)	東北絆まつり
6月3日(月)	相模大野駅周辺商店会連合会総会
6月5日(水)	相模原南暴力団排除対策推進協議会総会・講演会・意見交換会
6月6日(木)	相模原間税会通常総会
6月6日(木)	相模原市まち・みどり公社理事会
6月9日(日)	田名商工連盟通常総会懇親会
6月11日(火)	(一財) 神奈川県社会保険協会相模原支部理事会・評議員会
6月11日(火)	東京地方税理士会相模原支部 第 45 回定期総会
6月14日(金)	(一社) 首都圏産業活性化協会総会
6月14日(金)	テクノパイル田名工業団地協議会第 21 回通常総会
6月14日(金)	(公社) 相模原法人会通常総会・懇親会
6月14日(金)	(公財) 相模原市産業振興財団評議員会
6月18日(火)	神奈川県火災共済(協) 通常総代会
6月19日(水)	神奈川県民共済生活(協) 令和元年度通常総代会
6月20日(木)	日本商工会議所各種委員会・東海ブロック商工会議所との懇談会・懇親会
6月21日(金)	相模川沿川商工会議所会頭会議
6月21日(金)	相模原測量事業(協) 第 17 回通常総会・懇親会
6月21日(金)	㈱さがみはら産業創造センター第 20 回定時株主総会・第 1 回定時取締役会
6月21日(金)	日本商工会議所常議員会・議員総会・特別講演
6月24日(月)	神奈川県商工会議所連合会総会・懇親会
6月25日(火)	(一財) かながわ水・エネルギーサービス評議員会
6月25日(火)	日本商工会議所中小企業経営専門委員会
6月26日(水)	日本商工会議所観光専門委員会
6月27日(木)	東橋本商店会通常総会懇親会
6月28日(金)	相模原西商店街(協) 第 27 回通常総会懇親会
6月28日(金)	神奈川県福祉共済(協) 令和元年度通常総代会
7月4日(木)	相模原市総合計画審議会
7月5日(金)	小田急多摩線延伸促進協議会令和元年度総会
7月5日(金)	日本商工会議所まちづくり・農林水産資源専門委員会
7月8日(月)	さがみはら国際プラン検討委員会
7月9日(火)	相模原市シティセールス推進協議会
7月10日(水)	相模原市米軍基地返還促進等市民協議会実行委員会
7月12日(金)	相模原市子ども・子育て会議
7月12日(金)	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト新アトラクション内覧会

月 日(曜)	内 容
7月15日(月)	第 48 回相模原納涼花火大会
7月16日(火)	相模原市総合計画審議会
7月17日(水)	日本商工会議所夏季施策懇談会
7月18日(木)	日本商工会議所各種委員会・昼食懇談会・常議員会・議員総会
7月19日(金)	やまなし食のマッチングフェア 2019in T O K Y O開会式
7月21日(日)	2020 年東京オリンピック自転車ロードレース競技テストイベント観戦
7月22日(月)	相模原北暴力団排除対策推進協議会定期総会・講演会
7月23日(火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議
7月24日(水)	相模原機械金属工業団地(協) 夏祭り
7月24日(水)	中小企業経済団体合同要望
7月28日(日)	上溝夏祭り本宮式典
7月31日(水)	さがみはら国際プラン検討委員会
8月1日(木)	相模線複線化等促進期成同盟会総会
8月2日(金)	第 68 回橋本七夕まつり
8月3日(土)	第 28 回サマーわぁ！ニバル
8月3日(土)	第 31 回大野北銀河まつり
8月4日(日)	相模大野南新町商店街(振) 納涼ふるさとまつり
8月5日(月)	相模原市総合計画審議会
8月8日(木)	令和元年度食中毒予防キャンペーン開催式
8月8日(木)	公明党相模原総支部令和元年政策懇談会
8月9日(金)	相模原市収蔵美術品展内覧会・オープニングレセプション
8月9日(金)	相模原市大規模小売店舗立地審議会
8月19日(月)	相模原市総合計画審議会
8月20日(火)	相模原市下水道審議会
8月21日(水)	相模原市地域交通活性化協議会
8月21日(水)	官民連携協議会スタジアム・アリーナを核としたまちづくり協議会・懇親会
8月22日(木)	令和元年度さがみはら中学生職場体験支援事業実行委員会
8月22日(木)	相模原食肉(協) 第 56 回総会
8月23日(金)	相模原事務用品(協) 総会懇親会
8月23日(金)	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設視察
8月23日(金)	㈱ア・ドマニー創立 50 周年記念式典
8月24日(土)	第15回もんじゅ祭り
8月25日(日)	全国プレバレーエコンクール in さがみはら表彰式
8月27日(火)	相模原市地球温暖化対策推進会議
8月28日(水)	さがみはら自民党各種団体との意見交換会
8月31日(土)	相模原西商店街(協) 街かど夏まつり
9月1日(日)	相原二本松商店街 2019 大感謝祭式典
9月1日(日)	相模原市総合防災訓練
9月5日(木)	㈱さがみはら産業創造センター創立 20 周年記念式典・SIC-2 増築棟完成祝賀会
9月10日(火)	第 41 回南西フォーラム
9月11日(水)	日本商工会議所社会保障委員会
9月12日(木)	かながわ産業 N a v i 大賞 2019 表彰式・10 周年記念特別交流会
9月13日(金)	相模原市国際プラン検討委員会

月 日(曜)	内 容
9月13日(金)	相模原市総合計画審議会
9月15日(日)	第 17 回相模原よさこい R A N B U !
9月16日(月)	飯田商工会議所創立 100 周年記念式典
9月17日(火)	日本商工会議所各種委員会
9月18日(水)	日本商工会議所各種委員会・常議員会・議員総会
9月19日(木)	日本商工会議所通常会員総会・懇親パーティー
9月20日(金)	日本商工会議所輸出投資専門委員会
9月21日(土)	(公社) 相模原相模原青年会議所さがみはら大作戦未来を創る SDGs フェスティバル
9月23日(月)	相模大野銀座商店街(振) 秋・銀座祭
9月24日(火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議
10月1日(火)	相模原市子ども・子育て会議
10月1日(火)	相模原市総合計画審議会
10月3日(木)	日本商工会議所中小企業経営専門委員会
10月4日(金)	日本商工会議所観光専門委員会
10月4日(金)	相模原市表彰審査委員会
10月5日(土)	甲府商工会議所創立 140 周年記念会員交流ゴルフ大会
10月6日(日)	おださがロードフェスタ 2019
10月6日(日)	第 4 回相模大野南新町商店街(振) さんま祭り
10月13日(日)	第 6 回朝市まつり in 古淵
10月16日(水)	第 15 回かながわ企業支援ネットワーク会議
10月16日(水)	日本商工会議所各種委員会
10月17日(木)	日本商工会議所各種委員会・昼食懇談会・常議員会
10月23日(水)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議
10月27日(日)	2019 ツールドフランスさいたまクリテリウム
10月27日(日)	さがみおおのハロウィンフェスティバル 2019
10月30日(水)	(公社) 相模原相模原青年会議所主催相模原経済人会議パネルディスカッション
11月2日(土)	㈱ウィッツコミュニティ創業 30 周年記念式典・祝賀会
11月3日(日)	第 32 回わぁ！ぶりーず東林間(けんちゃん祭り式典)
11月5日(火)	相模原市児童虐待いじめ防止連絡会総会・オレンジライトアップ点灯式
11月5日(火)	令和元年度相模原市技能功労者表彰式
11月6日(水)	令和元年九都県市きらりと光る産業技術表彰式
11月8日(金)	第 2 回スタジアム・アリーナを核としたまちづくり協議会
11月8日(金)	神奈川県議会報告会 in 相模原経済・産業特別委員会
11月8日(金)	神奈川県商工会議所連合会臨時総会・会頭会議・県予算要望
11月9日(土)	自由民主党相模原市議団地域ヒアリング
11月10日(日)	第 26 回相模大野アートクラフト秋の市
11月11日(月)	相模原市観光親善大使事業運営委委員会
11月14日(木)	相模原市地球温暖化対策推進会議
11月14日(木)	令和元年度納税表彰式
11月15日(金)	あじさいメイツ評議員会
11月17日(日)	相模原サイクルフェスティバルセレモニー
11月17日(日)	相模原西商店街(協) アートフェスティバル
11月20日(水)	赤間議員要望活動
11月20日(水)	労働保険事務組合連合会神奈川支部 50 周年記念式典
11月20日(水)	日本商工会議所各種委員会
11月20日(水)	相模原市表彰式

月 日(曜)	内 容
11月21日(木)	相模原市設計（協）第33回通常総会懇親会
11月21日(木)	(公社) 相模原法人会会員大会
11月21日(木)	日本商工会議所常議員会・議員総会・臨時会員総会・会員懇談会
11月22日(金)	浜銀総合研究所地域交流会
11月22日(金)	リニア中央新幹線神奈川県駅起工式
11月23日(土)	相模原シティライオンズクラブチャーターナイト15周年記念式典
11月27日(水)	(公財) 相模原市産業振興財団評議員会
11月30日(土)	石川将誠氏相模原市議会議長就任報告会
12月6日(金)	相模原市環境審議会
12月6日(金)	相模原市農業（協）本店完成祝賀会
12月9日(月)	S C 相模原 2019 シーズン報告会
12月11日(水)	県央交通網・小田原交通網のタクシー事業適正化・活性化協議会
12月15日(日)	2019 シーズンノジマステラ神奈川相模原感謝のタベ
12月16日(月)	相模川沿岸商工会議所＋小田原商工会議所会頭会議
12月16日(月)	第17回多摩ブルー・グリーン賞表彰式
12月17日(火)	J R 淵野辺駅前地区等暴排キャンペーン・懇親会
12月17日(火)	日本商工会議所各種委員会
12月17日(火)	日本商工会議所各種委員会・昼食懇談会・常議員会
12月23日(月)	相模原市総合計画審議会
12月25日(水)	クリスマスゴスペルライブ 2019
12月27日(金)	相模原市地域交通活性化協議会
1月7日(火)	相模原市賀詞交歓会
1月8日(水)	神奈川県電機商業組合相模支部新年顔合わせの会
1月9日(木)	横浜西口中金会令和2年新年賀詞交歓会
1月10日(金)	相模原市建設関連団体賀詞交歓会
1月11日(土)	上溝新春賀詞交歓会
1月13日(月)	上溝商店街（振）溝のだるま市
1月15日(水)	(公社) 神奈川県LPガス協会令和2年新年賀詞交歓会
1月15日(水)	日本商工会議所全国専務理事研修会・各種委員会
1月16日(木)	大野中地区商店連合会賀詞交歓会
1月16日(木)	(公社) 神奈川県宅地建物取引業協会相模北支部新年賀詞交歓会
1月16日(木)	相模原食品衛生協会令和2年新年賀詞交歓会
1月16日(木)	日本商工会議所・昼食懇談会・常議員会・議員総会・専務理事研修会
1月17日(金)	神奈川県社会保険労務士会相模原支部新年賀詞交歓会
1月18日(土)	神奈川県行政書士会相模原支部新年賀詞交歓会
1月20日(月)	相模原市サービス事業等防火管理研究会理事会・賀詞交歓会
1月21日(火)	(公社) 神奈川県宅地建物取引業協会相模南支部新年賀詞交歓会
1月23日(木)	にこにこ星ふちのべ商店会賀詞交歓会
1月24日(金)	(一社) 神奈川県トラック協会相模原ブロック新年賀詞交歓会
1月25日(土)	相模原ライズアスリートクラブ 2019 シーズン納会
1月27日(月)	(公社) 相模原青年会議所賀詞交歓会
1月27日(月)	相模原市仕事と家庭両立支援推進企業表彰式

月 日(曜)	内 容
1月28日(火)	神奈川県理容生活衛生同業組合相模原南支部賀詞交歓会
1月28日(火)	相模原税務署管内団体長会主催新年賀詞交歓会
1月28日(火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議、関東地方整備局との意見交換会
1月28日(火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議
1月30日(木)	(公社) 津久井青年会議所新年賀詞交歓会
1月30日(木)	相模原市子ども・子育て会議
1月30日(木)	第5回県央地域商工団体連絡会議・懇親会
1月30日(木)	公民連携イノベーション相模原ダイアログ
1月31日(金)	第3回スタジアム・アリーナを核としたまちづくり協議会
1月31日(金)	相模原市都市計画審議会
2月3日(月)	第42回南西フォーラム
2月3日(月)	令和元年度かながわ地球環境賞表彰式
2月3日(月)	相模大野で福は内
2月4日(火)	相模原環境衛生協会令和2年賀詞交歓会
2月7日(金)	(公財) 神奈川産業振興センター賀詞交歓会
2月10日(月)	相模原市シティセールス推進協議会
2月12日(水)	相原二本松商店街懇親会
2月17日(月)	甘利明企業・団体令和2年賀詞交換会
2月18日(火)	橋本西武会第12期総会・新年会
2月19日(水)	日本商工会議所各種委員会
2月20日(木)	日本商工会議所各種委員会・昼食懇談会・常議員会・新任役員議員研修会
2月25日(火)	相模原金物雑貨商(協)総会
2月25日(火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議
2月27日(木)	(一財) ヘルス・サイエンス・センター評議員会
2月28日(金)	神奈川県社会保険協会相模原支部理事会・評議員会
3月18日(水)	あじさいメイツ評議員会
3月24日(火)	(一財) かながわ水・エネルギーサービス評議員会
3月30日(月)	(公財) 相模原市産業振興財団評議員会

② 懇談会等

a. 新年賀詞交歓会

実 施 日 令和2年1月8日
場 所 小田急ホテルセンチュリー相模大野
出 席 者 550名
内 容 ・会員相互の年頭の顔合わせ、情報交換

b. 市長副市長と正副会頭等との懇談会

実 施 日 令和元年12月23日
場 所 料亭ふじ
出 席 者 12名
内 容 ・相模原市政運営と産業振興について
・意見交換

c. 正副会頭懇談会

第16期・17期会頭・副会頭、新旧専務理事懇談会

実 施 日 令和元年11月27日
場 所 料亭ふじ
出 席 者 11名
内 容 ・当所の運営と産業振興について

d. 相模原記者クラブとの懇談会

実 施 日 令和2年2月21日
場 所 大善
出 席 者 13名
内 容 ・意見交換

e. 甲府・八王子・相模原商工会議所連携交流会議（正副会頭交流会）

実 施 日 令和元年5月21日
場 所 商工会館
出 席 者 25名
内 容 ・平成30年度事業報告・収支決算報告について
・令和元年度事業計画・収支予算について
・視察 三菱重工業(株)相模原製作所

f. リニア中央新幹線沿線商工会議所連携交流会議

実 施 日 令和元年8月20日
場 所 飯田商工会議所
出 席 者 12名
内 容 (1) リニア中央新幹線の開通と広域交流拠点まちづくりについての研修・意見交換
(2) 研修
・テーマ 「商品化権使用許諾の流れについて」
・講師 (株)ジェイアール東海エージェンシー 村串 総一

g. 役員議員等研修会・懇親会

第1回

実施日 令和元年6月26日
場 所 ホテルラポール千寿閣
出席者 71名
内 容 第93回通常議員総会懇親会

第2回

実施日 令和元年7月3日
場 所 小田急ホテルセンチュリー相模大野
出席者 79名
内 容 市長講演会
講 師 相模原市長 本村 賢太郎

第3回

実施日 令和元年11月1日
場 所 市立産業会館
出席者 70名
内 容 臨時議員総会懇親会

第4回

実施日 令和元年12月2日
場 所 ホテル河鹿荘
出席者 20名
内 容 常議員懇親忘年会

h. 市内工業団地事務局長と商工会議所との意見交換会

実施日 令和2年1月27日
場 所 商工会館 役員会議室
出席者 8名
内 容 ・相模原商工会議所令和2年度主要事業計画（案）について
・工業団地及び組合員の経営状況等について

i. 相模原市官公需適格組合等と商工会議所との意見交換会

実施日 令和2年1月30日
場 所 商工会館 役員会議室
出席者 15名
内 容 ・相模原商工会議所令和2年度主要事業計画について
・各組合の官公需事業に関わる現状等について

j. 桑茶（とうとるん）の販売拡大に係る会議

実施日 令和2年1月20日
場 所 商工会館 第2会議室
出席者 5名
内 容 ホームページリニューアルについて

7. 事 業

(1) 行動計画

① 第4次中期行動計画（令和元年度～令和2年度）

a. 目的

地域産業や商工会議所を取り巻く環境が大きく変化する中、地域総合経済団体としての役割を果たすため、時代の要請や会員からの意見等を聞きながら3カ年間の活動方針を決定し、それに基づき事業等を推進した。

b. スローガン

産業界の活力で新相模原を創出
～会員とともに行動、変革、そして未来へ～

c. 重点課題

- ア. 会員企業の繁栄のための重点事業
- イ. 相模原市発展のための重点事業
- ウ. 商工会議所の活動強化

d. 活動方針

- ア. 会員の目線にたち、会員企業への感謝と思いやりの気持ちをもった事業運営
- イ. 国、県、市、日商、関係機関とさらなる協調・連携により、各機関との情報共有・横展開
- ウ. より健全な財政運営による事業遂行

e. 主な事業内容

ア. 意見・要望並びに政策提言活動

- ・まちづくりへの積極的な政策提言活動の実施
- ・経済自立度向上のための意見・要望活動の実施
- ・広域的な交流をささえる交通網の整備促進と要望活動

イ. 会員の立場に立った運営と事業推進

- ・PPP（官民連携）／PFI導入にむけた支援
- ・「ロボットビジネスの聖地 相模原」のPR推進
- ・観光振興（インバウンド）や観光名産品等シティプロモーションにつながる事業の推進等
- ・地盤の強さをアピールした企業誘致の推進、市と連携したシティセールス事業の推進
- ・役員議員懇談会・先進商工会議所視察会の開催
- ・働き方改革にかかる中小企業の対応・支援
- ・広報活動の拡充強化（会議所会報、市民版、WEBサイト）

ウ. より健全な財政運営による事業遂行

- ・役員議員等による大口企業等の会員増強
- ・職員による業務を通じての会員増強
- ・入会キャンペーンの強化（入会協力御礼及び表彰制度の創設）
- ・福利厚生活動等の充実（生命共済／経営リスクに対する備えとして共済制度PR.加入促進／新保険商品のPR）

(2) 各種事業

① 商業振興事業

a. 定例会（勉強会）内ミニセミナー

実施日 平成31年4月25日

場 所 商工会館 役員会議室

出席者 18名

内 容 健康増進法改正に伴う受動喫煙防止の取組みについて必要な対応を確認

b. 行政懇談会

実施日 令和元年8月27日

場 所 ア・ドマニー

出席者 26名

内 容 市内商業振興について相模原市長との意見交換を実施

c. 相模原市商業観光課とのランチミーティング

実施日 令和元年12月20日

場 所 商工会館 第1会議室

参加者 7名

内 容 市内商業振興について相模原市担当課職員との意見交換を実施

d. 視察研修事業

実施日 令和2年1月26・27日

場 所 広島県竹原市、広島市

参加者 8名

内 容 既存観光資源の活用及び駅周辺再開発事例を視察

② 工業振興事業

a. 即！実践できるIoT体感セミナーinさがみはら

実施日 令和元年11月12日

場 所 市立産業会館 特別会議室他

来場者 47名

共 催 東日本電信電話㈱

内 容 東日本電信電話㈱が推し進めるIoT事業に関する先進事例の紹介や、実際の工場を想定したデモなどを通じて、知識向上、必要性・重要性の認識向上、導入意欲の向上を図るとともに導入イメージを訴求し、IoTをより身近なものとして体感して頂くことを目的に開催。

b. 研究会活動支援

相模原市青年工業経営研究会及び近未来技術研究会への活動支援

c. 情報提供

工業部会員へタイムリーな行政施策支援策等について同報メール発信を行った。

③ サービス業振興事業

a. 視察研修事業

実施日 令和元年 11 月 24・25 日
場 所 ㈱坂東太郎他
参加者 12 名
内 容 女性が活躍できる職場環境を視察

④ 建設業振興事業

a. 視察会等 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

実施予定日 令和 2 年 3 月 6 日
視察予定先 豊洲市場他
参加予定者 13 名
内 容 豊洲新市場の高度な品質管理、効率的な物流システム、省エネや都市景観に配慮した最新の施設にふれ、併せてオリンピック開催前の湾岸エリアの街づくりについて視察

b. 情報提供

相模原市 P P P / P F I 地域プラットフォームへの協力支援

実施日 令和元年 7 月 29 日（第 1 回）
令和元年 9 月 10 日（第 2 回）
令和 2 年 2 月 10 日（第 3 回）

内 容 市内企業の参画について意見交換を実施。

c. 情報提供（新型コロナウイルス関連）

新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応・事業継続に関する確認事項
実施日 令和 2 年 3 月 26 日
内 容 F A X 同報による情報提供

⑤ 不動産業振興事業

a. 視察

視察会等 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

実施予定日 令和 2 年 3 月 6 日
視 察 先 豊洲市場他
参加予定者 13 名
内 容 豊洲新市場の高度な品質管理、効率的な物流システム、省エネや都市景観に配慮した最新の施設にふれ、併せてオリンピック開催前の湾岸エリアの街づくりについて視察

b. 交流会

神奈川県下商工会議所不動産業議員交流会（令和元年度大和商工会議所主管）

実施日 令和元年 5 月 28 日
場 所 大和市文化創造拠点シリウス、日本飛行機㈱、厚木米軍基地
参加者 39 名

内 容 大和市文化創造拠点シリウスに関する説明会、日本飛行機㈱工場内の視察、厚木米軍基地内で視察及び交流会を行った。また、各地の不動産業界の現状について意見交換を行った。

c. 情報提供

物件の照会について（情報提供）

実 施 日 平成 31 年 4 月 23 日

通 知 先 142 事業所（FAX 同報）

⑥ 交通運輸業振興事業

a. 会員親睦チャリティーゴルフ大会

実 施 日 令和元年 10 月 28 日

場 所 相模原ゴルフクラブ

参 加 者 24 名

内 容 相模原商工会議所会員親睦チャリティーゴルフ大会への参加

b. 会員交流会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

実施予定日 令和 2 年 3 月 10 日

場 所 市民会館

内 容 相模原市内道路網の整備と将来像に関する講演会、交流懇親会

⑦ 金融保険業振興事業

a. 研修会

実 施 日 令和元年 11 月 5 日

場 所 ソレイユさがみ セミナールーム 2

参 加 者 3 名

内 容 商談成約率アップ！

～販路開拓の基礎知識、売れる地域商品、商談の心構え～

講 師 (有)永瀬事務所 代表取締役 バイヤーズ・ガイド 編集発行人 永瀬 正彦

b. ビジネスマッチング事業

競合他社との差別化を図るため、地域色が豊かで安全で美味しい食材を求める食品バイヤーの声が高まっている。こうした中、食をテーマとする個別商談を圏央道沿線中心に所在する金融機関のネットワークを活用し、新規取引先の開拓につなげた。

実 施 日 令和元年 11 月 26 日

場 所 市立産業会館 大研修室

参加企業 バイヤー 6 社、サプライヤー 29 社、商談件数 62 件

c. 講習会

実 施 日 令和 2 年 2 月 5 日

場 所 商工会館 役員会議室

参 加 者 11 名

内 容 新しい相模原市総合計画について

講 師 相模原市 企画財政局長 石井 光行

d. 懇談会

実施日 令和2年2月5日
場 所 そば会席 大善
参加者 9名
内 容 情報交換・懇親

⑧ 飲食宿泊業振興事業

a. お弁当の共同受注事業

商工会議所で取りまとめ、市内のイベント等におけるお弁当を共同受注し、事業所の販路開拓、売上拡大につなげた。

実 績 お弁当 811 食

b. 情報提供

かながわグルメフェスタ 2020 in 厚木開催に伴う出店団体の募集を行った。

実施日 令和2年1月28日
通知先 149 事業所（FAX同報）
問合せ 6件
申し込み 4件

c. さがみはらグルメスタンプラリー事業

一般市民に参加店舗を広く知らせ、個店への来店動機向上と販売促進の試みとして、参加店舗を3店舗巡ることで景品が当たるスタンプラリーを実施した。

実施日 令和元年9月15日～11月15日
参加店舗 飲食店 24 店
内 容 会報（9月号）へ記事掲載、県民共済会議所ボックスへ配架、相模原市役所へバナー広告、市役所及び外郭団体等へ周知及びDMの発送

d. チラシ広告作成事業

忘年会・新年会・歓送迎会等の各シーズンの宴会需要に対応し、集客・売上アップを目指す試みとして、各店舗の情報が掲載された共同チラシを作成した。

「宴会にピッタリ！相模原グルメ」宴会チラシ

発行日 令和元年12月2日
参加店舗 飲食店 30 店 ホテル 5 店 飲料メーカー 4 社
内 容 県民共済会議所ボックス設置、あじさいメイツ広告掲載・折込広告、市外郭団体等へ周知及びDMの発送

e. 視察研修事業 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

豊洲市場とオリンピックミュージアムの視察を通じて、魅力的な「街づくり」やオリンピックの歴史や背景、開催に向けた取り組みを学ぶとともに部会委員同士の親睦を図ることを目的とする。

実施予定日 令和2年3月10日
場 所 豊洲市場、オリンピックミュージアム
内 容 豊洲市場、オリンピックミュージアム視察等

⑨ 産業振興事業

a. 商店街・業種団体活性化支援事業

ア. 商店街販売促進支援事業の実施

・広告事業

市内商店街を構成する多くの店舗が有利な還元対象となる「キャッシュレス・消費者ポイント還元事業」について広告を行い、商店街での買い物を訴求した。

i. ケーブルテレビ(J:COMチャンネル)で、令和2年1月、1日3回放送した。

ii. FM HOT 839 で、令和1年11月～12月、1日4回放送した。

iii. タウンニュースで、令和1年9月～令和2年3月、3回掲載した。

iv. 相模経済新聞社で、令和1年12月～令和2年1月、3回掲載した。

・共通イベント事業（さがみはら商店街プレミアムキャンペーン）

各商店街が取り組める懸賞キャンペーンとして「買って当てよう！はやぶさ2エコバッグキャンペーン」を企画運営した。

イベント開催期間 令和元年11月1日～12月27日

イベント抽選会 令和2年1月8日

イ. イベント支援事業の実施

各商店街や団体等が実施するイベントの強化・支援のため、関連用具の貸出しを行った。

ウ. 情報提供事業の実施

各商店街や団体等の活性化・組織強化を図るため、講習会等の情報発信を行った。

エ. 業種団体活性化支援事業

低迷する経済情勢の中、各業種団体が組織活性化や会員の資質向上のために実施する講習会・研究会等に対して、講師謝金や会場使用料等の経費の一部を助成した。

・助成金限度額 …1 団体あたり 40 千円を上限とする

・利用団体 …6 団体、交付額 221 千円

b. 個店活性化支援事業

ア. 相模原お店大賞

相模原市内で中小小売業・飲食店及びサービス業を営んでいる店舗の中から、個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰する。また、市民へ公表することにより、店づくりに対する意識の高揚を図るとともに消費者サービス向上の一助とし、地域商業の活性化を図る目的で実施した。

イ．実行委員会等

会議名	実施日	議 題	出 席 者
第 16 回 相模原お店大賞 第 1 回実行委員会	1. 5. 17	・ 実行委員の選任（案）について ・ 正副実行委員長・顧問の選任（案） ・ 第 15 回相模原お店大賞得票分析及び、 受賞店アンケート結果について ・ 第 16 回相模原お店大賞 実施要領（案）について ・ 市民若葉まつりに際する特別投票受付について ・ 『知れば行きたくなる！！受賞店名鑑』の 発刊について ・ 今後の実行委員会開催スケジュールについて	11
第 16 回 相模原お店大賞 第 2 回実行委員会	1. 6. 5	・ 実行委員長の選任について ・ 投票用紙及び投票ポスターデザイン・広報計画 について ・ 神奈川県優良小売店舗表彰に係わる推薦店舗に ついて ・ 特別投票の受け付けについて ・ 今後のスケジュールについて	10
第 16 回 相模原お店大賞 第 3 回実行委員会	1. 7. 23	・ 投票受付経過について ・ 2 次審査について ・ 次年度の事業内容・運営等について ・ 今後のスケジュールについて	11
第 16 回 相模原お店大賞 第 4 回実行委員会	1. 9. 17	・ 選考委員会委員の選任（案）について ・ 投票受付結果について ・ 臨店審査候補店の選定について ・ 今後のスケジュールについて ・ 受賞店の広報計画について ・ 次年度の事業計画・運営等について	10
第 16 回 相模原お店大賞 第 5 回実行委員会	1. 10. 15	・ 臨店審査実施結果について ・ 受賞候補店舗の推薦について ・ 次年度の事業運営について	8
第 16 回 相模原お店大賞 選考委員会	1. 10. 24	・ 実施要領及び経過について ・ 表彰店舗（案）について	16
第 16 回 相模原お店大賞 第 6 回実行委員会	1. 11. 26	・ 受賞店アンケートについて ・ 次年度の事業運営について ・ 神奈川県民共済生活協同組合「わかばカード」 提携について	6

c. 商店街加入促進活動及び商店街地域貢献活動

商店会への加入促進および地域貢献活動事業の実施により、商店会の活性化を図ることを目的に相模原市商店会加入促進連絡協議会及び相模原市地域貢献活動推進協議会では、商店会の様々な取り組みを支援する事業を実施した。

ア. 相模原市商店街地域貢献活動推進協議会・相模原市商店街加入促進連絡協議会の開催（商業部会定例会と合同開催）

イ. 商店街地域貢献活動（市内一斉清掃）

・第23回さがみはらクリーン大作戦

実施日 令和元年9月15日～25日

場 所 市内各商店街エリア等

参加商店街 27 商店街

参加者 626 名（商店街 339 人 協力団体等 287 人）

ウ. 啓発紙「商店街力UPだより」の作成

啓発紙第13号「商店街力UPだより」を作成、配架した。

d. 相模原市中心市街地活性化事業(橋本地区)

橋本地区では、平成22年9月にオープンしたアリオ橋本との連携を行い、橋本駅周辺商店街連合会を設立。橋本地区商店会組織の振興発展を期するとともに、緑区の中心商業地である橋本駅周辺地区が相模原市の核として発展するように、その具体化と推進を図ることを目的として、事業支援を行った。なお、平成29年度より橋本商店街協理事会にて、連合会事業を検討することとなった。

ア. 会議

実施日	議 題	出席者
31. 4. 24	・第8回橋本まちゼミの講座状況について	15
1. 5. 8	・第8回橋本まちゼミの予約状況について	14
1. 7. 10	・第8回橋本まちゼミの報告会について	14
1. 9. 11	・第8回橋本まちゼミの報告会について	15
1. 10. 9	・プチまちゼミについて	13
1. 11. 13	・プチまちゼミについて	8
2. 2. 12	・第9回橋本まちゼミの実施時期について	14
2. 3. 11	・第9回橋本まちゼミの実施時期について	15

イ. 第8回橋本まちゼミ

実施期間 令和元年5月25日～6月30日

参加店舗 27 店舗

講座数 33 講座

内 容 各商店主が講師となり、予約制で各店の専門知識を受講者（お客様）に講義、実技体験を提供する少人数のゼミナールを開催した。お店の特徴、商店主のこだわり、人となりを知っていただくとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、信頼関係を築き、新規顧客開拓の一助とした。

e. 相模大野中心市街地活性化事業（相模大野地区）

ア. 平成 27 年 6 月から、相模大野駅周辺商店会連合会のプロジェクトチームとして「相模大野シティセールスチーム」を発足。商店街をはじめ、大型店や関係機関等がメンバーとなり取り組んでいる。地域の賑わいづくりをテーマに、相模大野駅周辺商店会連合会では次の事業に取り組んだ。

イ. シティセールス事業

- ・相模大野ポイントカード事業の推進
- ・情報誌「まるごとオーノ」の発行（年 2 回）
- ・視察研修事業 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

ウ. イベント事業

- ・第 25 回相模大野アートクラフト春の市
 実施日 平成 31 年 4 月 28 日
 場 所 相模大野駅北口コリドー通りほか
 出展数 401 ブース
 来場者 55,000 人
- ・ダンス&ビールの祭典「プレもんじえ 2019」
 実施日 令和元年 7 月 27・28 日
 場 所 相模大野駅北口コリドー通り
 来場者 1,000 人
- ・第 26 回相模大野アートクラフト秋の市
 実施日 令和元年 11 月 10 日
 場 所 相模大野駅北口コリドー通りほか
 出展数 328 ブース
 来場者 53,000 人
- ・クリスマス・ゴスペル・ライブ 2019
 実施日 令和元年 12 月 25 日
 場 所 ボーノ広場
 来場者 800 人
- ・節分イベント「相模大野で『福は内』」
 実施日 令和 2 年 2 月 3 日
 場 所 相模大野駅南口駅前広場、相模大野駅南北自由通路ほか
 来場者 1,000 人(4 会場延べ)

f. 新成長ビジネス支援事業

ア. GETプロジェクト

- ・“働き方改革”で会社が変わる！～中小企業の改革者たち～「ケース①(株)スリーハイ」
 実施日 令和元年 7 月 24 日
 場 所 市立産業会館 特別会議室
 講 師 (株)スリーハイ 代表取締役 男澤 誠
 参加者 36 名

- ・“働き方改革”で会社が変わる！～中小企業の改革者たち～「ケース②(株)一の湯」

実施日 令和元年10月30日・11月1日

場 所 市立産業会館 特別会議室

講 師 (株)一の湯 代表取締役 小川 尊也

備 考 台風19号の影響により延期

- ・“働き方改革”で会社が変わる！～中小企業の改革者たち～「ケース②(株)一の湯」

※新型コロナウイルス感染拡大防止の為延期

実施予定日 令和2年3月13日

場 所 市立産業会館 中研修室

講 師 (株)一の湯 代表取締役 小川 尊也

イ. TRYプロジェクト

- ・NTT東日本 Solution Forum 2019 視察会

実施日 令和元年5月22日

視 察 先 新宿NSビル (NTT東日本 S o l u t i o n F o r u m 2019)

参 加 者 18名

- ・兵庫県ジャパン・イーエム・ソリューションズ自動化工場視察会

実施日 令和元年6月30日・7月1日

視 察 先 ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)他

参 加 者 13名

- ・スペイン視察ツアー

実施日 令和元年10月10日～16日

視 察 先 ゲスタンプ社、エヴェリス社他

参 加 者 11名

- ・“藍色”で世界展開！徳島県視察ツアー

実施日 令和元年2月7・8日

視 察 先 日亜化学工業(株)、(株)シナジーテック他

参 加 者 16名

ウ. KIZUNAプロジェクト

- ・第10回 会員交流大会〈工業版〉※新型コロナウイルス感染拡大防止の為延期

実施予定日 令和2年3月19日

場 所 市立産業会館 特別会議室・懇談室

- ・小規模交流事業 ふらっと in 相模原

会員企業間の人材交流の促進を支援するため、各回テーマを定めた小規模な交流会を13回実施した。会員事業所であれば、代表者・社員の誰でもが参加でき、テーマ設定による共通の話題、少人数で飲食店での気軽な交流事業により、新たな人脈構築の成果があった。定員は各テーマ15名(先着順)。なお、開催3営業日前で申込人数が4名以下の場合は、参加者の意向を確認し実施の可否を決定した。

実施日	テーマ	参加者
31. 4. 17	社長と飲もうよ！※	12
1. 5. 15	飲みニケーション好きの方	
	アメリカンバイク好きの方	
1. 6. 5	海外旅行好き＆英語が話せるようになりたい方どっちも集れ！※	9
1. 6. 19	温泉好きの方	2
	ボクシング好きの方	1
1. 7. 3	スラムダンクの名言を語り合う会	
1. 7. 17	相模原のものづくり大好き人間集まれ！	
1. 8. 7	高校野球好きの方	1
1. 8. 21	相模原の営業マン	1
1. 9. 4	パズドラ好きのゲーマーの方	
1. 9. 18	人の心が見えちゃうふらっと！～松岡さんから学ぶ心理学～※	57
1. 10. 2	堀さんの指導を受けてゴルフのスコアを上げたい方※	17
1. 10. 17	プロ野球ドラフト会議を皆で見ながら語り合おう！※	27
1. 11. 20	30～40 代の方※	5
1. 12. 4	世界のビールを味わいたい方※	6
1. 12. 18	40～50 代の方※	7
2. 1. 15	ゴルフ 100 を切りたい方、最近切った方※	5
2. 2. 19	おすすめのお店がある方※	7
2. 3. 4	居酒屋だけでは帰れない方	1

※ 実施

g. 新分野進出支援事業

新分野進出や創造的事業活動のための研修会・研究開発事例紹介等の開催及び各種制度等の周知

ア. 首都圏南西地域産業活性化フォーラムへの参画

相模原・町田を中心として県央・津久井地域にまたがる首都圏南西地域において、企業・大学・支援機関・行政機関などが一堂に集うことによる連携関係の構築や新たなビジネス機会の創出を目的とした事業を実施した。

・第 41 回

実施日 令和元年 9 月 10 日

場 所 青山学院大学（相模原キャンパス）

テ ー マ “産”と“学”とで紡ぐ、中小企業イノベーション
～新技術・新製品を生み出す多様な産学連携事例～

参加者 144 名

・第 42 回

実施日 令和 2 年 2 月 3 日

場 所 町田市民フォーラム ホール

テ ー マ オープンイノベーションの波に乗れ！
～中小・ベンチャーの挑戦から学ぶ成功のセオリー～

参加者 110 名

イ. (一社)首都圏産業活性化協会の活動支援

h. 既存産業の高度化支援事業

ア. 品質マネジメントシステムの構築支援

国際標準規格（ISO9001）に関するセミナーの開催

- ・ ISO9001 内部監査員養成セミナー2 日間コース（1 回目）

実施日 令和元年 6 月 27・28 日

場 所 市立産業会館 大研修室

参加者 37 名

講 師 JFEテクノロジー㈱ 徳重 昇司

- ・ ISO9001 内部監査員養成セミナー2 日間コース（2 回目）

実施日 令和元年 10 月 24・25 日

場 所 市立産業会館 大研修室

参加者 36 名

講 師 JFEテクノロジー㈱ 徳重 昇司

- ・ ISO9001 内部監査員養成セミナー2 日間コース（3 回目）

実施日 令和 2 年 2 月 13・14 日

場 所 市立産業会館 大研修室

参加者 19 名

講 師 JFEテクノロジー㈱ 徳重 昇司

イ. 環境支援事業

ISO14001 セミナー

- ・ ISO14001 内部監査員養成セミナー2 日間コース（1 回目）

実施日 令和元年 6 月 20・21 日

場 所 市立産業会館 中研修室

参加者 15 名

講 師 JFEテクノロジー㈱ 三宅 実

- ・ ISO14001 内部監査員養成セミナー2 日間コース（2 回目）

実施日 令和元年 10 月 17・18 日

場 所 市立産業会館 大研修室

参加者 19 名

講 師 JFEテクノロジー㈱ 三宅 実

i. 人材確保支援・雇用対策事業

ア. 人材育成事業

- ・ 新入社員研修

実施日 平成 31 年 4 月 2・3 日

場 所 市立産業会館

参加者 134 名

- ・ 第 1 回新入社員フォローアップ研修

実施日 令和元年 6 月 26 日

場 所 市立産業会館

参加者 10 名

- ・第2回新入社員フォローアップ研修

実施日 令和元年7月16日

場 所 市立産業会館

参加者 11名

- ・第3回新入社員フォローアップ研修

実施日 令和元年9月17日

場 所 市立産業会館

参加者 10名

- ・中堅管理者研修

実施日 令和元10月9・10日

場 所 市立産業会館

参加者 17名

イ. 企業&学生マッチング支援事業

- ・さがみはら合同就職説明会

実施日 平成31年4月16・18日

場 所 相模女子大学グリーンホール、杜のホールはしもと

参加者 参加企業計42社、参加学生計124名

内 容 令和2年3月卒業予定の大学生等を対象とした合同就職説明会

※令和2年3月18・24日開催分(令和3年3月卒向け)は新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

- ・『Job Meets in 専修大学』(専修大学・さがみはら産業創造センター主催)

実施日 平成31年4月25日

場 所 専修大学サテライトキャンパス

参加者 参加企業計20社、参加学生計20名

内 容 令和2年3月卒業予定者向け学内合同企業説明会を開催

- ・青山学院大学主催「Meet Up In AGU2019」への『地元企業との交流ブース』出展

実施日 令和元年12月11日

場 所 青山学院大学相模原キャンパス

参加者 参加企業計15社、参加学生計35名

内 容 青山学院大学主催の産学連携イベントへ地元企業紹介ブースを出展

- ・「キャリアタス就活フォーラム横浜会場」への『さがみはらで働こう!』ブース出展

※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

実施予定日 令和2年3月2日

場 所 パシフィコ横浜

参加企業 10社

内 容 (株)ディスコ主催大型就活イベントに市内企業の会社説明ブースを出展

- ・中小企業経営者と理工系学校教授等との就職情報交換会

実施日 令和元年7月29日

場 所 ソレイユさがみ

参加者 参加企業13社、参加学校8校

内 容 市内企業と理工系学校就職課職員・教授との就職に関する情報交換会

- ・新卒採用戦略セミナー

実施日 令和元年12月10日

場 所 市立産業会館

参加者 15名

内 容 採用担当者向けに新卒採用の展望や戦略について解説するセミナー

- ・東京商工会議所『会員企業との学校法人との就職情報交換会』への参画

実施日 平成31年4月19日、令和元年10月16日、令和2年1月24日

場 所 大田区産業プラザP i o等

参加者 1日程あたり企業約300名、大学・専門学校約80校

内 容 会員企業と学校法人とのブース形式の就職に関する情報交換・名刺交換会

- ・関東商工会議所連合会『採用予定企業情報提供事業』

『インターンシップ・職場体験受入可能企業情報提供事業』への参画

募集期間 令和元年12月～令和2年2月下旬まで募集

内 容 会員企業の新卒採用情報とインターンシップ・職場体験情報を大学等に提供

- ・『理工系留学生合同企業説明会』の開催（明晴インターナショナル連携）

実施日 令和2年2月21日

場 所 市立産業会館 大研修室

参加者 68名

内 容 外国人理工系留学生向け合同企業説明会

j. ロボット、A I、I o Tによる生産性向上へむけた取組支援

情報技術の飛躍的な向上と、国内の生産年齢人口の減少を背景に、中小企業が慢性的な人手不足の克服と持続的な成長を維持するには、I TやI o T、A Iと言った情報技術を有効活用し経営資源を最適活用することが求められている。

本事業は相模原市内中小企業の情報技術の活用・導入促進を図り、各社の生産性・競争力向上に繋げることを目的に実施した。

ア. 2019年度中小企業のI o T・E D I活用施策研修での事例発表・意見交換

経済産業省製造産業局が主催した全国の支援担当者向け研修にて、地域発のI o T導入促進事業の好事例として工業部会事業「ものづくり応援ツール展示会」および経済産業省補助事業「スマートものづくり応援隊」の事例発表・意見交換を行った。

実施日 令和元年9月24日

場 所 経済産業研究所

参加者 49名

主 催 経済産業省製造産業局総務課

イ. 日本商工会議所クラウド活用実践事例研修会での事例発表

日本商工会議所情報化推進部が主催した商工会議所職員向け研修にて、地域発のI o T導入促進事業の好事例として工業部会事業「ものづくり応援ツール展示会」および経済産業省補助事業「スマートものづくり応援隊」の事例発表を行った。

実施日 令和2年2月13日

場 所 日本商工会議所

参 加 者 20 名

主 催 日本商工会議所情報化推進部

K. スマートものづくり応援隊事業

製造現場の経験が豊富な人材や、I o Tやロボットに知見を有する人材等が指導者としての汎用的なスキルを身につけるための研修を実施し、育成した指導者を製造業等の中堅中小企業・小規模事業者の現場に派遣することで、生産性向上や新規事業開拓を促進することを目的に指導者育成（スクール）事業および現場派遣事業を開催した。

ア. 指導者育成（スクール）事業「ものづくり指導者養成講座」

回	実施日	テーマ（内容）	講師	場所
1	1. 9. 6	相模原市製造業の現状と支援施策及び今後の方向性について	相模原市産業政策課 武田 尚久	市立産業会館 特別会議室
2	1. 9. 20	I Eを活用したカイゼン手法について	青山学院大学 教授 松本 俊之	市立産業会館 中研修室
3	1. 9. 27	カイゼンの前提となる人づくりについて	M&S A t e l i e r J a p a n 代表 後藤 慎一 中輝経営研究所 代表 中谷 英聡	市立産業会館 中研修室
4	1. 10. 3	I o Tを活用したカイゼン事例と手法について	（一社）クラウドサービス推進機構 特別研究員 柏原 剛	市立産業会館 中研修室
5	1. 10. 25	I o Tを活用したカイゼン事例と提案手法について ～現状分析、課題の明確化～	（株）I Tマネジメントプロ 代表取締役 河端 三千男 B n ‘s コンサルティング 代表 星野 武彰	市立産業会館 特別会議室
6	1. 11. 8	市内 I o Tベンダの商材と省力化提案の取り組みについて①	（株）ビット・トレード・ワン 代表取締役 阿部 行成	市立産業会館 中研修室
7	1. 11. 29	市内 I o Tベンダの商材と省力化提案の取り組みについて②	（株）M E M O テ ク ノ ス 代表取締役 渡邊 将文	市立産業会館 中研修室
8	1. 12. 4	市内 I o Tベンダの商材と省力化提案の取り組みについて③ ～身近で効果のでる工場 I o T事例について～	東日本電信電話（株） プロダクトサービス部 上野 佳勅 ビジネス開発本部 阪本 友一郎	NTT 東日本スマートイノベーションラボ WA

回	実施日	テーマ（内容）	講師	場所
9	2.1.29	現場実習① ～実習先企業の問題点整理、課題の抽出～	M&S Atelier Japan 代表 後藤 慎一	商工会館 (株)清水原コーポレーション
10	2.2.21	現場実習② 実習先企業の課題の抽出、課題解決策の検討	M&S Atelier Japan 代表 後藤 慎一	市立産業会館 中研修室 (株)清水原コーポレーション
11	2.2.28	報告書作成	M&S Atelier Japan 代表 後藤 慎一	市立産業会館 中研修室
12	2.3.12	成果報告会／修了式	M&S Atelier Japan 代表 後藤 慎一 青山学院大学 教授 松本 俊之 (一社)クラウドサービス推進機構 特別研究員 柏原 剛	商工会館

イ．現場派遣事業

世界的に広がる第4次産業革命の動きを相模原市内のものづくり中小企業へ波及し、競争力を確保すること、また、ICT・IoTやロボット導入を後押しし、人材不足解消や生産性向上を支援することを目的に実施した。

相談日 令和元年9月2日～令和2年3月19日の間の計10日

相談件数 3社

専門家 阿部 行成（(株)ビット・トレード・ワン 代表取締役）
河端 三千男（ITコーディネータ）
後藤 慎一（M&S Atelier Japan 代表）
中谷 英聡（中小企業診断士）
星野 武彰（中小企業診断士、ITコーディネータ）
渡邊 将文（(株)MEMO テクノス 代表取締役）

⑩ 専門相談事業

a. 専門家による創業・経営革新窓口相談

創業や経営革新に取り組む事業者に対し、有益な経営情報や経営ノウハウ、事業計画の立て方、各種公的支援策等について個別相談を実施した。

相談日 平成31年4月1日～令和2年3月31日の間の計46日

相談件数 112件（対象者101名）

専門家 池田 安弘（中小企業診断士）
飯島 伸博（中小企業診断士）

b. 個人事業者向け確定申告無料相談会

東京地方税理士会相模原支部と協力し、個人事業者に対し、所得税及び消費税の適正な申告納付が行えるよう、指導・助言を行った。

相 談 日 令和2年2月17日～21日

場 所 市立産業会館 多目的室

相談件数 23件（対象者23名）

専 門 家 東京地方税理士会相模原支部所属税理士5名

⑪ 情報化支援サービス事業

a. さがみはらナビゲーター（広域事業所照会システム事業）

会員事業所の企業情報やホームページ情報を全国に発信、2,627社が登録。

b. ザ・ビジネスモール

企業間の取引を支援するために、全国の商工会議所などが運営する企業情報サイト。自社PRをはじめ商取引やビジネス支援など幅広いサービスを提供。大阪商工会議所に事務局を設置し、商工会議所をはじめとする444団体で運営。約26万の事業所登録があり、当所では2,858社が登録。

c. e-sagami（ホームページ自動サービス）

会員事業所のIT化支援を目的としたホームページ自動作成サービスを提供。事業所公開は205件。

⑫ 会員交流事業

会員間の交流及び事業機会の促進等を推進することを目的に次のとおり実施した。

a. 会員大会

実 施 日 令和元年10月24日

内 容 第1部 特別講演会

テーマ 平成から令和の新時代へ～グローバルな経済・社会と相模原市の将来～

講 師 寺島 実郎（多摩大学学長、（一財）日本総合研究所会長）

会 場 市民会館 ホール

参加人数 311名

第2部 会員交流会

会 場 けやき会館 大樹の間

参加人数 102名

b. 会員懇談会

ア. 会員懇談会（中央区・緑区会員対象）

実 施 日 令和元年7月8日

場 所 市立産業会館

出 席 者 21社（21名）

内 容 第1部 専門家ミニセミナー

テーマ キャッシュレス決済のメリットとは？

講 師 中小企業診断士 有村 知里

第2部 商工会議所サービスの活用事例紹介・支援サービス紹介

第3部 懇親会

イ. 会員懇談会（南区会員対象）

実施日 令和2年2月4日

場所 おださがプラザ

出席者 30社（32名）

内容 第1部 商工会議所サービスの活用事例紹介・支援サービス紹介
第2部 懇親会

c. 会員親睦チャリティーゴルフ大会

実施日 令和元年10月28日

場所 相模原ゴルフクラブ

参加者 277名

共催 （公社）相模原法人会

寄付金 285,100円

相模原市「令和元年台風第19号災害義援金」と相模原市「頑張れ大船渡
銀河連邦応援金」

d. 広域ビジネス交流会

八王子・町田・相模原商工会議所の会員事業所等の広域連携の促進を図るため、3
商工会議所共催によるビジネス交流会を実施した。

実施日 令和元年7月25日

場所 ベストウェスタンレンブラントホテル東京町田

参加企業 75名

内容 小グループに分かれての自社紹介、参加者全員による自由交流

e. 首都圏政令指定都市ビジネス交流会

東京・横浜・川崎・さいたま・千葉・相模原商工会議所の会員企業相互の広域連携の促
進を図るため、首都圏6商工会議所共催によるビジネス交流会を実施した。

ア. ビジネス交流会 in 横浜

実施日 令和元年7月26日

場所 横浜商工会議所 横浜シンポジア

参加企業 60社

イ. ビジネス交流会 in 川崎 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

実施予定日 令和2年3月24日

場所 東京商工会議所

f. かながわビジネス創造市場（神奈川県下14商工会議所連携ビジネス交流会）

県下14商工会議所の会員企業相互の地域連携の促進を図るため、横浜商工会議所が主
管となりビジネス交流会を実施した。

実施日 令和元年11月11日

場所 横浜商工会議所 横浜シンポジア

参加企業 69社

g. 首都圏商工会議所連携商談会「バイヤーズミーティング」

主に首都圏に所在する商工会議所で連携し商談会を実施した。商工会議所のネットワー
クを活かし、会員企業と大手企業とのマッチングの場を提供した。

ア．三越伊勢丹との個別商談会

実施日 令和元年11月19日

場 所 東京商工会議所

参加企業 22社

イ．クイーンズ伊勢丹との個別商談会

実施日 令和2年1月24日

場 所 エムアイフードスタイル本社会議室

参加企業 19社

⑬ さがみはら経営者育成塾(全5講)

経営者および後継者を対象に、経営に必須の実務を幅広く学ぶとともに、異業種の受講生との企業経営に係る課題のディスカッションを通じて、問題解決力を高め、経営者にとって必要な能力を磨くことを目的に実施した。また、受講生同士の交流の機会を設け、人的ネットワークの構築を図った。

場 所 市立産業会館

参加者 6名

実施日	講師	テーマ	内容
2.1.18	小倉 正嗣 (株リアルコネクト)	経営戦略	・事業戦略と経営戦略 ・攻めの事業戦略の策定等
2.1.25	青木 栄明 (株エイチ・エーエル)	リーダーシップ	・ロイヤルティからエンゲージメントへ ・エンゲージメントを創るコミュニケーション等
2.2.1	小倉 正嗣 (株リアルコネクト)	マーケティング	・中小企業のマーケティングの考え方 ・マーケティングと営業現場での実践等
2.2.8	小形 剛央 (東京地方税理士会 相模原支部)	決算書活用	・決算書の読み方と経営改善の方向性等
2.2.15	富田 良治 (株エイチ・エーエル)	I T経営	・クラウドサービス活用による業務効率化 ・SNS活用による新規顧客の開拓 ・講義を受けての「自社の将来像」発表会等

⑭ 銀河連邦

宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究施設が立地している5市2町がユーモアとパロディの精神で連邦国家を組織し、経済交流のほか様々な交流を実施している。

a. 銀河連邦共和国

タイキ共和国(北海道大樹町)、ノシロ共和国(秋田県能代市)、サンリクオオフナト共和国(岩手県大船渡市)、サク共和国(長野県佐久市)、サガミハラ共和国(相模原市)、ウチノウラキモツキ共和国(鹿児島県肝付町)、カクダ共和国(宮城県角田市)

ア. 第 46 回相模原市民若葉まつりに参画（令和元年 5 月 11・12 日）

イ. 銀河連邦サガミハラ共和国経済協議会総会（令和元年 5 月 22 日）

⑮ 受発注商談会

県内を中心とする発注企業と受注企業が一堂に会し、相互の交流を促進するとともに、発注企業の生産動向・外注政策・発注動向等に関する情報提供と併せて新規取引先開拓の場とすることを目的に受発注商談会を実施し、市内中小企業の受注活動の活性化を図った。

実 施 日 令和元年 11 月 21 日

場 所 相模女子大学グリーンホール

参 加 者 発注企業 40 社 受注企業 146 社 商談件数 479 件

⑯ ザ・商談！し・ご・と発掘市

東京商工会議所をはじめとする全国 34 商工会議所共催で、ものづくり企業向け事前マッチング形式受発注商談会を実施した。

a. ザ・商談！し・ご・と発掘市 ビジネス交流会

実 施 日 令和元年 6 月 6 日

場 所 東京商工会議所

参 加 者 37 社

b. 第 26 回 ザ・商談！し・ご・と発掘市

実 施 日 令和元年 10 月 18 日

場 所 東京ファッションタウンビル

参 加 者 発注企業 56 社 受注企業 179 社 商談件数 525 件

c. 第 27 回 ザ・商談！し・ご・と発掘市 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

実施予定日 令和 2 年 3 月 13 日

場 所 東京商工会議所

⑰ 相模原市 P P P / P F I 地域プラットフォームへの協力支援

a. 令和元年度第 1 回「相模原市 P P P / P F I 地域プラットフォーム」

実 施 日 令和元年 7 月 29 日

場 所 市民会館

参 加 者 120 名

内 容 ・地域の活性化につながる P P P / P F I とローカルファースト
・ P a r k - P F I と推進支援ネットワークについて
・地域に根ざしたコミュニティーカフェとなる
～タリーズコーヒの公園での取り組みのご紹介～
・公園未利用地の利活用について【官民対話（オープン型）】

講 師 亀井工業ホールディングス(株) 代表取締役社長 茅ヶ崎商工会議所会頭
(一財) ローカルファースト財団 理事長 亀井 信幸
(一社) 日本公園緑地協会 常務理事 橘 俊光
タリーズコーヒージャパン(株) 事業開発本部事業開発管理グループ
グループ長 知久 和男

b. 公民連携事例の視察（相模原市主催）

実施日 令和元年 11 月 6 日

視察先 田町スマートエネルギーセンター

参加者 17 名

内 容 ・ 公民連携事例（東京都港区と東京ガスグループ）の施設を視察し、市内の民間企業・団体及び市内の P P P / P F I に対する意識の熟成を図った。

c. 令和元年度第 2 回「相模原市 P P P / P F I 地域プラットフォーム」

実施日 令和 2 年 2 月 10 日

場 所 市民会館

参加者 120 名

内 容 ・ 公民連携における相模原市の考え方と方向性
・ 相模原市からの情報提供（新斎場について、長寿命化リストについて）
・ テーマ別交流会
・ 新斎場：（仮称）新斎場整備事業について
・ 北市民健康文化センター：大規模改修事業等について
・ 公園・緑地：公園の活用について（大規模公園のソフト展開）
・ アートラボはしもと：再整備事業について
・ 公立小中学校及び市営住宅：長寿命化改修等について

講 師 相模原市副市長 森 多可示

⑱ 働き方改革取り組み支援事業

平成 31 年 4 月 1 日から「働き方改革関連法」が順次施行されたことを受け、中小・小規模事業者が円滑に取り組めるよう、以下のセミナー形式による情報提供を行った。

a. 「労働契約等解説セミナー」の開催

実施日 令和元年 11 月 12 日、27 日、12 月 4 日、令和 2 年 1 月 14 日

場 所 市立産業会館、ユニコムプラザさがみはら

講 師 社会保険労務士 桐生 英美

参加者 計 44 名

b. 「働き方改革・実務対応セミナー」の開催

実施日 令和 2 年 1 月 28 日、2 月 18 日

場 所 市立産業会館、ユニコムプラザさがみはら

講 師 三井住友海上火災保険(株)経営リスクアドバイザー 五十嵐 朋人

参加者 計 53 名

共 催 神奈川県、三井住友海上火災保険(株)、厚木商工会議所、大和商工会議所、海老名商工会議所

c. 「健康経営セミナー～健康経営から始める働き方改革、そして SDG s ～」の開催

実施日 令和 2 年 1 月 28 日、2 月 18 日

場 所 ユニコムプラザさがみはら

講 師 (株)プラエクソル・アソシエイツ健康経営エキスパートアドバイザー 西尾 靖

参加者 13 名

※令和 2 年 2 月 27 日開催予定分は新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

d. 「中小企業『働き方改革』セミナー」

※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

実施予定日 令和2年3月4日

場 所 ユニコムプラザさがみはら

参加予定者 26名

⑱ 病院・検診センターで受ける法定健診・生活習慣病予防健診

実施期間 令和元年4月1日～令和2年3月31日

場 所 J A健康管理センターさがみはら、総合相模更生病院、J C H O相模野病院健康管理センター、ヘルス・サイエンス・センター

申込者数 1,023名（173事業所）

(3) 意見要望活動

① 相模原市内の公共交通網の整備促進に関する要望

令和元年 7 月 11 日提出
相模原市長 本村賢太郎宛

平素から、「相模原市公共交通網の整備を促進する会」の活動につきまして、格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当会は、道路、鉄道、新交通等の早期実現、整備促進に係る要望等により、相模原市内の産業振興と安全・安心な市民生活の確保に向け取り組みを進めております。

さて、相模原市では、平成 27 年 3 月に首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の相模原インターチェンジが完成したことにより、市内区間及びインターチェンジが全て供用開始となり、主要都市へのアクセスが飛躍的に向上したことから、物流施設や製造業が立地するなど民間投資が促進し、新たな雇用が創出されているところでございます。

また、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置、小田急多摩線の延伸及び相模総合補給廠の一部返還地の活用など、広域交流拠点としてのポテンシャルを飛躍的に高める大規模なプロジェクトが動き始め、広域的な交通ネットワークとその周辺整備が進められ、今後、相模原市のさらなる産業振興と市民生活の向上が期待されているところでございます。

しかしながら、市内幹線道路においては、慢性的な渋滞は十分に解消されておらず、現在も経済活動や市民生活に多大な影響を及ぼしております。

広域的な交流を支える交通体系の確立は、企業立地の促進や市民生活の利便性向上に寄与するとともに、新しい拠点の整備、さらには観光振興にも期待できることから、人や企業に選ばれる都市をつくるため、次の事項に関しまして、特段のご配慮を賜りたく要望いたします。

1. 圏央道のアクセス道路の早期整備

(1) 相模原愛川インターチェンジへのアクセス道路関係

○平成 26 年 5 月に都市計画決定をした県道 52 号(相模原町田)の「県道 46 号(相模原茅ヶ崎)から都市計画道路古淵麻溝台線までの区間」について、早期に整備を図ること。

(2) 相模原インターチェンジへのアクセス道路関係

○平成 22 年度に都市計画決定をした津久井広域道路の「串川ひがし地域センターから国道 412 号までの区間」について、早期に整備を図ること。

○津久井広域道路の国道 412 号以西のルート未決定の区間について、早期にルートの決定を図ること。また、南岸バイパスについて、早期に事業着手すること。

○リニア中央新幹線神奈川県駅（橋本駅南口）周辺地区とを結ぶ利便性や速達性の高い道路整備について、津久井広域道路をベースに早期に具体的なルートを決定し、リニア開業時には整備が完了するよう取り組みを進めること。

2. 新道路整備計画の着実な推進

平成 28 年度に改定された「新道路整備計画」を着実に推進すること。

(1) 首都圏南西部の広域交流拠点として機能を発揮し、周辺都市との広域的な交流・連携を支えるため、広域幹線道路の整備を推進すること。

- ・津久井広域道路
- ・県道 51 号（町田厚木）
- ・県道 52 号（相模原町田） など

（2）市内の各地域間や新たなまちづくりの拠点を結ぶ幹線道路において、円滑かつ安全で安心な移動の確保や利便性向上を図るため、地域内幹線道路の整備を推進すること。

- ・（都）相原宮下線
- ・（都）宮上横山線
- ・（都）宮下横山台線 など

（3）安全で快適な道路環境をつくるため、交差点改良や歩道整備事業などを推進すること。

- ・二本松交差点
- ・上中ノ原交差点
- ・県道 76 号（山北藤野） など
- （4）次に掲げる市の重要プロジェクトに関連する道路整備を推進すること。
- ・相模原市広域交流拠点整備事業
（仮）橋本駅西通り線 など
- ・幹線快速バスシステム導入推進事業
文京交差点 など
- ・麻溝台・新磯野地区整備推進事業
県道 507 号（相武台相模原） など

3. 高速道路及び指定区間国道の対策

高速道路及び指定区間国道における渋滞解消や安全対策等の改良整備について、国に強く働きかけること。

- ・中央自動車道：小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の渋滞対策事業の早期完成
- ・東名高速道路：「大和トンネル付近」の渋滞対策
- ・国道 16 号：「鵜野森交差点から谷口陸橋付近」の渋滞対策
「淵野辺交差点から大野台 2 丁目」の歩道拡幅
「国道 16 号の効果的な渋滞対策の実施による機能強化」に向けた取り組みの推進
- ・国道 20 号：「緑区小淵地区・藤野地区」の道路改良
「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

4. 必要な財源の確保等

道路整備や交通安全施設等の整備を着実に推進するため、支出の無駄を徹底的に排除し、真に必要な道路整備が停滞することのないよう令和 2 年度の公共事業予算を増加させること。また、地域の課題の解消に向けた道路整備を着実に推進するため、必要な財源の確保について、国に強く働きかけること。

5. J R 横浜線連続立体交差事業の推進

市で検討を行った J R 横浜線の連続立体交差事業検討区間（矢部駅から橋本駅）では、交通渋滞や地域の分断などの問題が生じている。連続立体交差事業は、渋滞解消や安全性の向上だけ

でなく、地域の活性化や防災性の向上等に大きく寄与するため、将来の連続立体交差化に向けた取組を推進すること。

相模原市公共交通網の整備を促進する会
会長 相模原商工会議所 会頭 杉岡芳樹

② 地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

令和元年 7 月 24 日提出

自民党神奈川県支部連合会 衆議院議員 会長 小此木 八郎宛
公明党 神奈川県本部 衆議院議員 代表 上田 勇宛

中小企業・小規模事業者は、全事業者の約 9 割、全従業員の約 7 割を担い、地域に密着した経営を行っており、我が国経済の再生、地方創生の実現のためには、中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠である。

少子高齢化や人口減少、国内外の競争の激化などの構造変化が進む中で、中小企業や、商店街・町工場に代表される小規模事業者は、人手不足や事業承継問題など、様々な課題に直面している。神奈川県中小企業経済 5 団体は、我が国経済の再生に向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡充強化及び地域経済の活性化対策について、次に掲げる事項の実現を強く要望する。

【要望事項】

1 構造的な人手不足への対応と中小企業の生産性向上のための IT 活用・導入、労働環境整備のための支援策の充実

人口減少を背景にした構造的な人手不足とそれに伴う経営の持続性確保が我が国経済の最大の課題となっており、人手不足が一層深刻な中小・小規模事業者においては、人材の確保・定着や生産性向上に最優先に取り組むことが不可避となっている。

このため、女性・高齢者・外国人材など、多様な人材の活躍を一層促進するとともに、設備投資や技術革新、取引適正化など、中小企業の生産性向上に向けた支援を一層強化するよう要望する。とりわけ、IT・IoT・AI・ロボット等の革新的技術は、生産性向上の切り札とも言えるものであるが、未だ中小企業に広く浸透しているとは言えないため、身の丈に合った形での IT 等の導入を通じて身近な経営改善につながるよう、中小・小規模事業者への IT 等の導入・活用の支援措置（☆）を一層強化するよう要望する。

また、若年層や女性の人材確保・定着のためには労働環境整備が大切であるが、中小企業においては施設の老朽化が進み、工場建屋や倉庫、トイレ・更衣室等のリニューアルが十分ではないため、老朽化した工場建屋等のリニューアル補助金等の支援施策を新設するとともに、女性専用トイレ・更衣室、空調設備等の労働環境整備に対する支援施策の充実を図るよう要望する。

☆ 中小企業へのクラウドサービス（販路拡大・顧客管理・売上会計管理等）の普及・浸透、IT 導入補助金の継続・拡充、「スマート SME サポーター制度」の充実、身の丈 IoT 等の導入支援を行うインストラクターの養成・派遣のための「生産性向上応援隊」の継続・拡充、キャッシュレス決済に取り組む中小企業の支援の継続、ビックデータや AI 等を活用した「経営支援サポートシステム」整備など

2 中小企業の経営実態や地域の実情を踏まえた最低賃金の決定と制度の抜本的見直し

中小・小規模事業者の収益の持続的改善や生産性向上が伴わない中で、近年、政府方針（目標）に基づき、中小企業の賃上げ率（2018 年：1.4%）を上回る最低賃金の大幅な引上げが続いており、中小企業数が減少する中で、経営基盤が脆弱な中小・小規模事業者の経営を直撃し、雇用や事業の存続自体を危うくするばかりか、地域経済の衰退に拍車をかける状況になっている。

最低賃金の改定に当たっては、先に目標ありきではなく、足元の景況感や経済情勢、中小・小規模事業者の経営実態、さらには地域の実情に即した水準を確保するよう要望する。

加えて、最低賃金の決定の公示から発効日までの準備期間を十分確保し、年度途中での発効でなく、年度当初の発効となるよう要望する。

また、本県固有の事情として、地域による経済格差が大きく、県境地域で隣接県との企業間競争に著しい不利益を生じているため、最低賃金は、県内同一賃金ではなく、生活保護費等のように、地域ごとの実態を踏まえた制度への抜本的な見直しを行うよう要望する。

3 「働き方改革」関連法の中小企業への円滑な導入支援、取引の適正化

「働き方改革」関連法が施行され、中小・小規模事業者の認知度も高まってきているが、制度（同一労働同一賃金等）によっては認知度や準備状況が十分でないものも見受けられるため、中小企業の隅々まで周知をさらに徹底するとともに、中小企業が「働き方改革」を円滑に導入できるよう、働き方改革推進センター等での支援体制の充実強化、中小企業の環境整備に関する助成措置の拡充など、支援策の充実強化を図るよう要望する。

併せて、働き方改革の実現には、企業間取引の改善・適正化が重要であり、とりわけ、長時間労働規制の導入等は、大企業からの短納期発注等に対応せざるを得ない、下請けとなる中小企業へのしわ寄せが懸念されることから、取引調査員（下請けGメン）による実態把握や取引適正化対策の徹底、監視体制の強化を図るよう要望する。

4 「キャッシュレス・消費者還元事業」の期間延長と支援措置の拡充

本年 10 月からの消費税引上げに伴う需要平準化・消費喚起対策として、また、中小・小規模事業者のキャッシュレス化の推進のため、2020 年 6 月までの 9 か月間に限り、決済手数料補助やキャッシュレス決済端末導入費用の助成措置など、「キャッシュレス・消費者還元事業」が実施されるが、国内企業の圧倒的多数を占める中小・小規模事業者に浸透させるには実施期間が短く、同事業終了とともにキャッシュレス推進の停滞が懸念される。このため、同事業の期間延長を図るとともに、決済手数料補助については、複数年に渡る継続的な補助制度とするよう要望する。加えて、ポイント還元については、商店街では、購入金額に応じてポイント加算するカードが多く、こうしたカード等も対象とし、さらに申請を簡素化するなど、商店街の実態に合った制度への拡充を行うよう要望する。

5 商店街共同設備の改修・維持管理費等の支援策の充実強化、地域活性化のための商店街振興組合法の見直し

安心・安全のまちづくり実現のため、多くの商店街で防犯カメラの設置や街路灯のLED化に取り組んでおり、東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控えたインバウンド対策として、無料Wi-Fi等のインフラ整備に取り組む商店街も増えている。

しかし、インフラの老朽化や故障による修理、定期メンテナンス等の維持管理やW i - F iに必要なセキュリティ対策等の支援措置が十分に講じられていないため、商店街にとって、インフラの維持管理コストが大きな負担となっている。

このため、防犯カメラや街路灯、無料W i - F i設備等のインフラのメンテナンス及びセキュリティ対策費用の支援措置を講じるとともに、商店街が設置する防犯カメラについては、地域の防犯対策という公的な役割も担っていることから、行政による費用負担を行うよう要望する。また、商店街の空洞化や空店舗が増加する中、商店街振興組合法の規定が実態に合わなくなっている。このため、商店街振興組合の成立要件の緩和を図るとともに、チェーン店、大型店をはじめ、すべての事業者の組合員加入促進による地域活性化を図るために、商店街協同組合から商店街振興組合への組織変更を認めるよう要望する。

6 第2期「小規模事業者振興基本計画」の着実な実行と小規模事業者に関わる商工会・商工会議所経営指導員の安定確保のための支援等

小規模事業者を支援する第2期「小規模企業振興基本計画」が策定されたところであるが、同計画に盛り込まれた数々の支援策の着実な実行を通じて、小規模事業者のチャレンジを積極的に後押しするよう要望する。

また、小規模事業者支援に関わる商工会・商工会議所の経営指導員については、平成26年度の小規模支援法改正による業務の質的転換（伴走型の経営発達事業支援）により、さらに、事業承継・働き方改革等の年々加わる国の政策課題への対応などで、役割や業務量が質量ともに増加し、支援の現場はマンパワー不足が著しい現状にある。加えて、本年5月末の「中小企業強靱化法」の成立により、事業継続力強化計画の新設、法定経営指導員の新設などが盛り込まれ、一層の業務増が想定されるところである。

このため、経営指導員等の安定確保・増員につながるよう、現状の役割・業務量増加に対応した地方交付税（商工行政費）の一層の拡充や、地方自治体の小規模企業関連予算（経営改善普及事業費）の確保・拡充につなげるための仕組み等を検討するよう要望する。

また、組合等連携組織を通じた中小企業の支援や都道府県中央会の指導を行う全国中央会では、近年、「ものづくり補助金」や「外国人技能実習制度適正化事業」等の新たな業務が発生しているが、業務量増加に伴う人員が確保されていないため、新たな業務に的確に対応するための全国中央会への人件費補助を拡充するよう要望する。

7 小規模事業者の販路開拓等を強力に支援する「小規模事業者持続化補助金」の継続・拡充

小規模事業者の販路開拓や業務効率化等を支援する「小規模事業者持続化補助金」は、変化する経営環境の中で小規模事業者の持続的発展のために極めて有用であり、商工会・商工会議所が関わる支援策の中でも経営支援効果が高い施策の1つであるため、当初予算で措置・拡充のうえ、継続的に実施するよう要望する。

8 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進

首都圏機能の一翼を担う本県経済活動の生産性をさらに向上させ、国際競争力の強化や都市機能の向上を図るため、「新東名高速道路」や圏央道の未整備区間である「横浜湘南道路・高速横浜環状南線」等の高速道路ネットワークや、これと一体となって地域の交流連携を支える幹線道

路網などの早期整備を進めるよう要望する。

また、鉄道網についても、リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりへの重点支援、東海道新幹線新駅の設置促進、さらには、「相鉄いずみ野線の延伸」等の国土交通省交通政策審議会答申（2016. 4. 20）で明示された県内主要鉄道 6 路線の早期実現を図るよう要望する。

注） 答申の 6 路線 …東海道貨物支線貨客併用化及び川崎アプローチ線の新設、小田急小田原線の複々線化及び小田急多摩線の延伸、東急田園都市線の複々線化、横浜 3 号線の延伸、横浜環状鉄道の新設、相鉄いずみ野線の延伸

9 社会保険料の引下げ、法定福利費の適正転嫁対策

中小企業に対する社会保険料の引下げを要望するとともに、建設業の社会保険加入が義務付けされていることから地方自治体並びに民間企業発注工事の積算及び契約において、社会保険料などの法定福利費が発注価格に適正に転嫁されるよう指導の徹底を要望する。

10 地域中小企業への受注機会の確保・拡大

官公需・民需を問わず、人件費や原材料費の上昇などに対応できないような低価格な発注が行われないよう対策を講じるよう要望する。

また、官公需においては、分離・分割発注等により地元中小企業を優先するとともに、予算決算及び会計令、地方自治法を見直し、少額随意契約の適用限度額の引上げを図るよう要望する。

11 官公需適格組合への受注機会の確保・拡大

地方公共団体に対して、官公需適格組合制度についての周知を図り、組合等への積極的な発注を図るよう要望する。

12 長期的な外国人材の活用

中小企業者を対象とした外国人労働者の採用・定着に関する相談窓口を創設するとともに、国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の相談員を正規雇用とするなど、専門知識を有する支援人材を確保し、外国人への継続的な支援を充実するよう要望する。

13 高度化融資制度の弾力的運用と円滑な事業承継の実現

融資の際に必要な個人保証について、経営者保証に関するガイドラインに基づき、金融機関等へ弾力的に対応するように、都道府県に周知・徹底するとともに、事業承継の阻害要因になっている、相続時の個人連帯保証に対し、保証内容の見直しや連帯保証の解除等、柔軟な対応を図るよう要望する。

14 インボイス方式導入に伴う慎重な対応

消費税軽減税率におけるインボイス方式の導入にあたっては十分な検討を行い、中小企業者への過度な事務負担とならないよう配慮するとともに、消費税免税事業者が取引上不利な立場になら

ないよう考慮し、十分な措置を講ずるよう要望する。

15 法人税率の引下げ

令和3年3月31日までの適用期限となっている中小法人の軽減税率を恒久化し、法人税率を引き下げるとともに、現行年間800万円以下となっている中小法人の軽減税率の適用所得金額を引き上げるよう要望する。

また、中小法人の支援・育成の観点から欠損金の繰越控除の制度を維持するとともに、現行10年となっている欠損金の繰越期間を延長するよう要望する。

16 ものづくり補助金の継続・拡充

ものづくり補助金（「革新的モノづくり・商業・サービス開発支援事業補助金」）を継続し、予算額を増額するとともに、中小製造業の高付加価値化を図るため、補助上限額を増額することにより、先端設備の導入及び高度な試作開発の促進を図るよう要望する。

また、認定支援機関の役割を明確にし、補助事業者の進捗管理や事業化を実現するための制度を設けるとともに、補助事業の実施期間内での確実な完了を実現するため、審査プロセスの簡略化等により早期の採択を行い、補助事業の実施期間を十分に確保するよう要望する。

17 廃プラスチックへの支援強化

廃プラスチックについて適正な価格転嫁やリサイクル循環が進むよう、その深刻な処分状況について広く周知を図るとともに、廃プラスチック再生品の利用促進について、積極的に訴えかけるよう要望する。

また、廃プラスチックの処理費用については、各種リサイクル法同様にメーカーや消費者負担となる仕組みとするよう要望する。さらに、中小企業による廃プラ代替品の商品開発・販路開拓について支援策を講じるよう要望する。

18 「エコアクション21」制度への支援の拡充

エコアクション21の国等による本制度の周知活動を一層強化するとともに、エコアクション21の更新登録事業者に対する支援措置や取得企業に対する官公需発注などにおける優遇措置を創設するよう要望する。

注) エコアクション21（EA21）

… 環境省が定めた環境経営システム・取組み・報告に関するガイドラインに基づく第三者による認証・登録制度。認証・登録は2年ごとの更新。CO₂削減に加え、廃棄物削減、節水等にも取り組む。全国で約7,900件の事業者が認証・登録（平成30年4月）。

一般社団法人神奈川県商工会議所連合会
会頭 上野 孝

神奈川県商工会連合会
会長 関戸 昌邦

神奈川県中小企業団体中央会
会長 森 洋

公益社団法人商連かながわ
会長 升水 一義

神奈川県商店街振興組合連合会
理事長 伊藤 博

③ リニア中央新幹線の早期実現に関する要請

令和元年 9 月 18 日提出
国土交通省宛

鉄道網整備につきまして、日頃から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、関東、中部、近畿の各地域間の交流・連携の一層強化と、わが国の新たな国土の大動脈として、経済社会を支え、東京・大阪間の二重系化による災害に強い国土の形成、ゆとりある生活の実現に大きく貢献するとともに、内陸部における発展を促進する極めて重要な社会基盤であります。

また、持続可能な地域の形成、エネルギー問題、環境問題においても、優れた特性をもつ大量高速輸送機関として期待されております。

国家的プロジェクトであるリニア中央新幹線は、平成 23 年 5 月に全国新幹線鉄道整備法に基づく整備計画が決定され、東京都・名古屋市間においては環境影響評価の手続を経て、平成 26 年 10 月に東海旅客鉄道株式会社の工事実施計画が国に認可されました。現在、様々な課題に対して沿線自治体並びに関係機関が連携・協力しながら建設工事が進められております。そのような中、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて 3 兆円の財政投融資を活用し、全線開業時期の最大 8 年前倒しが図られ、さらに、平成 30 年 6 月の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」においては、「建設主体が全線の駅・ルートの公表に向けた準備を進められるよう、必要な連携、協力を行う。また、新大阪駅について、リニア中央新幹線、北陸新幹線等との乗継利便性の観点から、結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成など事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る。」と位置付けられているなど、リニア中央新幹線は東京・大阪間の全線が整備されて初めて、その整備効果が最大限発揮されるものです。

貴職におかれましては、リニア中央新幹線の早期全線（東京・大阪間）整備に向け、次の事項につきまして、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 東京・名古屋間については、工事実施計画に基づき着実に事業を進め、早期整備を図ること。
未着工区間については、関係者がスピード感を持って調整し、早期着手を図ること。
- 2 技術開発等による大幅なコストダウンに努めるとともに、一日も早い全線開業のための具体策を引き続き検討し、更なる方策を示すこと。

- 3 名古屋・大阪間については、概略ルート及び駅の概略位置の早期公表に向けた準備を連携、協力して進め、環境影響評価の手續に着手すること。
- 4 ターミナル駅については、新幹線等の広域交通結節点に相応しい交通アクセスや周辺まちづくりに関する検討に十分な時間を要することから、一日も早い着工を実現するため、早い段階から協議・調整をすること。また、新幹線ネットワークの充実を図るため、「国土交通省生産性革命プロジェクト」に位置づけられた「地方創生回廊中央駅構想」の具体化に向け、民間プロジェクトの組成など事業スキームを早期に検討すること。
- 5 リニア中央新幹線の早期整備のため、大深度地下使用等に関する行政手續を引き続き円滑に進めること。
- 6 リニア中央新幹線の整備推進にあたっては、地域の発展に資するよう、地域事業者の活用配慮するとともに、駅設置に関することなど地域の意向を十分反映させること。また、駅周辺のまちづくりや交通網の整備に関する支援など、地域の活性化に資するための施策を積極的に講じること。

リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会

会 長	リニア中央新幹線建設促進愛知県経済団体協議会会長	山本 亜土
副会長	東京都商工会議所連合会会長	三村 明夫
副会長	リニア中央新幹線建設促進神奈川県経済団体協議会会長	上野 孝
副会長	リニア中央新幹線建設促進山梨県経済団体協議会会長	金丸 康信
副会長	リニア中央新幹線建設促進長野県経済団体協議会会長	北村 正博
副会長	リニア中央新幹線建設促進岐阜県経済団体協議会会長	村瀬 幸雄
副会長	リニア中央新幹線建設促進三重県経済団体協議会会長	岡本 直之
副会長	リニア中央新幹線建設促進奈良県経済団体協議会会長	植野 康夫
副会長	大阪府商工会議所連合会会長	尾崎 裕

④ 令和2年度相模原市政に関する要望

令和元年 11 月 1 日提出
相模原市長 本村 賢太郎宛

相模原市におかれましては、日ごろから市民生活の向上のため、市内産業の振興に尽力されま
すとともに、相模原商工会議所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、さがみはら都市みらい研究所の推計によりますと、本市の総人口は、令和元年をピーク
に減少に転じるとともに、高齢化率は上昇すると予測しており、今後、モノやサービスなどへの
需要減少に伴う地域経済の活力低下が見込まれています。また、中小企業庁の統計によりますと、
相模原市の全企業に占める中小企業の割合は 99.9%で、かつ 80.3%が中小企業雇用者となっ
ており、首都圏の政令指定都市と比較すると本市が最も中小企業の比率が高く、地域経済や地域の
雇用を担う中小企業の役割が大きくなっております。

このような社会経済環境の中で、持続可能なまちづくりを進めるためには、企業誘致を促進す

るとともに、市内の中小企業・小規模事業者の成長力支援をさらに強化し、地域の稼ぐ力の向上と所得の域内循環など本市経済の自立度を高めていくことが求められております。

こうしたなかで、商工会議所法に基づく市内唯一の地域総合経済団体である相模原商工会議所では「活力あふれる中小企業と元気な地域の実現」を目指して、年間4,500件を超える相談や講習会を通じて、働き方改革やITを活用した生産性向上のための経営支援、及び中小企業の創業段階から成長ステージにあわせた総合的な支援（人材確保・人材育成及び金融支援）、さらに合同就職説明会「相模原で働こう」の開催など、民間の挑戦を後押ししながら、本市経済のさらなる活性化に一生懸命取り組んでいます。今後は、関係団体とも連携して企業がSDGsとターゲットを踏まえて継続的に企業活力を維持・強化するための具体的な施策なども実施してまいりたいと考えています。

つきましては、令和2年度の相模原市政及び予算編成に関して、地域産業振興の観点から、優先的にお取り組みいただきたい要望事項を以下のとおり取りまとめましたので、特段のご配慮を賜りたく宜しくお願いします。

I. 中小企業の成長力の支援

1. 積極的な企業誘致の促進並びにさらなる中心市街地の活性化について

(1) さがみはら産業集積促進方策（STEP50）の継続等について

現行のSTEP50（第3期）は、令和元年度末で適用期限を迎えることとなりますが、これまで第1期（平成17年）より、延べ140を超える企業に活用されております。このことは、市内の企業立地や工業用地の保全を積極的に推進し、面的な産業集積基盤の強化を図るとともに、新たな雇用の場を確保することにも繋がります。さらに、工場や研究所等の建設による市内建設業者の受注機会の拡大にもつながることから、令和2年4月1日以降も本制度を是非とも継続されたい。また、適用対象業種につきましては、製造業に付帯するサービス業など、最低投資額等の一定の条件を満たした場合は、適用対象となるよう検討いただきたい。さらに、市外企業から本社等の進出候補地として本市が選ばれるよう、「本社移転にかかる奨励金制度」の拡充や市内建設業者の受注機会の確保につながる「市内企業活用奨励金制度」の適用条件等を見直されたい。

(2) (仮称) 中心市街地における業務系機能集積促進事業補助金等について

地域経済の活性化による税収の増加など本市のさらなる歳入確保を図るためには、今まで以上に、情報通信業や金融・保険業など業務系の企業誘致や招致活動等に取り組むことが必要と考えております。中心市街地に新たな業務系の事業所等を開設する場合は、賃料を一部助成するなどの制度を早急にご検討いただきたい。

2. 新たな産業変化への対応について

(1) 地域産業振興事業補助金等の十分な予算の確保について

中小企業や小規模企業の振興を図ることは、地域経済や雇用を支えるとともに、市税の増収にもつながることから、今後とも当商工会議所の経営支援がより積極的に展開できるように安定的・継続的な予算確保にご尽力いただくとともに、市の中小企業・小規模事業者への支援策

と当商工会議所事業との一体化・融合により市内中小企業等の経営力向上と地域の課題解決等がさらに取り組めるよう地域産業振興事業補助金の増額が図られるよう特段の措置を講じられたい。

(2) 小規模事業者経営改善資金（マルケイ融資）に対する利子補給の継続について（継続）

当商工会議所では、担保余力に乏しい小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、日本政策金融公庫の無担保・無保証人の小規模事業者経営改善資金（マルケイ融資）の利用促進を積極的に図っております。

マルケイ融資の利用実績は、平成 23 年度よりスタートした相模原市の利子補給により相談件数の増加が図られ、融資の推薦件数・推薦金額とも年々増加するなど、小規模事業者の資金繰りの安定化や経営基盤の強化に大きく寄与しており、ひいては本市産業の振興や雇用の確保に大きく寄与しているものと考えています。

中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境は、深刻さを増す人手不足や事業承継問題、人件費や輸送費等の上昇により景況感を実感できない厳しい状況が続いております。さらに消費税率が本年 10 月には、現行の 8%から 10%に引き上げられました。増税後は、価格転嫁未実施の企業が多く見込まれ、利益の圧迫が懸念されるなど、今後も金融面における継続的な支援策が必要となります。

つきましては、小規模事業者の経営改善に大変有効な支援策である利子補給制度について、令和 2 年 4 月 1 日以降の継続を強く要望するとともに、利子補給率拡大などにつきまして特段の予算措置が講じられるよう要望いたします。

(3) 新時代に求められる、経営者の円滑な世代交代にむけた支援体制の強化について

団塊世代の中小企業経営者が大量引退期を迎える今後 5～10 年間は、まさに「大事業承継時代」を迎えますので、経営の円滑な引継や安定した事業継続をサポートするための施策普及や支援体制の強化を図られたい。

(4) 中小企業の生産性向上、イノベーションへの取組に係る助成について

政府においては、Society5.0 の実現を目指す取組がなされていますが、市内中小企業、特に小規模事業者には、IT・IoT 技術を活用するための人材や資金、情報等経営資源に限りがあることなどから、中小企業の生産性向上や省力化・効率化を図り、市内経済力を高めるため、IT・IoT等導入のための支援アドバイザー制度や、IoT導入補助金の創設など中小企業のイノベーションへの取り組みにかかるさらなる助成措置を講じられたい。

(5) 「相模原で働く」産業人材の確保・育成と働き方改革関連法への対応・支援策の拡充について（一部新規）

中小企業においては、人手不足が恒常化し、企業活動の維持・継続が懸念されていますので、中小企業の人材確保・育成事業及び、中小企業・小規模事業者が働き方改革関連法に円滑に対応するために、必要となる万全の予算を確保されたい。

①市内中小企業と求職者のマッチングの充実・強化するため、十分かつ確実な予算措置を講じられたい。具体的には、新卒／中途採用／女性／高齢者／留学生向け企業説明会等イベント等

②外国人材の受け入れに係る支援・送り出し機関との連携事業の推進

中小企業における外国人材採用を促すため、送り出し機関との採用等に関わる情報共有や相互理解・マッチングを促進するためのセミナー、個別相談会等の実施について助成策を講じられたい。また、先進事例となる横浜市を倣い、市内で外国人材を受け入れる仕組みを検討されたい。(2018年7月31日、ベトナムの3都市と大学・職業訓練校5校と介護分野に関する覚書を締結)

③匠の技を持つ技術者や技能者等の人材確保支援について

技術・技能のレベルの向上を必要とする企業と65歳で企業を退職した「匠の技をもつ技術者や技能者等」がマッチングできるよう積極的な対応を図られたい。

(6) 相模原市SDGs推進企業登録制度等の取り組みについて(新規)

SDGs(エスディージーズ:持続可能な開発目標)とターゲットを踏まえた経営モデルのイノベーションに取り組む中小企業の促進を図るため「相模原市SDGs推進企業登録制度(仮称)」を検討されたい。

(7) 橋本駅周辺地区整備計画(ものづくり交流ゾーン)における「オープンイノベーション」スペースの設置について

新たな産業の創出や企業連携を促進するために、同地区において、最先端なものづくりの知識を習得できるワーキングスペースなど、企業・起業家・クリエイター・学生など、多種多様な人々が集う「オープンイノベーション」スペースの設置について配慮されたい。

3. 官公需の受注機会の確保と官公需適格組合の積極的な活用促進について

本市経済を支える中小企業をより一層支援するため、官公需法の理念、考え方に沿った中小企業への官公需発注の拡大を図られたい。また、大企業への一括発注は、中小企業者への発注機会を低下させることから、市の発注部署は中小企業者の受注機会の確保を図るため、可能な限り分離・分割発注に努められたい。

4. ロボット産業活性化事業へのさらなる支援について

今後も成長が見込まれるロボット産業の創出を図り、中小企業・小規模企業の活性化をより促進するため、「ロボット産業活性化事業」への安定的・継続的な予算確保とともに、より一層の技術力・経営力向上等を図るため、ロボット利活用まちづくり推進事業へのさらなる支援について、特段の予算措置を講じられたい。

5. 機動的な景気対策の実行について

相模原商工会議所景気観測調査結果(2019年4月~6月)によると、業況DIは、製造業と建設業が急激に悪化したため全産業でマイナスとなり景気の減退が鮮明になりました。消費増税や米中・日韓関係の悪化により国内景気がさらに減速した場合、市内企業が深刻な景気悪化に陥ることが回避できるよう中小企業の振興に関する施策(もしくは既存施策の柔軟な付替等による)を迅速かつ円滑に執行するとともに、今後の景気動向によっては、景気回復を最優先とした補正予算の編成を機動的に実施されたい。

Ⅱ．リニア開業を見据えた地域づくりと賑わいの創出

1. 相模原市における広域交流拠点のまちづくりについて

(1) 橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等について

橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等については、リニア中央新幹線の開通と駅設置や小田急多摩線の延伸等、両駅周辺地区の整備と密接に係わる大規模な事業が展開されることから、こうした関連事業のスケジュールと両地区の整備内容について、時間軸上の整合性に留意のうえ整備を促進されたい。

また、当該地区の整備事業の推進の際は、産業界に対しまして整備計画及び事業実施に係る説明会等を適時開催し、情報提供や意見交換などを行いながらまちづくりへ積極的に参画できるよう特段の配慮をお願いしたい。

(2) 平坦で安定した強い地盤を活かしたまちづくりについて

橋本・相模原両駅周辺地区は相模原台地の安定した地盤にあり、圏央道の開通や鉄道が結節するなど立地条件に恵まれているとともに、防災を見据えた都市整備を行うことができる環境にあることから、国の基幹的防災拠点（有明の丘等）や周辺地域の広域防災拠点と連携を図るなど、首都圏南西部の広域防災拠点機能を備えたまちづくりを進められたい。

なお、施設計画の際は、相模原市のシンボルとして、大地震の発生直後もその機能が確保できるような日本一の耐震ビルを建設し、「地盤が強く防災に強い都市、さがみはら」を国内外に積極的に情報発信するとともに、強い地盤を活かしたまちづくりは、地震災害等のリスクから身を守る企業の招致にもつながることから、首都圏南西部の広域防災拠点機能を備えたまちづくりについて、積極的に取り組まれたい。

(3) 最先端技術を活用した新たな国家戦略特区制度「スーパーシティ構想」への取り組みの積極的な検討について（新規）

スーパーシティ構想は、第4次産業革命を体現する最先端都市の先行実現です。スーパーシティは、規制改革で人工知能やビッグデータを導入し、自動運転をはじめドローン配達、キャッシュレス決済、遠隔治療などを取り入れて生活する地域を選定し、2030年頃までに実現する構想です。

首都圏南西部の広域交流拠点である本市においては、橋本駅周辺地区にリニア中央新幹線の開通と新駅の設置が2027年に予定されております。また、相模原駅周辺地区の相模総合補給廠一部返還地には、小田急多摩線の延伸計画と新たなまちづくりの整備検討が進められています。

こうした中、国が進める「スーパーシティ構想」は、本市の成長発展のみならず、市民生活にとっても有益な構想であり、特に相模総合補給廠の一部返還地は、次世代のまちづくりに最適なエリアであり、ポテンシャルも非常に高いものがあると考えますので、スーパーシティ構想への取り組みについて、積極的な検討をお願いしたい。

(4) リニア開業効果を高める交通ネットワークの構築の検討について

橋本駅は、リニア中央新幹線の開通と駅設置や小田急多摩線延伸の交通新線、在来線とともに、圏央道とも近くこれら大きな交通軸が結節するエリア内に位置いたします。リニア駅の駅勢圏の拡大とともに、インバウンドや県内外の旅行客等をより多く迎え入れるため、周辺駅から駅への

アクセスや在来線駅とリニア駅との乗り換え、あるいは、バスタ新宿のような機能を有する高速バスターミナルの設置や高速道路を利用した自動車に係る駐車場の確保など、リニア開業効果を高める交通ネットワークの構築について検討されたい。

2. PPP（官民連携）/PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の推進について

昨年9月に「相模原市PPP/PFI地域プラットフォーム」が設置されましたが、この事業は、中小企業、地元企業にとって、受注機会の減少につながるのではないかと懸念がありますので、これに関する相談窓口の設置や地元企業を対象としたノウハウ習得のための勉強会を開催するなど、地元企業の参画が可能となるよう配慮いただきたい。

3. 地元建設関連企業等への優先発注と早期事業化について

市におかれましては、地域経済の活性化や市内の雇用機会の拡大を図るため、圏央道のインターチェンジ周辺に、産業用地を創出するための市街地整備への取組が進められております。企業を誘致することは、職住近接型のまちづくりを進めることができ、雇用機会の確保・拡大、税収の増加等、地域経済に様々な波及効果をもたらすことから、重要な施策と考えております。つきましては、企業誘致の促進と市内企業育成の視点から次のとおり要望いたします。

(1) WTO等の対象となる大規模事業について

標記の事業については、地元建設関連企業の受注機会の確保が図られるよう、分離・分割発注やジョイントベンチャー（JV）への取組を強く要望いたします。

(2) 麻溝台・新磯野地区について

麻溝台・新磯野地区は、すでに先行区域として、第1整備地区土地区画整理事業が進められていますが、土地区画整理事業の対象地から大量の産業廃棄物が見つかり事業が一時中断しています。事業再開の折には、基盤整備や建築工事等について、工事請負契約会社から市内企業への発注が行われるよう、また、後続地区においても市内企業が参画できる仕組みとなるよう取り組みを進められたい。

(3) 金原・串川地区について

圏央道の相模原インター開設に伴う交通の利便性向上を機に、まちづくりが計画されている金原・串川地区についても、早期事業化に向けて取り組むとともに、事業化に際しては、工事等が市内企業へ優先的に発注されるよう取り組まれたい。

(4) リニア中央新幹線の建設工事について

リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）西側のトンネルを掘削する準備工事が橋本駅近くで始まっていますが、市内の建設工事につきましては、地元企業への受注が確保されるよう、JR東海等関係機関への働きかけをお願いしたい。また、受注事業者が下請企業へ発注する際は、地元建設関連企業への発注を最優先するよう併せて取り組まれたい。

(5) 大型開発事業案件の早期情報提供について

地元建設関連企業が市内の大型開発事業を受注するためには、早期の段階で開発案件に関す

る情報を得ることが重要であると考えております。市内企業の技術力向上や育成の観点からも市内の大型開発事業案件については、可能な限り地元建設業者が早期にプロジェクトに参画できるように情報提供をお願いしたい。

4. 国際競争力強化・シティプロモーションのさらなる推進について

オリンピックは、世界中の注目が集まり、シティプロモーションの絶好の機会であることから、2020 東京オリンピック・パラリンピック開催のメリットを一過性の経済波及効果で終わらせることなく、この貴重な機会を最大限に活かし、相模原市のイメージアップにつながるようシティプロモーション活動を国内外に積極的に展開されるとともに、観光振興からの観点からも本市を訪れて下さった方々に、美味しい「地域特産品」を提供できるよう「地域特産品」の開発とブランド化支援に取り組まれない。また、インバウンドの利便性を向上させ誘客を推進するためには、無料公衆無線 LAN 環境整備を促進することが重要でありますので、市内公共施設等における無料公衆無線 LAN（W i - F i ）の設置をより一層促進されたい。

5. 広域交通ネットワークの形成等について

市内経済がさらに活性化されるよう広域交通ネットワークの形成等について、県・国等への要望活動や事業を促進されたい。なお、整備促進を積極的に図っていくためには、官民一体となった活動が肝要であることから、これまで以上に、相模原商工会議所並びに相模原市公共交通網の整備を促進する会とも連携しながら事業を促進するよう併せて要望いたします。

【鉄道網の整備促進等】

(1) リニア中央新幹線の早期建設と県の北のゲートにふさわしいまちづくりの推進について

リニア中央新幹線は、首都圏と中京圏、京阪神圏を 1 時間程度で結ぶ超高速鉄道であり、時間距離の短縮による様々なビジネスチャンスの創出や生産性の向上により、地域経済ひいてはわが国経済の活性化が図られることから次の 6 点を要望します。

- ①2027 年の先行区間の開業目標に遅れることのないよう、円滑な工事着工等について、関係機関へより一層の働きかけを行うこと。
- ②リニア中央新幹線県内駅は、産業・経済・文化等の分野で県全体の発展に資するものであるから、神奈川県と連携して、県の北のゲートにふさわしいまちづくりを推進すること。
- ③市内の建設工事を実施する際は、地元企業が携わる利点を踏まえ、受注機会の拡大に配慮するなど、地域の活性化に資するよう関係機関へ働きかけを行なうこと。
- ④リニアの車両基地は、津久井地域の豊かな自然と融合した魅力ある観光の核になることから、J R 東海に対して観光資源化へのとりくみの働きかけを行なうこと。
- ⑤さがみ縦貫道路の開通により交通の利便性が高まり、県内全域などをめぐる周遊型観光が可能となるため、津久井地域を含む観光資源（車両基地など）を観光拠点として位置づけ、魅力ある周遊ルートの形成を図られたい。
- ⑥あわせて、関東車両基地の鳥屋（とや）地域を国際的な観光拠点としていくために、品川や羽田空港などの都心部からのアクセス性を向上させることが重要であることから、回送線の旅客線化及び車両基地等への駅設置を J R 東海に対して働きかけるなどの取り組みを進められたい。

(2) 小田急多摩線延伸事業の促進について

小田急多摩線の延伸については、関係地方公共団体、小田急電鉄、学識経験者等で構成する「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」において、平成 28 年 4 月の交通政策審議会答申で示された課題の解決を図るため検討が重ねられ、本年 5 月に調査結果が公表された。調査結果では、唐木田から上溝までの全線一括整備については、収支採算性が 42 年という結果でありました。一方、唐木田から相模原までを第 1 期整備区間として先行整備し、後に、相模原から上溝までを第 2 期整備区間として段階的に整備する場合においては、第 1 期整備区間の収支採算性が 26 年という結果となり、想定事業スキームである国の都市鉄道利便増進事業費補助の適用目安である 30 年を下回る年数が示されました。

地域の発展に必要な小田急多摩線延伸の一日も早い実現に向け、関係者との会議で事業手法等についてより詳細な調査検討を進めるとともに、地方公共団体として東京都に対し事業への理解を促すよう積極的に取り組まれない。また、田名地域を経由し、厚木・愛川方面への延伸についても新たな広域公共交通網の実現の観点から、「かながわ交通計画」において位置付けられるようこれまで以上に働きかけられたい。

(3) 相模線複線化の早期実現と新駅の設置について

東海道新幹線新駅とリニア中央新幹線神奈川県駅の設置により、全国の交流連携の窓口となる 2 つのゲートを形成するとともに、これらをつなぐ南北方向の交通軸の 1 つとして相模線の複線化を促進されたい。また、市内の新駅設置について検討されるよう要望いたします。

- ①相模線の輸送サービスの改善のため、行き違い設備の整備や部分的な複線化など段階的整備を進めながら、早期の全線複線化に向けて関係機関へこれまで以上に働きかけを行うこと。
- ②沿線地域の発展と利便性向上のため（仮称）作の口駅及び（仮称）磯部駅の設置の早期実現に向けて関係機関へこれまで以上に働きかけを行うこと。

【道路網の整備促進等】

(1) 圏央道のアクセス道路の早期整備

①相模原愛川インターチェンジへのアクセス道路関係

平成 26 年 5 月に都市計画決定をした県道 52 号(相模原町田)の「県道 46 号(相模原茅ヶ崎)から都市計画道路古淵麻溝台線までの区間」について、早期に整備を図ること。

②相模原インターチェンジへのアクセス道路関係

- ・平成 22 年度に都市計画決定をした津久井広域道路の「串川ひがし地域センターから国道 412 号までの区間」について早期に整備を図ること。
- ・津久井広域道路の国道 412 号以西のルート未決定の区間について、早期にルートの決定を図ること。また、南岸バイパスについて、早期に事業着手すること。
- ・リニア中央新幹線神奈川県駅（橋本駅南口）周辺地区とを結ぶ利便性や速達性の高い道路整備について、津久井広域道路をベースに早期に具体的なルートを決定し、リニア開業時には整備が完了するよう取り組みを進めること。

(2) 新道路整備計画の着実な推進

平成 28 年度に改定された「新道路整備計画」を着実に推進すること。

①首都圏南西部の広域交流拠点として機能を発揮し、周辺都市との広域的な交流・連携を支えるため、広域幹線道路の整備を推進すること。

（津久井広域道路、県道 51 号（町田厚木）、県道 52 号（相模原町田）等

②市内の各地域間や新たなまちづくりの拠点を結ぶ幹線道路において、円滑かつ安全で安心な移動の確保や利便性向上を図るため、地域内幹線道路の整備を推進すること。

（（都）相原宮下線、（都）宮上横山線、（都）宮下横山台線など）

③安全で快適な道路環境をつくるため、交差点改良や歩道整備事業などを推進すること。

（二本松交差点、上中ノ原交差点、県道 76 号（山北藤野）など）

④次に掲げる市の重要プロジェクトに関連する道路整備を推進すること。

- ・相模原市広域交流拠点整備事業：（仮）橋本駅西通り線など
- ・幹線快速バスシステム導入推進事業：文京交差点 など
- ・麻溝台・新磯野地区整備推進事業：県道 507 号（相武台相模原）など

（3）高速道路及び指定区間国道の対策

高速道路及び指定区間国道における渋滞解消や安全対策等の改良整備について、国に強く働きかけること。

①中央自動車道：小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の渋滞対策事業の早期完成、東名高速道路「大和トンネル付近」の渋滞対策

②国道 16 号：「鵜野森交差点から谷口陸橋付近」の渋滞対策

淵野辺交差点から大野台 2 丁目の歩道拡幅、「国道 16 号の効果的な渋滞対策の実施による機能強化」に向けた取り組みの推進

③国道 20 号：「緑区小淵地区・藤野地区」の道路改良「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

（4）必要な財源の確保等

道路整備や交通安全施設等の整備を着実に推進するため、支出の無駄を徹底的に排除し、真に必要な道路整備が停滞することのないよう令和 2 年度の公共事業予算を増加させること。また、地域の課題の解消に向けた道路整備を着実に推進するため、必要な財源の確保について国に強く働きかけること。

（5）J R 横浜線連続立体交差事業の推進

市で検討を行った J R 横浜線の連続立体交差事業検討区間（矢部駅から橋本駅）では、交通渋滞や地域の分断などの問題が生じている。連続立体交差事業は、渋滞解消や安全性の向上だけでなく、地域の活性化や防災性の向上等に大きく寄与するため、将来の連続立体交差化に向けた取組を推進すること。

6. 新しい交通システム導入基本計画に基づく幹線快速バスシステム導入の促進について

市では、南部地域の拠点間の連携強化、交通利便性の向上を図るため、新しい交通システム導入基本計画を策定され、幹線快速バスシステムの早期導入に向けて取り組まれています。幹線快速バスシステムの導入は、相模大野駅から麻溝台地区などへのアクセス性向上や幹線道路等の

交通渋滞緩和などが期待でき、既存立地企業を含めた経済振興や麻溝台・新磯野地区整備推進事業の産業系土地利用の促進につながることから次のとおり要望いたします。

(1) 幹線快速バスシステムの早期導入について

定時性・速達性を備えた信頼性の高い公共交通として、市内産業の振興や市民生活の向上が期待できることから早期導入に向けさらに取り組みを進められたい。

(2) 産業振興に配慮した整備の推進について

幹線快速バスは経済効果が期待されることから、導入ルートと駅位置については沿線、周辺の工業団地及び麻溝台・新磯野地区の「新たな産業創出の拠点」に配慮した整備を図られたい。

7. 市内「商工会議所」と「商工会」組織の併存について

現在、市内の緑区には、当商工会議所と4つの商工会が併存しております。各々が産業振興支援機関として、中小・小規模事業者への経営支援はもとより、まちづくりや観光振興などに取り組んでいますが、それぞれが独立した組織・運営、事業内容等であることから、市内経済のさらなる活性化と均衡ある発展がなかなか進まない現状にあります。こうしたことから、当商工会議所と4つの商工会では、役員あるいは事務局レベルで交流を深めながら、一部、広域連携事業等を実施し、組織・運営や事業内容の温度差を埋めようとしていますが、前に進まずさらなる改革の必要性を感じております。

本市では、政令市への移行に伴いまして、「一行政区域に一経済団体」という原則が崩れてしまいましたが、堺市では、商工会議所と商工会がすでに合併して「一行政区域に一経済団体」になっており、こうした動きは全国でも数多くの事例がございます。

つきましては、市内経済の活性化と均衡ある発展のため、商工会議所と商工会との併存する不合理な現状が早急に解消されるよう、商工会の統合を含め様々な角度からご検討いただきたくお願い申し上げます。

相模原商工会議所
会頭 杉岡 芳樹

⑤ 令和2年度神奈川県予算・政策に関する要望（共通）

令和元年11月8日提出

神奈川県知事 黒岩 祐治宛

我が国経済は、個人消費の動きに依然力強さを欠くものの、人手不足対応の省力化投資など、民間投資は底堅く、内需は比較的堅調を維持しています。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や混迷を深める英国のEU離脱問題、中東情勢の不安定化等を背景にますます先行きの不透明感を強めています。世界経済が不確実性を増す中、本年10月の消費税引上げに伴う需要の反動減や東京2020オリンピック・パラリンピック大会特需の終了など、今後の景気への影響を懸念する声も聞かれ、我が国経済は、個人消費に支えられた内需が息切れすることなく、反動減などを乗り越え、堅調を維持できるかの正念場を迎えています。

こうした中、中小企業を取り巻く経営環境は、人口減少・高齢化、経済のグローバル化等を背景

に、人手不足の深刻化や、人件費・材料費・輸送費等様々なコスト高、経営者の高齢化による事業承継等の様々な課題に直面しています。中でも、人手不足は、中小企業の最大の課題であり、今後、人手不足がますます深刻になることが確実な中であって、県内経済が持続的発展・成長を続けていくには、限られた労働投入量で付加価値を高める、すなわち、生産性の向上が最重要対策となっています。

県では、地域経済の活性化を図るため、企業経営の未病改善など数々の経済・雇用対策を展開していますが、県経済のエンジンを回すには、県産業の大宗を占め、雇用や地域経済を支える中小企業・小規模事業者の活力強化が不可欠です。神奈川が我が国の成長エンジンとなって牽引していくには、中小企業・小規模事業者の生産性向上を積極的に後押しすることにより県経済の持続的成長・発展につなげていくことが重要です。

地域の総合経済団体である私ども商工会議所としては、県内中小企業・小規模事業者を支援すべく、県内 14 商工会議所が相互に連携しつつ、個々の企業の経営課題にきめ細かく対応し、「中小企業の活力の創出とさらなる経営力強化」や、その基盤である「地域経済の活性化」に向けて取組みを進めています。県においては、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化と経営安定化を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう、一層の支援の強化をお願いします。

今回の要望では、より明確かつ簡潔に要望の趣旨を伝えられるよう、補助金や中小企業施策、観光施策等の 6 つの柱により構成された従来の要望を見直し、「施策・事業」に関する要望と商工会議所の「経営支援体制」に関する要望とに整理し、次の 2 つの要望としました。

- 1 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
- 2 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

県においては、令和 2 年度県予算・政策において、これら 2 つの要望に盛り込まれた予算・政策に関する要望事項に対し特段の配慮・支援をお願いします。

I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実強化

中小企業・小規模事業者は、全企業数の約 9 割、雇用の約 7 割を担い、地域に密着した経営を行っており、地域経済の活性化と県内経済の発展・成長のためには、中小企業・小規模事業者の活力強化、持続的発展が不可欠です。

このたび、当連合会では、中小企業・小規模事業者が、令和の新時代の様々な環境変化にも的確に対応しながら、自らの生産性の向上、経営力の強化を図り、持続的成長・発展を遂げていくよう、下記の 3 つの観点から、「中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策」をまとめました。もとより、私ども商工会議所としては、地域総合経済団体として、中小企業・小規模事業者に寄り添い、その持続的発展に向けて尽力する所存ですが、県においても、本要望に盛り込んだ項目について、積極的かつ強力な後押しをお願いします。

1 中小企業・小規模事業者支援施策の拡充・強化

少子高齢化や人口減少、国内外の競争の激化などの構造変化が進む中で、中小企業・小規模事業者においては、人手不足とそれに伴う経営の持続性確保が最大の経営課題となっており、このことに対処するには、女性や高齢者、外国人材など、多様な人材の活用とともに、働き方改革や生産性向上に取り組んでいく必要があります。生産性向上の切り札となるのは、IT や IoT、

ロボット、A I等のICT技術の活用であり、ICTにより業務効率化を図り、新製品・新サービス開発等の経営革新につなげていくことが不可欠になっています。

また、地震や集中豪雨等の自然災害や事故等の緊急事態を想定し、事前の備えや事後のすみやかな復旧方法等を内容としたBCP（事業継続計画）等を定め、危機発生時における事業継続力を強化するとともに、経営者の高齢化が進み「大事業承継時代」が到来する中、価値ある事業の円滑な承継を進め、後継者による経営革新や生産性向上に取り組んでいくことが必要になっています。

このほか、中小企業・小規模事業者を取り巻く課題は、地場産業の振興、商店街の活性化など、多岐にわたり、中小企業・小規模事業者への支援が必要になっています。

【重点要望】

- (1) 「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（第4期）」の着実な推進と小規模企業に特化した支援策の充実強化
- (2) 中小企業の生産性向上及び多様な人材の確保のための支援策の充実強化
- (3) 中小企業の災害等危機発生時の事業継続力強化に向けた支援策の充実
- (4) 中小企業の「働き方改革」の後押し

【要望項目】

- (5) 中小企業の経営力向上・成長に向けた支援の拡充・強化
- (6) 商店街の活性化・活力向上に向けた支援策の充実強化
- (7) 最低賃金引上げの慎重な対応と制度の抜本的見直しの国への働きかけ
- (8) 創業・起業に対する支援策の拡充・強化
- (9) 中小企業の円滑な事業承継に向けた支援
- (10) 公共事業費予算の確保と地域内企業への優先発注
- (11) 農商工等連携の一層の促進
- (12) 地場産業の一層の振興に向けた支援策の充実・強化
- (13) 企業誘致の一層の促進と支援策の充実・強化
- (14) 特区制度の積極的活用による地域経済活性化施策の充実・強化
- (15) 中小企業の再生可能エネルギー施策の推進

2 消費拡大・地域経済の活性化につながる観光施策の積極的展開

観光は、関連する産業の裾野が広く、需要拡大や雇用創出など、地域経済の活性化に大いに寄与します。来年に迫った国内外から多くの観光客が集まる東京2020オリンピック・パラリンピック大会は神奈川の魅力をアピールする絶好の機会であり、大会後も見据えて、神奈川が持つ多様な資源をさらに磨き上げ、安心・安全な受入れ環境の整備や国内外への魅力の発信など、県を挙げたインバウンド戦略を積極的に展開する必要があります。

- (1) 県を挙げたインバウンド戦略の一層の推進
- (2) 海洋ツーリズムの構築を目指す「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援

3 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実

中小企業・小規模事業者の産業活動が円滑に行われるためには、その基盤となる道路網や鉄道網等の社会資本の整備・充実、既存社会資本の再整備が欠かせないものとなっています。

- (1) 主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進
- (2) 道路・橋梁・トンネル・港湾施設等の既存社会資本の再整備促進
- (3) 鉄道網の整備及びネットワーク化の促進

Ⅱ 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実強化

中小企業・小規模事業者が、経営の革新や改善、持続的発展を遂げていくには、何よりも身近に“良き相談相手”が必要です。この役割を担うのが、商工会議所等に配置されている「経営指導員」であり、地域振興事業費補助金として予算措置されています。

現在、県内 14 商工会議所では、この補助金等を活用し、約 140 名の経営指導員が、中小・小規模事業者のニーズに応え、年間約 8 万件を超える日常相談・指導を行うなど、経営支援の中核を担うとともに、商店街振興、観光振興等の支援にも関わり実績を上げています。しかし、その業務密度は年々高まり、特に、平成 26 年度の改正小規模支援法により、業務がよりきめ細かいものに質的転換するとともに、事業承継や働き方改革、消費税軽減税率など国の政策課題も加わり、もとより、企業経営の未病改善等の県の施策推進にも関わり、経営指導の現場は慢性的なマンパワー不足にあります。加えて、本年 7 月には、小規模支援法の改正を含む中小企業強靱化法が施行され、経営指導の一層のフォローアップなど、経営指導業務の強化・拡充とともに、中小・小規模事業者の防災・減災対策支援が新たに商工会議所の役割・業務とされ、さらなるマンパワー不足が強く危惧されています。県においては、「地域振興事業費補助金」の担う役割を十分に考慮のうえ、経営指導員の経営支援がより積極的に展開できるよう、経営指導員体制の拡充に向け、必要額の確保、充実した予算措置を要望します。

このほか、経営指導員による中小企業・小規模事業者に対する商工会議所の経営支援体制の充実強化に向けて、平成 23 年度に設置した「かながわ中小企業成長支援ステーション」の商工会議所支援機能の強化や、「地域連携推進事業費補助金」の継続・充実、「経営発達支援計画」の実行を促す支援策の継続・充実の国への働きかけと県支援策の創設、商工会議所会館整備への財政支援の継続・拡充についても要望します。

【重点要望】

- 1 経営指導員の業務の変化や増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の必要額の確保・充実

【要望項目】

- 2 商工会議所の経営支援力の強化に向けた一層の支援（「かながわ中小企業支援ステーション」の商工会議所支援機能の強化）
- 3 「地域連携推進事業費補助金」の継続・充実
- 4 「経営発達支援計画」の実行を促す支援策の継続・充実の国への働きかけと県支援策の創設
- 5 商工会議所会館整備への財政支援の継続・拡充

神奈川県商工会議所連合会

⑥ 令和 2 年度神奈川県予算・政策に関する要望（個別）

令和元年 11 月 8 日提出

神奈川県知事 黒岩 祐治宛

1 リニア中央新幹線の早期建設と県の北のゲートにふさわしいまちづくりの推進について

リニア中央新幹線は、首都圏と中京圏、京阪神圏を 1 時間程度で結ぶ超高速鉄道であり、時間距離の短縮による様々なビジネスチャンスの創出や生産性の向上により、地域経済ひいてはわが国経済の活性化が図られることから下記 6 点を要望します。

- (1)2027 年の先行区間の開業目標に遅れることのないよう、円滑な工事着工等について、関係機関へより一層の働きかけを行うこと。
- (2)リニア中央新幹線県内駅は、産業・経済・文化等の分野で県全体の発展に資するものであるから、相模原市と連携して、県の北のゲートにふさわしいまちづくりを推進すること。
- (3)県内の建設工事を実施する際は、地元企業が携わる利点を踏まえ、受注機会の拡大に配慮するなど、地域の活性化に資するよう関係機関へ働きかけを行なうこと。
- (4)リニアの車両基地は、津久井地域の豊かな自然と融合した魅力ある観光の核になることから、J R 東海に対して観光資源化へのとりくみの働きかけを行なうこと。
- (5)さがみ縦貫道路の開通により交通の利便性が高まり、県内全域などをめぐる周遊型観光が可能となるため、津久井地域を含む観光資源（車両基地など）を観光拠点として位置づけ、魅力ある周遊ルートの形成を図られたい。
- (6)あわせて、関東車両基地の鳥屋（とや）地域を国際的な観光拠点としていくために、品川や羽田空港などの都心部からのアクセス性を向上させることが重要であることから、回送線の旅客線化及び車両基地等への駅設置を J R 東海に対して働きかけるなどの取り組みを進められたい。

2 小田急多摩線延伸事業の促進について

小田急多摩線の延伸については、関係地方公共団体、小田急電鉄、学識経験者等で構成する「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」において、平成 28 年 4 月の交通政策審議会答申で示された課題の解決を図るため検討が重ねられ、本年 5 月に調査結果が公表された。調査結果では、唐木田から上溝までの全線一括整備については、収支採算性が 42 年という結果であった。一方、唐木田から相模原までを第 1 期整備区間として先行整備し、後に、相模原から上溝までを第 2 期整備区間として段階的に整備する場合においては、第 1 期整備区間の収支採算性が 26 年という結果となり、想定事業スキームである国の都市鉄道利便増進事業費補助の適用目安である 30 年を下回る年数が示された。

地域の発展に必要不可欠な小田急多摩線延伸の一日も早い実現に向け、関係者との会議で事業手法等についてより詳細な調査検討を進めるとともに、広域地方公共団体として東京都に対し事業への理解を促すよう積極的に取り組まれたい。また、田名地域を経由し、厚木・愛川方面への延伸についても新たな広域公共交通網の実現の観点から、「かながわ交通計画」において位置付けられたい。

3 相模線複線化の早期実現と新駅の設置について

東海道新幹線新駅とリニア中央新幹線神奈川県駅の設置により、全国の交流連携の窓口となる

2つのゲートを形成するとともに、これらをつなぐ南北方向の交通軸の1つとして相模線の複線化を促進されたい。また、市内の新駅設置について検討されるよう要望いたします。

- (1)相模線の輸送サービスの改善のため、行き違い設備の整備や部分的な複線化など段階的整備を進めながら、早期の全線複線化に向けて関係機関へこれまで以上に働きかけを行うこと。
- (2)沿線地域の発展と利便性向上のため（仮称）作の口駅及び（仮称）磯部駅の設置の早期実現に向けて関係機関へこれまで以上に働きかけを行うこと。

神奈川県商工会議所連合会

⑦ 中央自動車道における渋滞対策の促進に関する要望

令和元年 11 月 12 日提出

国土交通省宛

中央自動車道における渋滞対策の促進について

中央自動車道の渋滞は、物流の停滞、企業立地や観光客誘致への障害、あるいは燃料高騰に加えた燃費悪化による経費増大など、長年、沿線の経済界に悪影響をもたらしてきました。

首都圏の高速道路においては、圏央道などのネットワーク形成が進捗する一方で、依然として、交通集中による渋滞が発生しており、中央自動車道の渋滞解消がなされない現状では、その有効性を享受できないのが実態です。

こうした中、上り線の調布付近については、平成 27 年 12 月に調布インターチェンジから三鷹バス停手前までの間で付加車線が設置され、その効果が確認されたところですが、渋滞の先頭が東京都心方面にシフトし、三鷹バス停付近を先頭とする渋滞が残っており、更なる対策を実施する必要があります。

また、上り線の小仏トンネル付近と下り線の相模湖付近については、付加車線設置の事業許可がなされ、現在事業が進められておりますが、これらの箇所は、主に観光シーズンや休日において深刻な渋滞が発生していることから、渋滞対策事業を早期に完成させる必要があります。中央自動車道の更なる渋滞解消に向けて、引き続き検討が進み、速やかに対策が実施されることは、沿線地域の経済界にとって大いに期待されることです。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を契機とし、国内外より多くの人々を集めますが、その経済効果をより広範な地域にもたすためにも、一日も早い渋滞対策事業の完成が望まれます。

つきましては、本協議会の総意として、次の事項を強く要望します。

1. 中央自動車道上り線の小仏トンネル付近及び下り線の相模湖付近の渋滞解消に向け、渋滞対策事業を早期に完成させること。また、上り線の調布付近など、更なる渋滞解消のための検討を引き続き行うこと
2. 渋滞対策事業の完成予定時期を明確にすること

中央自動車道渋滞対策沿線経済団体協議会

共同代表 甲府商工会議所

会頭 進藤 中

共同代表	八王子商工会議所	会頭	檜崎 博
共同代表	相模原商工会議所	会頭	杉岡 芳樹
	武蔵野商工会議所	会頭	稲垣 英夫
	青梅商工会議所	会頭	小澤 順一郎
	立川商工会議所	会頭	佐藤 浩二
	むさし府中商工会議所	会頭	濱中 重美
	町田商工会議所	会頭	深澤 勝
	多摩商工会議所	会頭	伊野 弘明
	富士吉田商工会議所	会頭	堀内 光一郎
	飯田商工会議所	会頭	原 勉
	駒ヶ根商工会議所	会頭	福澤 秀宏
	伊那商工会議所	会頭	唐木 和世
	岡谷商工会議所	会頭	小林 睦巳
	下諏訪商工会議所	会頭	小林 秀年
	諏訪商工会議所	会頭	岩波 寿亮
	茅野商工会議所	会頭	細田 秀司
	松本商工会議所	会頭	井上 保
	塩尻商工会議所	会頭	中島 芳郎

⑧ 相模原市内の公共交通網の整備促進に関する要望

令和元年 11 月 20 日提出

国土交通省、相武国道事務所宛

平素から、「相模原市公共交通網の整備を促進する会」の活動につきまして、格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当会は、道路、鉄道、新交通等の早期実現、整備促進に係る要望等により、相模原市内の産業振興と安全・安心な市民生活の確保に向け取り組みを進めております。

さて、相模原市では、平成 27 年 3 月に首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の相模原インターチェンジが完成したことにより、市内区間及びインターチェンジが全て供用開始となり、主要都市へのアクセスが飛躍的に向上したことから、物流施設や製造業が立地するなど民間投資が促進し、新たな雇用が創出されているところでございます。

また、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置、小田急多摩線の延伸及び相模総合補給廠の一部返還地の活用など、広域交流拠点としてのポテンシャルを飛躍的に高める大規模なプロジェクトが動き始め、広域的な交通ネットワークとその周辺整備が進められ、今後、相模原市のさらなる産業振興と市民生活の向上が期待されているところでございます。

しかしながら、その一方で、広域交流を支える中央自動車道及び東名高速道路においては、慢性的な渋滞のために地域経済に多大な影響を及ぼしております。また、本市の大動脈である国道 16 号においても、慢性的な渋滞によって、地域経済にも支障をきたしております。

広域的な交流を支える交通体系の確立は、企業立地の促進や市民生活の利便性向上に寄与するとともに、新しい拠点の整備、さらには観光振興にも期待できることから、人や企業に選ばれる都市をつくるため、次の事項に関しまして、特段のご配慮を賜りたく要望いたします。

1. 広域交流を支える高速道路の渋滞対策

- (1) 中央自動車道については、小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の渋滞対策事業を早期に完成させること。
- (2) 東名高速道路については、大和トンネル付近の渋滞対策を早期に進めること。

2. 一般国道(指定区間)の対策

(1) 国道 16 号の改良整備

市内の大動脈である国道 16 号について、沿線地域の環境や経済活動などに多大なる影響を及ぼしている慢性的な渋滞の対策を進めるとともに、歩行者の安全性を確保するための整備などの交通安全対策を図ること。

また、今後、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置や橋本・相模原駅周辺を核とする広域交流拠点都市の形成、圏央道のインターチェンジからの新たな交通の流出入など、さらなる渋滞が予測されるため、支障なく経済活動や産業集積が促進されるよう、効果的な渋滞対策の実施など、国道 16 号の機能強化に向けた取り組みを推進すること。

- ・「鵜野森交差点付近から谷口陸橋付近まで」の渋滞対策
- ・「淵野辺交差点から大野台 2 丁目歩道橋まで」の歩道拡幅
- ・「国道 16 号の効果的な渋滞対策の実施による機能強化」に向けた取り組みの推進

(2) 国道 20 号の改良整備

主要幹線道路であり、地域住民の重要な生活道路でもある国道 20 号について、歩道が整備されていない区間の歩道整備、幅員が狭く危険な区間の対策などを進めること。

- ・「緑区小淵地区・藤野地区」の道路改良
- ・「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

3. 圏央道のアクセス道路の整備推進

圏央道のストック効果をより高めるとともに、首都圏南西部の玄関口として、また、東京都心や関西方面、湘南方面等の様々な圏域からの交通網が交差する内陸ハブシティとして、新たな産業拠点や広域交流拠点など相模原市が持つ大きなポテンシャルを更に活かすため、圏央道のアクセス道路である県道 52 号（相模原町田）などの整備について社会資本整備総合交付金等による財政支援を行うこと。

4. 必要な財源の確保等

上記における地域の課題の解消に向けた道路整備を着実に推進するため、真に必要な道路整備が停滞することのないよう社会資本整備総合交付金等の公共事業関係予算を増額させるとともに、地方における道路整備の必要性や厳しい財政状況等を踏まえ、地域の生活に密着した道路整備が安定的に実施されるよう、経済対策として令和元年度補正予算の早期編成及び令和 2 年度予算における道路予算の総額を確保すること。

相模原市公共交通網の整備を促進する会
会 長 相模原商工会議所会頭 杉岡 芳樹

⑨ 令和 2 年度税制改正に関する要望

令和元年 11 月 20 日提出
衆議院議員 赤間 二郎宛

1. 価値ある事業を次世代へ繋ぐ「第三者承継」を後押しする税制措置の創設
 - ・ 早期の事業引継を促すため、株式等の譲渡に対するインセンティブ措置および買い手企業に対する買収リスク軽減措置（「のれん」の一括償却等）を講じるべき
2. 中小・スタートアップ企業の企業連携等による地域の新たな産業の創出
 - ・ 中小企業等によるスタートアップ投資を通じて、オープンイノベーションを促す税制措置の創設
 - ・ 個人からの出資を促すエンジェル税制の要件緩和（創業期間要件（3 年）の延長等）
3. 約 50 万社が活用する「少額減価償却資産の損金算入特例」の延長
 - ・ 本特例は、減耗の激しい器具の更新等、恒常的に発生する設備投資に活用されており、中小企業の事務負担の軽減・生産性向上に大きく寄与
 - ・ 軽減税率対応、最低賃金引上げ、時間外労働規制等により、中小企業の生産性向上が急務。遅れている IT 化・IoT 対応を促すためにも、本特例は縮減することなく延長すべき
4. 中小企業の販路開拓を後押しする「交際費の損金算入特例」の延長
 - ・ 取引先が限定される中小企業において、交際費は販路開拓等のため不可欠な支出。地域の消費喚起にも資することから、本特例は確実に延長すべき
5. 2023 年 10 月から導入予定のインボイス制度は、廃止を含め慎重に検討すべき
 - ・ 消費税軽減税率制度導入によって制度が複雑化したうえに、適格請求書等（インボイス）の発行・保存・確認に係る事務負担の増加は、生産性向上に逆行
 - ・ 免税事業者（約 500 万者）の取引排除等、地域経済への影響も極めて大きく、インボイス制度は、廃止を含め慎重に検討すべき

⑩ 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関する緊急要望

令和 2 年 3 月 10 日提出
相模原市長 本村 賢太郎宛

日頃から当商工会議所の運営等に対しまして、格別なるご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症は、2019 年 12 月に中国湖北省武漢市において確認されて以来、国際的に広がりを見せており国内の企業活動にも影響が出ています。製造業や建設業など中国との取引がある事業所では、中国からの部材入荷の遅れや取引停止に伴い、予定された納期が大幅に遅れる等の影響がではじめており、資金繰りが厳しくなっているところがあります。

また、飲食宿泊業や小売業など中小企業で売り上げ規模の小さいところでは、資金繰りも潤沢ではなく、早急な手立てが必要になってきており、新型コロナウイルスの感染拡大防止への見通しが立たない状況のもと、この混乱が数か月続けば倒産するリスクも急増することが予測されます。

こうした中で、当商工会議所としましては、本年 2 月 1 日から、新型コロナウイルス感染症の流行

により、経営に支障を生じている、またはその恐れがある中小企業・小規模事業者向けに経営相談窓口を設置するとともに、当商工会議所のホームページの中に特設ページを設けて、新型コロナウイルスに係る関係省庁が主導する各種企業支援施策をご案内し、迅速な対応を図っているところです。

しかしながら、本市においても、複数名の方の感染が確認され、今後も患者の発生や更なる拡大が危惧されており、個人消費の面でも、政府からの不要不急な外出を控えるよう呼びかけに基づき、各種イベントが中止されるなど、今後、ますます景気は冷え込むものと思われます。

つきましては、目下の課題としまして、市民の生命・安全をウイルスの脅威から守ることはもちろんのこと、こうした経済面での影響を最小限にとどめるため、資金繰り・助成金の支援など更なる拡充や事業継続支援、サプライチェーンの維持に向けた対応など積極的な対策を講じる必要があります。

よって、市による以下の対応を強く要望します。

1 新型コロナウイルス感染症特別対策融資制度の創設

相模原市中小企業融資制度の景気対策特別資金の別枠として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対し、資金繰り支援（セーフティネット機能の強化）を図るため、国の支援策の動向も踏まえ、現行の景気対策特別資金より、低利な融資利率や市の利子補給負担率の引き上げ、信用保証料補助の上限額拡大などによる新型コロナウイルス感染症特別対策融資制度を創設されたい。

2 市中小企業融資制度に係る借入条件変更の事業者に対する利子補給の継続

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた事業者が、今後資金繰り等で止む無く、市融資制度の条件変更を行った場合の利子補給を継続されたい。

3 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）に係る市利子補給の継続

4 国に対しては、資金繰り支援や雇用対策として、（仮称）新型コロナウイルス感染症対策緊急融資制度（低利、長期）の創設並びに雇用調整助成金の助成（中小企業 2/3）の拡充等積極的に働きかけをされたい。

5 更に国に対し、今回の新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の様々な業種・業態の中小企業・小規模事業者が大幅な売り上げ減少など大打撃を受けており、地域経済に与える影響は計り知れないものがあり、感染状況等を見極めつつ、事態の収束後も見越した需要喚起策などの大胆な経済財政対策の迅速な検討を要望されたい。

相模原商工会議所
会頭 杉岡 芳樹

(4) 団体事業

① 都市産業研究会（会員数 37 名）

a. 総会・役員会

ア. 通常総会

実施日 平成 31 年 4 月 19 日

場 所 ア・ドマニー

出席者 33 名

議 題 (1) 平成 30 年度事業報告並びに収支決算について
(2) 平成 31 年度役員の選任（案）について
(3) 平成 31 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

イ. 役員会

実施回数 12 回

内 容 各事業の検討

b. 事業

ア. 定例会

実施回数 9 回

場 所 商工会館他

議 題 ロボット・先端技術等のテーマに基づいた研修会の実施

イ. 参考都市視察研修

実施日 令和元年 11 月 22・23 日

場 所 ファナック㈱他

参加者 38 名（都市産業研究会会員：9 名、工業部会役員他：29 名）

ウ. 広報活動

- ・市民若葉まつりで提言書配布（令和元年 5 月 11・12 日）
- ・ラジオ番組の制作（放送回数 12 回）

エ. 提言書事業

- ・提言書「生きていくために必要な教育を考える」を本村賢太郎相模原市長に発行報告した。（令和元年 8 月 23 日）

② 相模原市青年工業経営研究会（会員数 31 名）

a. 総会

実施日	内容	場所	出席者
31. 4. 10	・ 2018 年度事業報告書・収支決算書について ・ 2019 年度事業計画書・収支予算書について ・ 2019 年度役員以外のブロック員構成について	市立産業会館	27
2. 1. 10	・ 次年度会長の選任について ・ 次年度副会長、監事、理事の選任について ・ 次年度組織構成及び担当役員について	市立産業会館	30

b. 主な会議等

会議名	内容	場所	回数
役 員 会	各事業の審議、討議、報告等	商工会館	15
三 役 会	役員会の議事内容の確認、検討	商工会館	16

c. ブロック会

第1 ブロック	実施日	内容・テーマ	場所
	31. 4. 20	決起大会 情熱を高めろ！	青根キャンプ場
	1. 5. 17	情熱！1 己の人間力を知れ！	商工会館
	1. 6. 11	情熱！2 習慣化を徹底し、情熱を掲げろ！	商工会館
	1. 7. 9	情熱！3 情熱をもって正義を語る！	商工会館
	1. 8. 7	情熱！4 情熱を繋げ！	S I C-2
	1. 9. 10	情熱！5 距離感を縮めろ！	商工会館
	1. 10. 11	情熱！6 自信を付けろ！	ペンニッター(株) 相模原事業所
	1. 11. 12	情熱！7 甘えを無くせ！※流会	商工会館
	1. 12. 10	情熱！8 自社の為に未来を明確に！※流会	商工会館
	2. 1. 15	情熱！9 潮流を繋ぐ！	商工会館
	2. 2. 11	成果発表会 情熱を高め、伝え続けろ！	ヤマハコミュニケーションセンター スズキ歴史館 浜松市福祉交流センター

第2 ブロック	実施日	内容・テーマ	場所
	31. 4. 19	決起大会 闘志を燃やせ	カラオケバンバン 相模原中央店
	1. 5. 14	闘志を燃やせ1 本音でぶつかり合え	商工会館
	1. 6. 14	未開催	-
	1. 7. 12	闘志を燃やせ3 時間を作る為に	商工会館
	1. 8. 6	闘志を燃やせ4 ベクトルを合わせろ	商工会館
	1. 9. 13	闘志を燃やせ5 未来に向かえ	商工会館
	1. 10. 8	闘志を燃やせ6 生の声を聞け！	新宿TH会場 貸会議室
	1. 11. 15	闘志を燃やせ7 本当の仲間	商工会館
	1. 12. 13	闘志を燃やせ8 己自身と向き合え	商工会館
	2. 1. 16	闘志を燃やせ9 野望を解き放て！ そして意識の変革へ	オラリオンサイト 2 番館
	2. 2. 15	成果発表 闘志よ、みなぎれ！！	鋸山中央公民館 鋸山

第3 ブロック	実施日	内容・テーマ	場所
	31. 4. 16	決起大会 経営哲学の共有	the SOHO
	1. 5. 21	経営哲学の確立1 熱意と考え方のある事業方針 経営哲学の確立1 事業としての正しさを問う	商工会館
	1. 6. 18	経営哲学の確立2 自社のプロモーション※流会 経営哲学の確立2 腕一本で食っていける技術者	商工会館
	1. 7. 16	経営哲学の確立3 経営哲学、経営理念、 事業方針の一致※流会 経営哲学の確立3 経営哲学を反映したリード獲得 ※流会	商工会館
	1. 8. 20	経営哲学の洗練 経営哲学と直接金融	商工会館
	1. 9. 17	経営哲学の洗練 改善提案	商工会館
	1. 10. 15	経営哲学 哲学のある場所 経営哲学と向き合う	京都駅八条口 稲盛ライブラリー オムロン京都太陽 K P P町家
	1. 11. 19	経営哲学の確認1 哲学の行動 経営哲学の確認1 経営哲学を事業に活かす ～弱きを助け、強きを挫く～	モルセラ 相模大野店
	1. 12. 17	経営哲学の確認2 私心の無い哲学※流会 経営哲学の確認2 信のリーダーになる	商工会館
	2. 1. 22	経営哲学の確認3 経営者としての考えを持つ為には 経営哲学の確認3 夢を語り実現する	シルエラ 相模原
	2. 2. 20	成果発表 経営哲学の成果 経営哲学の実現へ	日本橋・兜町 東京証券会館

d. 主な事業

実施日	内容	場所	出席者
1. 8. 4	家族懇親例会	よみうりランド	28
1. 11. 16	40周年記念例会	相模原補給廠一部返還地 さがみはらフェスタ会場	25
1. 12. 7	体力測定例会	市立産業会館	27

③ 近未来技術研究会（会員数 62 名）

a. 総会

実施日	内容	場所	出席者
1. 5. 21	・ 2018 年度 事業報告書（案）の承認について ・ 2018 年度 収支決算書（案）の承認について ・ 2019 年度 役員（案）の承認について ・ 2019 年度 事業計画（案）の承認について ・ 2019 年度 収支予算（案）の承認について	市立産業会館 特別会議室	57

b. 主な会議

会議名	内容	場所	開催回数
理事会	・ 各例会に係る事業計画および収支予算について ・ 各例会に係る事業報告および収支決算について ・ その他	商工会館他	9

c. 主な事業

実施日	内容	場所	出席者
1. 5. 21	第 1 回例会（講演会） 「夢のデジタル革命！量子コンピューターを活用したデジタルトランスフォーメーション最前線」 講師：富士通㈱ エバンジェリスト 及川 洋光	市立産業会館 特別会議室	35
1. 9. 25	第 2 回例会（講演会） 「～情報セキュリティ対策の近未来～貴社は本当に大丈夫ですか？身近に潜むサイバー攻撃の脅威！」 講師：NTT 東日本 相模原事業所 事業所長 加藤 慎弥	市立産業会館 特別会議室	41
1. 12. 5	第 3 回例会（公開講演会） 「これからの日本はどうなる？！岸博幸氏が語る！日本経済の近未来」 講師：慶應義塾大学大学院教授 岸 博幸	市立産業会館 多目的ホール	203
2. 2. 23 ～25	第 4 回例会（視察） 台湾視察研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響の為中止	台湾	-

(5) 調査・研究

① 特定商工業者調査

時 期 令和元年7月

内 容 特定商工業者の企業内容

② 景気観測調査

当所管内の景気動向を四半期毎に把握し、商工会議所活動の基礎資料とし、また会員事業所の経営の参考とするため、相模原市内の全会員事業所を対象にアンケート調査を実施。集計結果は、景気感をつかむ指標であるD I 値を用いて当所会報やホームページに掲載し、事業者への周知を図った。

調査対象 相模原市内会員約 3,800 事業所

実施時期 第1 四半期 令和元年6月1日

第2 四半期 令和元年9月1日

第3 四半期 令和元年12月1日

第4 四半期 令和2年3月1日

(6) 広 報

① 相模原商工会議所会報の発行

発行回数 11 回 (12 月を除く毎月)

部 数 5,200 部 (12 月を除く毎月)

配 布 先 会員、関係団体、諸官庁

② 相模原商工会議所会報市民版の発行

発行回数 1 回 (12 月)

部 数 181,000 部

配 布 先 朝刊7紙に折込み、会員、関係団体、諸官庁

③ エフエムさがみラジオ番組放送

放送回数 12 回

放送日時 毎月第2金曜日 13:30~13:54 (再放送 翌々日の日曜日 7:30~7:54 毎月第4土曜日 21:00~21:24)

放送地域 相模原市及び周辺地域

④ ファクシミリによる情報の提供

送信回数 115 回

送信件数 118,948 件

送 信 先 会員等

⑤ 当所WEBサイトのアクセス件数 424,000 件

⑥ 当所SNSアカウント (T w i i t t e r ・ F a c e b o o k ・ I n s t a g r a m) による情報の提供

投稿回数 454 回

(7) 証 明

① 電子認証サービス
申請書類受付 6 件

② 貿易関係証明
原産地証明 683 件（詳細は下記参照）
インボイス証明 28 件
サイン証明 48 件

令和元年度 原産地証明国別・商品別発給件数

	国 別	商品別	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	金属及び 金属製品	化学製品	紡績及び 繊維製品	食料品	雑 貨	その他	合 計
アジア	バングラデシュ		1	0	364	0	0	0	0	0	0	0	365
	カンボジア		0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10
	中 国		5	2	0	0	111	0	0	0	4	0	122
	インド		33	0	0	0	0	0	0	0	0	1	34
	インドネシア		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	韓 国		2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	マレーシア		0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	5
	ミャンマー		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	パキスタン		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	シンガポール		2	0	0	0	10	0	0	7	0	0	19
	台 湾		0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	タイ		0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
	ベトナム		10	0	19	2	12	0	4	3	1	0	51
	そ の 他		1	0	1	2	0	0	0	0	0	1	5
	小 計		55	2	396	4	135	0	4	13	5	11	625
中近東	イ ラ ン		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	サウジアラビア		11	0	0	0	18	0	0	0	0	0	29
	トルコ		10	0	0	0	3	0	0	0	0	0	13
	アラブ首長国連邦		0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3
	小 計		21	0	0	2	23	0	0	0	0	0	46
アフリカ	エジプト		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	そ の 他		0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	小 計		2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4
	イタリヤ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	ドイツ		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	スウェーデン		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	小 計		2	0	0	1	1	0	0	0	0	4	8
合 計			80	2	396	9	159	0	4	13	5	15	683

(8) その他事業・各種行事

① リニア中央新幹線

- a. リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会 総会
実施日 令和元年9月18日
場 所 コンファレンススクウェアエムプラス
内 容 リニア中央新幹線の早期全線整備について
- b. リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会 要望活動
実施日 令和元年9月18日
場 所 国土交通省他
内 容 リニア中央新幹線の早期全線整備に関する要望
- c. リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会沿線商工会議所情報交換会
実施日 令和2年2月12・13日
場 所 中津川商工会議所
内 容 沿線商工会議所各地の取り組み状況について

② 相模原市公共交通網の整備を促進する会

- a. 総 会
実施日 令和元年7月11日
場 所 市立産業会館 特別会議室
出席者 16名
内 容 ・平成30年度事業報告並びに収支決算の承認について
・役員の選任（案）について
・令和元年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認について
・要望活動について
- b. 事業等
 - ア. 圏央道建設現場視察研修会（圏央道神奈川地区連絡会主催）
実施日 令和元年11月27日
場 所 横浜湘南道路トンネル
参加者 3名
内 容 横浜湘南道路トンネル工事現場視察
- c. 要望活動
 - ア. 圏央道神奈川県区間民間団体要望活動
実施日 令和元年7月25日
要望先 国土交通省、関東地方整備局
内 容 首都圏中央連絡自動車道のアクセス道路の整備促進に関する要望活動
 - イ. 相模原市公共交通網の整備を促進する会要望活動
実施日 令和元年7月11日
要望先 相模原市
内 容 相模原市内の幹線道路の整備推進

ウ．相模原市公共交通網の整備を促進する会要望活動

実施日 令和元年 11 月 20 日

要望先 市内選挙区選出国會議員、国土交通省、相武国道事務所

内容 相模原市の広域幹線道路網の整備促進に関する要望活動

③ 中央自動車道渋滞対策沿線経済団体協議会

第 7 回中央自動車道渋滞対策促進大会は台風 19 号の影響により中止。決議については書面にて協議会役員へ諮り、次のとおり承認された。

- ・中央自動車道上り線の小仏トンネル付近及び、下り線の相模湖付近の渋滞解消に向け、渋滞対策事業を早期に完成させること
- ・三鷹バス停付近など、渋滞解消のための更なる検討を引き続き行い、速やかに事業を実施すること
- ・必要とする我が国の道路整備が着実に実施出来るよう、令和 2 年度予算編成において、所要額を満額確保すること

④ 会員増強運動

相模原商工会議所「中期行動計画」に基づき、重点事項である会員増強を次のとおり展開した。

目標件数：会員数を 3 年間（令和元年～令和 3 年度）で 700 事業所増加。

<令和元年度の取り組み>

a. 目標件数 250 件

活動結果 212 件

b. 1 職員年間 10 件（または 10 口）以上の目標を掲げ、日常業務を通じての会員増強を実施した。

- ・ 共済や保険会社等との連携による取り組み
- ・ 市内大手企業（大規模小売店舗等）へのアプローチ
- ・ 部会や内部団体、各種団体への協力依頼
- ・ 役員議員による事業所紹介
- ・ 会員脱会抑止活動

c. その他 P R 活動

- ・ 当所ホームページ
- ・ 当所会報及び会議所市民版
- ・ 特定商工業者への DM 案内
- ・ 各種団体への協力依頼

⑤ 支えあおう！さがみはらフェスタ 2019

当所青年部長谷川会長が実行委員長を務めるとともに、青年部員が各部会の委員として企画及び準備にあたった。

実施日 令和元年 11 月 16・17 日

場所 相模総合補給廠一部返還地

主催 潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会

名誉副会長 杉岡会頭

- 内 容
- ・復興ブース
 - ・ステージイベント「今こそ！！ワンチーム」
 - ・さがみはらあ麺グランプリ
 - ・共にささえあい生きる社会さがみパラフェスタ
 - ・2020 東京オリンピック・パラリンピック P R ブース
 - ・サガミハラダンスコンテスト高校生ダンス部選手権
 - ・ボクシング界のスーパースター 井上尚弥選手・拓真選手チャリティーオークション
 - ・サガミハラエッジ芸人バトル
 - ・宇宙人を探せ！スタンプラリー（マンガ★アニメ編）
 - ・さがみはらパワーゾーン

⑥ 小田急線沿線商工会議所広域連携協議会

a. 構成員

東京商工会議所新宿支部、川崎商工会議所多摩支部・麻生支部、小田原箱根商工会議所、藤沢商工会議所、秦野商工会議所、厚木商工会議所、相模原商工会議所南支所、町田商工会議所、大和商工会議所、多摩商工会議所、海老名商工会議所、小田急電鉄㈱

b. 会議

運営会議及び事務局会議を随時開催し連携事業等について協議した。

場 所 町田商工会議所他

c. 連携事業

小田急線沿線地元で評判のうまいものフェア（地域持続化支援事業）に協力

実 施 日 令和2年2月15日～18日

場 所 小田急百貨店 町田店

参加店舗 12 店舗（当商工会議所より 1 店舗出展）

主 催 町田商工会議所

協 力 小田急線沿線商工会議所広域連携協議会

⑦ メッセナゴヤ 2019 への出展

実 施 日 令和元年 11 月 6 日～9 日

場 所 名古屋市国際展示場ポートメッセなごや

内 容 展示会にブース出展し、企業誘致や市内企業とのマッチング促進に向けた相模原市の産業等に関する P R を実施。

(9) 労働保険の事務代行

委託適用事業所数	333 事業所
0 適用事業所数（一元適用）	199 事業所
2 適用事業所数（二元適用・雇用保険）	117 事業所
5 適用事業所数（二元適用・労災保険）	150 事業所
6 適用事業所数（二元適用・事務労災）	32 事業所
8 適用事業所数（海外派遣者労災）	1 事業所

(10) 技術技能普及検定

① 検定

a. 珠算

回数	実施日	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 216 回	令和元年 6 月 23 日	申込者数	50	78	118	246
		合格者数	10	32	87	129
第 217 回	令和元年 10 月 27 日	申込者数	74	99	90	263
		合格者数	21	33	43	97
第 218 回	令和 2 年 2 月 9 日	申込者数	71	101	81	253
		合格者数	20	33	41	94
合 計		申込者数	195	278	289	762
		合格者数	51	98	171	320

b. 簿記

回数	実施日	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 152 回	令和元年 6 月 9 日	申込者数	23	240	388	651
		合格者数	0	35	141	176
第 153 回	令和元年 11 月 17 日	申込者数	18	243	538	799
		合格者数	2	49	156	207
第 154 回	令和 2 年 2 月 23 日	申込者数	－	278	462	740
		合格者数	－	51	164	215
合 計		申込者数	41	761	1, 388	2, 190
		合格者数	2	135	461	598

c. リテールマーケティング（販売士）

回数	実施日	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 84 回	令和元年 7 月 13 日	申込者数	－	17	18	35
		合格者数	－	11	11	22
第 85 回	令和 2 年 2 月 19 日	申込者数	7	14	21	42
		合格者数	3	7	13	23
合 計		申込者数	7	31	39	77
		合格者数	3	18	24	45

d. 日商P C検定

分野	実施日	人数	2 級	3 級	基礎級	合計
文書作成	随 時	申込者数	－	7	1	8
		合格者数	－	7	1	8
データ活用		申込者数	1	3	1	5
		合格者数	0	3	1	4
プレゼン 資料作成		申込者数	－	－	－	－
		合格者数	－	－	－	－
合 計		申込者数	1	10	2	13
		合格者数	0	10	2	12

e. カラーコーディネーター

回数	実施日	人数	2 級	3 級	合計
第 46 回	令和元年 6 月 16 日	申込者数	13	12	25
		合格者数	6	8	14
第 47 回	令和元年 12 月 1 日	申込者数	5	12	17
		合格者数	1	8	9
合 計		申込者数	18	24	42
		合格者数	7	16	23

f. 福祉住環境コーディネーター

回数	実施日	人数	2 級	3 級	合計
第 42 回	令和元年 7 月 7 日	申込者数	64	49	113
		合格者数	23	21	44
第 43 回	令和元年 11 月 24 日	申込者数	43	35	78
		合格者数	18	18	36
合 計		申込者数	107	84	191
		合格者数	41	39	80

g. ビジネス実務法務

回数	実施日	人数	2 級	3 級	合計
第 45 回	令和元年 6 月 30 日	申込者数	33	45	78
		合格者数	14	34	48
第 46 回	平成元年 12 月 8 日	申込者数	50	53	103
		合格者数	12	35	47
合 計		申込者数	83	98	181
		合格者数	26	69	95

h. 環境社会検定（eco 検定）

回数	実施日	人数	
第 26 回	令和元年 7 月 21 日	申込者数	94
		合格者数	54
第 27 回	令和元年 12 月 15 日	申込者数	116
		合格者数	84
合 計		申込者数	210
		合格者数	138

i. ビジネスマネジャー検定

回数	実施日	人数	
第 9 回	令和元年 7 月 14 日	申込者数	35
		合格者数	17
第 10 回	令和元年 11 月 10 日	申込者数	30
		合格者数	8
合 計		申込者数	65
		合格者数	25

② 第 42 回相模原珠算競技大会

実 施 日 令和元年 11 月 23 日

場 所 市立産業会館

参 加 者 157 名

(11) 経営改善普及事業

① 巡回窓口相談指導

経営指導員の 指導件数		対 象 企業数	経営 革新	経営 一般	情報化	創業	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その他	計
巡 回 指 導	製造業	135	49	2	1	2	16	0	21	3	55	183	332
	建設業	82	31	5	2	1	14	3	21	1	4	62	144
	小売業	244	76	10	15	4	32	22	16	0	55	438	668
	卸売業	21	3	0	0	0	5	2	1	3	6	14	34
	サービス業	315	75	18	9	10	68	17	23	1	28	424	673
	その他	32	8	0	0	3	4	0	0	0	2	27	44
	計	829	242	35	27	20	139	44	82	8	150	1, 148	1, 895
窓 口 指 導	製造業	58	16	1	1	0	10	0	14	0	4	126	172
	建設業	86	11	1	1	0	22	0	47	5	0	57	144
	小売業	100	22	2	12	1	25	2	9	0	1	156	230
	卸売業	11	3	0	0	0	3	0	2	0	0	14	22
	サービス業	183	34	2	6	0	66	3	25	0	1	225	362
	その他	17	10	1	0	2	0	0	0	0	0	8	21
	計	455	96	7	20	3	126	5	97	5	6	586	951
合計		1, 284	338	42	47	23	265	49	179	13	156	1, 734	2, 846

② 講習会の開催による指導

区分		経営革新	経営一般	情報化	創業	金融	税務	労務	取引	環境対策	その他	計
集団指導	回数	29	4	4	7	0	3	10	1	0	54	112
	人数	502	148	57	148	0	40	222	13	0	928	2,058

a. 講習会事業の実績（集団）

実施日	講習会の内容		講師		参加者
	種類	テーマ	事業所名、役職等	氏名	
1. 9. 10	労働	働き方改革対応の実務と労務管理	神奈川県社会保険労務士会 相模原支部 特定社会保険労務士	富田 保宏	30
1. 9. 18 1. 10. 16	その他	商店街活性化	大場ブレインシステムズ 代表	大場 保男	6 5
2. 1. 18	創業	創業入門	(株)スプラム 中小企業診断士	竹内 幸次	18
2. 1. 23	経営一般	経済講演会	コモンズ投信(株) 取締役会長	渋谷 健	132
2. 1. 30	経営一般	写真を活用しての販促	一般社団法人フォトコミュニケーション協会 インストラクター	竹内 悠貴	22
2. 2. 10	経営一般	B C P 入門	①ニュートン・コンサルティング(株) コンサルタント ②小野寺中小企業診断士事務所	①備酒 求 ②小野寺 義明	14
2. 3. 25	経営一般	新型コロナウイルス対応	①(株)日本政策金融公庫 厚木支店 融資第二課長 ②神奈川県信用保証協会 相模原支店 支店長 ③瑞穂事務所 特定社会保険 労務士	①石本 隆 ②田辺 勝巳 ③岩谷 房雄	91

③ 金融あっせん

a. 小規模事業者経営改善資金審査会（審査会開催回数 22 回）

推薦件数 61 件

推薦金額 56,290 万円

b. 提携融資制度

会員サービスの一環として、8 金融機関と提携した融資制度を実施した。金利優遇（-0.1～-0.5%）、返済期間優遇、融資手数料の免除、貸付限度額の上積み、無担保、第三者保証人不要、新規取引、迅速な審査など、提携融資制度毎に講じられている。

＜提携金融機関(50 音順)＞

静岡中央銀行、商工組合中央金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、東日本銀行、三菱UFJ 銀行、きらぼし銀行、横浜銀行

④ 専門相談

相談種類	相 談 日	相談場所	専門相談員	相談数	
				日数	件数
法 律	毎週金曜日 (第5金曜日除く)	商工会館	神奈川県弁護士会所属弁護士	44	35
税 務	毎週月・木曜日 (第5月・木曜日除く)	商工会館	東京地方税理士会相模原支部	82	161
発 明	毎月第2木曜日	商工会館	(一社)神奈川県発明協会	12	12
許認可	偶数月第3金曜日	商工会館	神奈川県行政書士会相模原支部	6	1
経 営	随時	各事業所 商工会館	中小企業診断士等	25	24
受発注	毎月第2・4水曜日	商工会館	(公財)神奈川産業振興センター職員	24	8
労 務	毎月第2火曜日	商工会館	神奈川県社会保険労務士会相模原支部	12	17
健 康	毎月第3木曜日	商工会館	相模原地域産業保健センター	4	9

⑤ 経営安定特別相談室

中小企業の売上減少による経営悪化、手形不渡り等による倒産のおそれのある企業からの相談に対し、商工調停士を中心に弁護士、公認会計士、中小企業診断士などの専門相談員による相談・指導を行い、倒産の防止や倒産に伴う社会的混乱を未然に防いでいる。

a. 構成員

ア. 商工調停士（1名）

松田 壯吾（弁護士）

イ. 専門相談員（4名）

池田 安弘（中小企業診断士）

飯島 伸博（中小企業診断士）

笠原 秀紀（中小企業診断士）

川津 文武（公認会計士）

b. 相談実施件数

受付件数 4件

業種別内訳 製造業3件、建設業1件

規模別内訳 小規模企業4件

指導内容 事業整理の指導等

⑥ 小規模企業共済制度

小規模企業者が一定額（月額最高7万円）を積み立てることにより、個人事業主の廃業（死亡を含む）や、法人の役員が退職したときなどに退職金を受け取ることができる制度。令和元年度の新規加入件数は22件、共済金の請求は3件、掛金の増減額等の変更は10件。

⑦ 中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）

中小企業者が取引先企業の倒産のため、売掛代金の回収難や受取手形の不渡りなどにより、資金繰りが苦しくなり連鎖倒産に追い込まれることを防止するための共済制度。

加入後 6 ヶ月以上を経過して取引先企業の倒産により被害が生じた場合には、積み立てた掛金額の 10 倍の範囲内で無担保・無保証人で貸し付けが受けられる。

令和元年度の新規加入件数は 14 件、解約請求は 5 件、掛金の増減額等の変更は 20 件。
なお、共済金の請求は 0 件。

⑧ 経営革新等支援機関等としての個別支援

平成 24 年 8 月 30 日に「中小企業経営力強化支援法」が施行され、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関を認定する制度が創設された。当商工会議所においても、経営革新等支援機関として認定されており、以下の支援を行った。

a. 平成 30 年度補正 持続化補助金 個別相談会の開催

採択率向上を目的として、申請書作成に関する個別相談会を開催した。

実施日 平成 31 年 4 月 22 日～26 日 5 月 24・30 日

場 所 商工会館

講 師 (株)エイチ・エーエル 中小企業診断士 荒井 幸之助、西原 哲也、村尾 奈津

参加者 計 29 名

b. 平成 30 年度補正 持続化補助金 支援実績

支援件数 48 件 採択件数 39 件

c. 令和元年度神奈川県小規模事業者支援推進事業費補助金 個別相談会の開催

採択率向上を目的として、申請書作成に関する個別相談会を開催した。

実施日 令和元年 8 月 8 日・9 日・15 日

場 所 商工会館

講 師 (株)エイチ・エーエル 中小企業診断士 荒井 幸之助、村尾 奈津

参加者 計 10 名

d. 令和元年度神奈川県小規模事業者支援推進事業費補助金 支援実績

支援件数 11 件 採択件数 6 件

e. 先端設備等導入計画

確認書発行件数 6 件

f. 事業継続力強化計画認定支援

支援件数 2 件 認定件数 2 件

⑨ 経営革新計画に関わる相談・指導

a. 承認実績

承認件数 1 社

フォローアップ調査 13 社

⑩ 経営発達支援事業

小規模事業者の支援情報や経営ノウハウの広域的な浸透を図ることを目的に、以下の事業

を実施した。

a. 経営発達支援事業 施策普及巡回

国・県・市の施策案内や商工会議所事業にかかる情報提供を行うとともに、情報の利用促進を図った。

訪問期間 令和元年7月16日～令和元年9月30日

訪問者 (株)ヴェリサイト 池田 卓司

訪問件数 250件

b. 施策普及のための小冊子作成・配布

- ・(事業承継)「中小企業のための事業承継への課題発見・対策テーマ」4,600部
- ・(事業承継)「専門家派遣申込書」4,600部

c. 小規模事業者向けセミナーの開催

中小・小規模事業者向けに販売促進に関するセミナーを開催した。

実施日 令和2年2月19日

場 所 市立産業会館

テ ー マ YouTube・Instagram・LINE他活用術紹介セミナー

講 師 (一社) ビジネスプレゼンテーション協会

代表理事 山田 進一

参加者 34名

⑪ 各種資格取得に結びつく自己研さん研修事業

商工会議所職員が中小企業診断士などの資格や日商簿記検定、e c o検定などの検定資格取得をめざし自己研さんに取り組んだ。

⑫ さがみはら de 創業ゼミ (新型コロナウイルス感染症の影響により最終回の開催方法変更)

創業に必要な基本的な知識の習得及びビジネスプラン作成支援を目的に市内での創業を目指す方を対象に開催した。

実施日 令和2年2月1日～3月28日(全5回)

場 所 市立産業会館、商工会館

参加者 31名

実施日	テーマ	講 師
2.2.1	創業の魅力と創業マインド	中小企業診断士 竹内 幸次 (株)スプラム)
2.2.8	マーケティングプランづくり	中小企業診断士 竹内 幸次 (株)スプラム)
2.2.15	労務管理 経理処理と決算 資金調達	社会保険労務士 細田 剛 公認会計士・税理士 小林 大二郎 日本政策金融公庫 鈴木 重美
2.2.22	事業収支シミュレーション 経営事例のグループディスカッション	中小企業診断士 竹内 幸次 (株)スプラム)
2.3.28	個別相談会	中小企業診断士 竹内 幸次 (株)スプラム)

⑬ 経営発達支援計画評価委員会

小規模事業者の技術の向上や新たな事業の分野の開拓など小規模事業者の経営の発達に資する支援計画である「経営発達支援計画」について、平成 28 年 4 月に経済産業大臣の認定を受け、当所ではこの計画に基づき、小規模事業者の経営支援を実施している。事業の継続的な改善に取り組むため、外部の有識者を交えて評価委員会を開催し、各事業について評価を行った。

実施日 令和元年 9 月 4 日

場所 商工会館 第 1 会議室

評価委員 アドバンスジャパン(株) 代表取締役 中小企業診断士 池田 安弘

I J Mコンサルティング(同) 代表社員 中小企業診断士 飯島 信博

(株)日本政策金融公庫 厚木支店 融資第二課長 石本 隆

神奈川県 かながわ中小企業成長ステーション

マネージャー 三輪 茂樹

相模原市 産業政策課 主査 中村 領

内 容 ・平成30年度経営発達支援事業の実施内容および実績報告について
・平成30年度経営発達支援事業に関する評価について
・意見交換

(12) 受託事業

① ロボット産業活性化事業（相模原市）

成長分野であるロボット産業の振興のため、産学官金連携体による協議会を構成し、市内企業の裾野の広いロボット技術力及び営業力（魅力発信力）の向上を図った。

a. 中小企業魅力 P R 事業

ア. 2019 国際ロボット展への出展

展示会名 2019 国際ロボット展

実施日 令和元年 12 月 18 日～ 21 日

場所 東京ビッグサイト 青海・西・南ホール

内 容 さがみはらロボットビジネス協議会ブースにおいて、ロボットに関わる要素機器・技術等を取り扱う市内企業の共同展示を行った。

出展者数 8 社

イ. 第 20 回ビジネスフェアへの出展

展示会名 第 20 回ビジネスフェア

実施日 令和元年 11 月 7 日

場所 東京ドームシティプリズムホール

内 容 さがみはらロボットビジネス協議会ブースにおいて、ロボットに関わる要素機器・技術等を取り扱う市内企業の P R を行った。

ウ. さがみはらロボット企業ガイドブック 2019-2020 の作成

市内中小製造業者のロボット関連技術をまとめたガイドブックを作成した。

掲載企業 44 社

b. ロボット技術高度化事業

ア. 産学連携に関する取組

内 容 市内企業のロボット技術開発に関し、大学や研究機関等との連携に向けた技術相談や市場調査等を実施した。

件 数 4 件

イ. 産産連携に関する取組

・南相馬市ロボット産業推進室との情報交換

実 施 日 令和元年 5 月 11 日

内 容 福島県および浜通り地区（南相馬市等）のロボット産業の動向、南相馬ロボット産業協議会の動向について情報収集するとともに、さがみはらロボットビジネス協議会の他、本市のロボット産業振興施策について意見交換を実施した。

・福島ロボットテストフィールド視察交流会

実 施 日 令和元年 11 月 14・15 日

視 察 先 福島ロボットテストフィールド他

内 容 昨年度から地域間での協業可能性模索を目的に「福島県南相馬市」、「南相馬ロボット産業協議会」との交流を図ってきたが、同市・同会が保有するソフト・ハード両面のリソースについて更なる理解を深め、さがみはらロボットビジネス協議会会員企業を中心とした本市のロボット産業におけるプレーヤーが、南相馬に対する協業・投資可能性について具体的な検討のきっかけとすることを目的に視察事業を開催した。

参 加 者 12 名

・南相馬市経済部理事との意見交換

実 施 日 令和元年 12 月 26 日

内 容 両市の経済動向、ロボット産業振興に関する取組について意見交換を実施した。

ウ. 企業の保有技術 P R 活動

内 容 新聞社等に対し、さがみはらロボットビジネス協議会会員企業の開発案件・保有技術の積極的な P R を行った。

エ. ロボットビジネス協議会分科会「ロボットビジネス推進コンソーシアム」の運営

今年度新たに組織された分科会「ロボットビジネス推進コンソーシアム」は、企業が保有するシーズを共有し協力者を募る場として、案件の持ち込みがある毎に不定期開催をしている。

今年度は関係各社が保有する案件シーズの発表を通じて、産産連携を活性化していくことを目的に分科会を 3 回開催した。

なお、分科会にて発表された案件のうち、2 案件が現在プロジェクト化し進行中である。

・第 1 回ロボットビジネス推進コンソーシアム

実 施 日 令和元年 10 月 3 日

場 所 市立産業会館 中研修室

参 加 者 19 名

- ・ミニ分科会

実施日 令和元年 11 月 5 日
場 所 商工会館 第 1 会議室
参加者 11 名

- ・第 2 回ロボットビジネス推進コンソーシアム

実施日 令和元年 11 月 27 日
場 所 市立産業会館 中研修室
参加者 14 名

c. ネットワーク形成事業

ア. 会議

- ・第 1 回さがみはらロボットビジネス協議会 運営会議

実施日 令和元年 7 月 19 日
場 所 市立産業会館 大研修室
参加者 26 名

- ・第 2 回さがみはらロボットビジネス協議会

実施日 令和 2 年 3 月 26 日
場 所 市立産業会館 大研修室
備 考 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

イ. ロボット関連セミナー等の開催

- ・第 19 回ロボットビジネス研究会、第 1 回ロボットビジネス交流会

実施日 令和元年 7 月 19 日
場 所 研究会 市立産業会館 特別会議室
交流会 市立産業会館 大研修室
テ ー マ 研究会 「相模原市の活動の意義」
交流会 「ロボットビジネスを共創する」
講 師 東京大学 名誉教授 佐藤 知正
参加者 研究会 73 名
交流会 59 名

- ・第 20 回ロボットビジネス研究会、第 2 回ロボットビジネス交流会

※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

実施予定日 令和元年 12 月 9 日
場 所 研究会 市立産業会館 特別会議室
交流会 市立産業会館 中研修室
テ ー マ 「東京工業大学が目指すオープンイノベーション」
「社会実装を目指したロボット技術シーズ」
講 師 東京工業大学 民間等共同研究員 人見 崇之
東京工業大学 准教授 遠藤 玄
共 催 横浜銀行、東京工業大学
参加者 研究会 51 名
交流会 39 名

- ・第21回ロボットビジネス研究会、第3回ロボットビジネス交流会
- 実施日 令和元年3月26日
- 会場 研究会 市立産業会館 特別会議室
交流会 市立産業会館 中研修室
- テーマ 研究会 「シリコンバレーから学ぶロボットのまち相模原のデザイン」
交流会 「ロボットのまち相模原のデザイン」を語ろう！
- 講師 東京大学 名誉教授 佐藤 知正
ジャーナリスト 瀧口 範子
- 共催 ロボット革命イニシアティブ協議会ロボットイノベーションWG

② ロボット利活用まちづくり推進事業（相模原市）

日常生活での様々な場面におけるロボットの利活用促進に関する取組を通して、“相模原市＝ロボットのまち”というイメージを市内外にPRすることを目的に各種事業を実施した。

a. WRS地域展示関連事業

ア. 2019 国際ロボット展への出展

- 実施日 令和元年12月18日～21日
- 場所 東京ビッグサイト 青海・西・南ホール
- 内容 「さがみはらロボット導入支援センター」の支援内容や地域企業におけるロボットの導入事例など、企業の生産性向上に関する取組のほか、ロボットビジネスの振興に関する取組について紹介した。

イ. さがみはらロボット大学校の開催

若年層を中心とした相模原市民等を対象に、疑似的な大学感や学園祭感を演出したイベントを開催することで、主体的にロボットについて触れる機会を創出し、ロボットに対する理解促進や将来のロボット人材確保に向けた種まきを目的として開催した。

- 実施日 令和元年11月23日
- 場所 さがみロボット産業特区プレ実証フィールド（旧県立新磯高校）
- 来場者 357名
- 内容
 - ・入学式（基調講演）
テーマ：ロボット技術と未来社会
講師：千葉工業大学未来ロボット技術研究センター 所長 古田 貴之
 - ・ドローン学部「親子ドローン組立・飛行教室」
講師：㈱三矢研究所
 - ・クリエイター学部
こどもロボットクリエイター教室
講師：㈱ジャパンロボティクス
 - 四足歩行ロボット組立教室
講師：㈱ビット・トレード・ワン
 - ・ロボットビジネス学部（企業出展）
出展数：12 企業・団体
 - ・購買部
出店数：6 社

b. 介護施設等におけるロボットの実証

ア. HSRの社会実装に関する研究

内 容 トヨタ自動車の生活支援ロボット「HSR」を題材に、人手不足や過重労働が課題となっている介護福祉施設におけるスタッフの負担軽減や作業効率の向上、社会的コストの減少等を目的としたロボットの活用方法の検討と、そのためのロボットプログラムの開発、ならびに実証実験をおこなった。また、その成果について「2019 国際ロボット展」で展示した。

委 託 先 さがみはら I T 協

c. ロボット関連人材創出

ア. さがみはらロボット・ガーデン

・こどもロボットクリエイター教室

内 容 ロボット操作に関わる人材育成を目的に、市内小学生親子を対象としたロボットプログラミング講座を6回開催した。

参 加 者 延べ110名

日程	レベル	組数	人数
8月17日	初級	11組	22名
8月25日	初級	11組	22名
9月14日	初級	10組	20名
9月21日	初級	5組	10名
2月8日	中級	11組	22名
2月15日	中級	7組	14名
3月21日(AM)※	上級	—	—
3月21日(PM)※	上級	—	—
合計		55組	110名

※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

・親子ドローン組立・飛行教室

内 容 ドローンユーザー拡大およびサービスロボットに関わる人材育成を目的に、市内小学生親子を対象としたマイクロドローンの組立と、飛行に関する講座を開催した。

参 加 者 延べ76名

日程	組数	人数
7月20日(AM)	19組	38名
7月20日(PM)	19組	38名
合計	38組	76名

・ドローンキャッチャーin 若葉まつり

市民に対し広くロボットへの興味を喚起することを目的に、相模原市と相模原商工会議所、(公財)相模原市産業振興財団、福島県南相馬市、(株)ゆめサポート南相馬が連携し、若葉まつり来場者(特に小学生)を対象としたイベントを開催した。

実施日 令和元年5月11日

場所 市立産業会館 大会議室

内容 ドローンに吊り下げられた磁石で、お菓子やおもちゃを吊り上げる「ドローンキャッチャー」を実施した

③ 産学官連携ロボット人材確保事業（相模原市）

相模原市内ロボット関連企業がさらなる発展を遂げていくためには優秀なエンジニア・スタッフの確保が不可欠であり、企業の人材確保を支援する事業を実施した。

a. ロボット企業採用力強化事業

ア. 求人情報サイト『さがみはらロボットキャリア』の運営

内容 中小企業にとっては人材採用にあたり情報発信等に多くの予算を割くことが難しいため、相模原市内ロボット関連企業の採用情報を特化して取り纏めたホームページを作成し、求職者への求人情報等の周知を図った。

b. ロボットビジネス興味・関心醸成事業

ア. 『さがみはらロボット企業見学ツアー』の開催

内容 市内のロボット産業や企業について理解を深め興味を持ってもらい、将来的に就職先として検討してもらえるようにすることを目的に、学生等を対象にした市内ロボット関連企業や開発支援機関への見学会を実施した。

実施回数 1回（さらに1回開催予定だったが新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止）

参加者数 27名

④ 汚染負荷量賦課金申告指導業務（独法）環境再生保全機構

a. 申告納付説明会

実施日 平成31年4月17日

場所 商工会館 役員会議室

参加者 9名（8事業所）

b. 申告受付及び窓口相談業務

申込期間 平成31年4月1日～令和元年5月15日

対象 35事業所

⑤ GS1事業者コード（JAN企業コード）委託受付業務（日本商工会議所）

日本商工会議所が（一財）流通システム開発センターからGS1事業者コードの登録受付業務の委託を受け、当所は日本商工会議所からその業務をさらに委託されたもの。

a. 業務の内容

GS1事業者コード登録受付業務及び送付業務

b. 受付件数 9件

⑥ 容器包装リサイクル委託受付業務（日本商工会議所）

容器包装リサイクル法の制定に伴い、(公財)日本容器包装リサイクル協会から再商品化委託申込契約に係る次の業務を実施した。

a. 業務の内容

再商品化委託申込書受付業務

特定事業者の再商品化委託申込状況把握

b. 受付件数 4 件

⑦ 中小製造業技術者育成支援事業（相模原市）

市内中小製造業技術者の高度化を図り、市内製造業の発展に資するため、次の事項を実施した。

a. 業務の内容

ア. 技術士派遣事業

・商工会議所が技術者の育成を目的として行う、市内中小製造業への専門家派遣に関すること。

イ. 研修事業

・技術者の育成を目的とした研修を開催した。

b. 実施結果

ア. 技術専門家派遣事業

派遣企業数 2 社・4 名を指導

イ. 研修事業

・機械図面の読み方講座

実施日 令和元年 7 月 23・24・29・30 日

場 所 市立産業会館 中研修室

参加者 14 名

講 師 (株)ユウ・ピー・アイ 設計・技術アドバイザー 矢内 淳一

・2次元CAD機械設計技術講座（1回目）

実施日 令和元年 9 月 4 日～6 日

場 所 相菱エンジニアリング(株) トレーニングセンター

参加者 11 名

講 師 相菱エンジニアリング(株) 伊藤 一男、磯部 八臣、石渡 秀雄

・2次元CAD機械設計技術講座（2回目）

実施日 令和元年 11 月 20 日～22 日

場 所 市立産業会館 特別会議室

参加者 10 名

講 師 相菱エンジニアリング(株) 磯部 八臣、石渡 秀雄

・3次元CAD機械設計技術講座

実施日 令和 2 年 2 月 19 日～21 日

場 所 相菱エンジニアリング(株) トレーニングセンター

参加者 5 名

講 師 相菱エンジニアリング(株) 磯部 八臣

⑧ さがみはら商人思草塾(相模原市)

地域経済の担い手となる人材の資質向上のため、若手経営者や後継者を対象に講習会を開催した。

実施日 令和元年 11 月 7 日

場 所 市民会館

参加者 延べ 61 名

講師 近畿大学広報室 広報室長 加藤 公代

⑨ 省エネアドバイザー派遣事業(相模原市)

エネルギー管理士等の専門家を市内事業者へ派遣し、省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取り組みの向上に資する指導・助言を行うことにより、事業者の省エネルギー対策を促進し、もって地球温暖化対策の推進を図ることを目的として実施した。

a. 省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取組の周知

当所会報・ホームページ掲載、広報さがみはら掲載等

b. 省エネアドバイザーの派遣

コスト削減やCO₂削減効果に繋がる省エネ活動を支援することにより、継続的な節電対策および企業競争力の向上に貢献すること、また事業者の省エネルギー対策及び相模原市地球温暖化対策推進条例第 11 条の規定に基づく地球温暖化対策計画書の策定等に対する支援を目的として実施した。

派遣回数延べ 55 件 訪問企業 31 社

⑩ 女性創業塾事業(相模原市)

女性起業希望者や起業に興味のある女性を対象に、産業競争力強化法に基づき、国の認定を受けてさがみはら女性起業家のたまご応援セミナー等を実施した。

実施日 セミナー：6 月 23・30 日、7 月 14・21 日、8 月 4 日

個別相談会：7 月 27・28 日

場 所 セミナー：ユニコムプラザさがみはら

個別相談会：市立産業会館

参加者 26 名

講師 中小企業診断士 (株)エイチ・エーエル 五十嵐 暁美

⑪ さがみはら正社員就職面接会(相模原市)

相模原市・ハローワーク相模原との合同主催により、市内事業所との就職面接の機会を提供し、マッチングを図ることを目的に実施した。

実施日 令和 2 年 2 月 19 日

場 所 ソレイユさがみ

参加企業 25 社

参加者 98 名

⑫ 消費税軽減税率対策窓口相談等事業（日本商工会議所）

令和元年 10 月の消費税率引上げに対応するため、市内中小・小規模事業者が消費税率の引上げ、軽減税率制度の導入に備え、事業者の経営力強化を図ることを目的に、以下の事業を実施した。

a. セミナーの開催

実施日	セミナー名	講師	参加者
31. 4. 18	理美容業のための消費税軽減税率の実務と今後の準備	池田 安弘 (中小企業診断士)	10
31. 4. 24	今からでも間に合う消費税増税・軽減税率対策セミナー	有村 知里 (中小企業診断士)	17
1. 5. 16	消費税軽減税率の実務とキャッシュレス決済の最新動向と導入へのポイント	阿部 満 (ブリッジソリューションズ㈱ 代表取締役)	13
1. 6. 25	キャッシュレスの基本と導入のポイントとは！	久原 健司 (㈱プロイノベーション 代表取締役)	14
1. 9. 2	さあ最終確認！！軽減税率直前対策セミナー&レジ・キャッシュレス個別相談会	有村 知里 (中小企業診断士)	11
1. 9. 3	さあ最終確認！！軽減税率直前対策セミナー&レジ・キャッシュレス個別相談会	川口 宏之 (早稲田大学院講師)	13
1. 9. 5	さあ最終確認！！軽減税率直前対策セミナー&レジ・キャッシュレス個別相談会	川口 宏之 (早稲田大学院講師)	6

b. 広報物等を活用した支援

ア. オンデマンドセミナーの公開

期 間 令和元年6月1日～令和2年1月31日

閲覧方法 当所ホームページ内、特設バナーより

閲覧者数 367名

内 容 基礎知識、区分経理の実務、キャッシュレス決済入門等、軽減税率に係るセミナー動画をテーマごとに公開した。

イ. モバイルPOSレジの展示

期 間 令和元年6月17日～令和2年1月31日

案 内 数 106件

内 容 当所事務所で最新型のモバイルPOSレジを常設展示、軽減税率対応レジ導入補助金とともに案内した。

ウ. 施策普及員による巡回

期 間 令和元年7月1日～令和元年9月30日

訪問件数 443件

内 容 ㈱ヴェリサイトへ委託、日本商工会議所作成の小冊子を利用し巡回による施策普及を実施した。

⑬ 伴走型小規模事業者支援推進事業（日本商工会議所）

経営発達支援計画において、小規模事業者への伴走支援にかかる事業について、日本商工会議所より費用の交付を受けて実施した。

a. 事業計画策定支援

ア. 事業計画策定セミナー

実施日 現状分析編：令和元年11月13日、今後の取組編：11月22日

場 所 市立産業会館

参加者 6名

内 容 現状分析編：①顧客のニーズと市場の動向、②自社や自社の提供する商品・サービスの強みと弱み、③経営方針・目標と今後のプランなど

今後の取組編：①実現したい目標と取組のテーマ、②具体的な取組方法、③売上・利益計画など

講 師 ㈱エイチ・エーエル 山倉 慎一（中小企業診断士）

イ. 持続的発展を支援するセミナー「攻めのIT活用セミナー」

実施日 令和2年2月12日

場 所 市立産業会館

参加者 14名

内 容 ・中小企業経営とIT ・成長戦略とプロモーション（事業計画の必要性）
・新規顧客を呼び込むためのSEO（検索エンジン最適化）等

講 師 ㈱スプラム 竹内 幸次（中小企業診断士）

ウ. 事業計画策定支援のための経営支援基幹システムの導入

名 称 BIZミル

導入月 8月

導入目的 ・経営相談の際に収集した定量的、定性的データを分析業務、事業計画策定支援業務に活用できるツールを用意する。
・統一的な分析、策定支援手法を取り入れ、個人依存となっている支援の方法を標準化する。
・クラウドによる組織内の情報共有により、担当者不在あるいは異動時に支援情報の継続的活用を図る。
・上部機関へシステムを活用して実績報告を行う。

得られた情報 ローカルベンチマーク、財務分析シート

支援事業者数 35社（マル経利用事業所）

b. 事業計画策定後の実施支援

ア. 事業計画策定後フォローアップ

当所の支援を受け事業計画、創業計画を策定した事業所に対し、専門家を派遣しフォローアップを行った。（延べ4回）

イ. 女性起業家 創業後フォローアップセミナー (3回)

実施日	内 容	講 師	場 所	参加者
1. 9. 1	広告ノウハウ実践セミナー&交流会	(株)エイチ・エーエル 五十嵐 暁美 (中小企業診断士)	杜のホールはしもと	11
1. 12. 22	ホームページ&SNS活用セミナー	(株)エイチ・エーエル 五十嵐 暁美 (中小企業診断士)	杜のホールはしもと	5
2. 2. 2	ビジネスプランセミナー	(株)エイチ・エーエル 五十嵐 暁美 (中小企業診断士)	杜のホールはしもと	8

c. 新たな需要開拓に寄与する事業

ア. 八王子メッセ「街道市」

実 施 日 令和元年 10 月 19・20 日

場 所 JR 八王子駅北口「西放射線ユーロード」

出 展 数 当所より小規模事業者 1 者 出展

来 場 者 20,000 名

d. 経営指導員等支援力向上研修

職員の支援力向上を図るため事例等をもとに効果的な支援方法を学んだ。(計 1 回)

(13) 共済事業

会員事業所の福祉向上を目的に下記の共済事業を行った。

- ① 特定退職金共済

事業所数	278 事業所
加入者数	3,058 人
加入口数	24,875 口
給付請求件数	282 件
給付請求口数	2,020 口
資産運用委託会社 アクサ生命保険(株)、太陽生命(株)	
- ② 生命共済制度

加入事業所数	47 事業所
加入者数	304 人
保険金請求件数 (アクサ生命保険(株))	0 件
自家給付請求件	1 件 10,000 円
受託会社 アクサ生命保険(株)	
- ③ 県民共済

加入件数	1,946 件
受託会社 神奈川県民共済生活(協)	
- ④ 火災共済

加入件数	176 件
受託会社 神奈川県火災共済(協)	
- ⑤ 自動車共済

加入件数	60 件
受託会社 神奈川県火災共済(協)	
- ⑥ 経営者共済

加入件数	1,120 件
受託会社 (一財)神奈川県経営者福祉振興財団、神奈川県福祉共済(協)	
- ⑦ 個人年金等

加入件数	370 件
受託会社 アクサ生命保険(株)	
- ⑧ 終身保険

加入件数	612 件
受託会社 アクサ生命保険(株)	
- ⑨ 中小企業 PL 保険制度

加入件数	36 件
取扱会社 あいおい損害保険(株)他	
- ⑩ 休業補償プラン

加入件数	105 件
取扱会社 三井住友海上保険(株)他	
- ⑪ 個人情報漏えい賠償責任保険制度

加入件数	2 件
取扱会社 東京海上日動火災保険(株)他	

- ⑫ 集団扱保険制度（傷害保険・医療保険）
加入件数 63 件
制度推進保険会社 A I G 損害保険㈱
- ⑬ 業務災害補償プラン
加入件数 434 件
取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他
- ⑭ ビジネス総合保険
加入件数 189 件
取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他
- ⑮ 海外 P L 保険制度
加入件数 4 件
取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他
- ⑯ 海外危機対策プラン
加入件数 4 件
受託会社 アクサ生命保険㈱
- ⑰ チェンバーズカード カード保有枚数 10 枚

8. 登 録

(1) 法定台帳の作成

商工業者の法定台帳は商工会議所法第 10 条第 1 項及び同法施行令第 1 条に定める法定登録事項のほか、商工業運営上、特に重要な事項を加えて市内商工業者の実態を明確に把握するため作成した。

- ①事業所の名称 ②代表者 ③所在地 ④資本金 ⑤電話 ⑥事業の種類 ⑦事業開始年月
日 ⑧従業員数 ⑨決算期 ⑩役員数

(2) 法定台帳定期訂正

商工会議所法第 10 条の規定に基づき平成 31 年 4 月 1 日現在の特定商工業者に対し、商工業者法定台帳資料調査票を送り、その回答を求めこれに基づき 9 月 30 日、平成 31 年度法定台帳の作成及び定期訂正を終了した。

(3) 法定台帳の管理

法定台帳は地域別に整理し絶えず増補訂正に努め、市内商工業の実態を把握し得る資料とし、常時内外商工業者の活用に備えている。

(4) 法定台帳の運用

法定台帳は商工業者の商取引の照会斡旋又は商工業者名簿を発行する際の基本資料となるもので、この台帳を通じ市内商工業全般の発展のため広く活用されている。

9. 会館事務室等

(1) 土 地

所 在 地 相模原市中央区中央 3 丁目 12 番 3 号
面 積 1,222.170 m²

(2) 建 物

建 築 昭和 42 年（本館） 昭和 58 年（新館）
構 造 鉄筋コンクリート造、地上 4 階 2 棟
建築面積 778.384 m²（本館 389.759 m²、新館 388.625 m²）
延床面積 2,814.005 m²（本館 1,349.980 m² 新館 1,464.025 m²）

(3) 施 設

事 務 所 1 貸会議室 1 貸事務室 22

(4) 貸室への入居団体

日本政策金融公庫厚木支店相模原出張所	(公社)相模原青年会議所
かながわ経済新聞合同会社	(株)時事通信社相模原支局
アクサ生命保険(株)	相模原食品衛生協会
湘北労務研究会	瑞穂事務所
相模原事務用品(協)	(一社)相模原市商店連合会
相模原柴胡ロータリークラブ	相模原中ロータリークラブ
相模原東ロータリークラブ	相模原ロータリークラブ
相模原ニューシティロータリークラブ	相模原塗装(協)
相模原工業(協)	青工研OB会
相模原技術交流研究会	北條論税理士事務所
東京地方税理士会相模原支部	(公財)相模原市産業振興財団
インクループ(株)	相模原市環境事業(協)
さがみビルメンテナンス(協)	(一社)相模原ひとり親家庭福祉協議会

(5) 貸会議室利用

① 貸会議室の状況

	室名	階・定員	面積
新館	第 2 会議室	4 階 12 名	30 m ²

② 月別貸会議室利用状況

単位：件数

31 年 4 月	元年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	2 年 1 月	2 月	3 月	合計
16	21	8	5	6	7	5	13	10	5	7	15	118

10. 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

日本商工会議所は全国の商工会議所を正会員とする団体で、全国の商工会議所と連携及び総合調整するとともにその意見を代表し、国内及び国外の経済団体と連携することによって各地商工会議所の健全な発展をはかり、我が国経済の振興に寄与することを目的としており、当所会頭が議員となっている。

第31期日本商工会議所委員会委員の委嘱は、次のとおりである。

国民生活委員会副委員長、税制委員会委員、情報化委員会委員、教育委員会委員、運営委員会委員、中小企業輸出投資専門委員会委員、観光専門委員会委員、IoT活用専門委員会委員、まちづくり・農林水産資源活用専門委員会委員、社会資本整備専門委員会委員、税制専門委員会委員、女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会委員、社会保障専門委員会委員

(2) 関東商工会議所連合会

関東商工会議所連合会は、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、静岡、山梨の各都県下の商工会議所をもって組織されており、事務局は、東京商工会議所内に設置されている。

(3) 神奈川県商工会議所連合会

神奈川県商工会議所連合会は、神奈川県下の商工会議所をもって組織し、商工業問題、一般産業経済問題について協議検討し、意見具申等を活発に行っており、当所会頭が副会頭に、専務理事が常務理事に就任している。

令和元年度 収支決算書

目次

令和元年度 収支決算書総括表	147
令和元年度 一般会計収支決算書	148
令和元年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書	154
令和元年度 特定退職金共済事業特別会計貸借対照表	155
令和元年度 積立金特別会計収支決算書	156
令和元年度 退職給与積立金特別会計収支決算書	157
貸借対照表	158
財産目録	159
監査意見書	161

令和元年度 収支決算書総括表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

会 計	繰 越 金	収 入	支 出	収 支 残 高	繰 入 金 (△支出)	差引収支 残 高	備 考
1. 一 般 会 計	17,247,551	406,850,889	378,944,871	45,153,569	0 △ 34,155,559	10,998,010	収支剰余金 次年度へ繰越
2. 特定退職金共済 事業特別会計	0	524,434,432	533,989,991	△ 9,555,559	10,755,559 △ 1,200,000	0	
3. 積立金特別会計	233,843,016	221,833	0	234,064,849	13,000,000 0	247,064,849	年度末資金残高 次年度へ繰越
4. 退職給与積立金 特 別 会 計	4,846,459	13,729,971	24,433,858	△ 5,857,428	11,600,000 0	5,742,572	〃
合 計	255,937,026	945,237,125	937,368,720	263,805,431	0	263,805,431	

※ 退職給与積立金特別会計の収入・支出の金額は、退職共済掛金戻入、退職共済掛金を含みます。

※ 財政調整基金預金については、上記には含まれません。

令和元年度 一般会計収支決算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	会費	124,570,750	126,550,000	△ 1,979,250	
	1. 会費	82,615,250	84,410,000	△ 1,794,750	会員会費(特別会員会費6,298,000円を含む)
	2. 特別会費	41,395,000	41,940,000	△ 545,000	役員・議員会費
	3. 過年度会費	560,500	200,000	360,500	
2.	負担金	3,814,500	3,820,000	△ 5,500	
	1. 特商負担金	3,783,000	3,800,000	△ 17,000	特定商工業者負担金
	2. 過年度負担金	31,500	20,000	11,500	
3.	交付金	151,629,246	152,510,000	△ 880,754	
	1. 県補助金	88,787,000	88,790,000	△ 3,000	
	2. 市補助金	25,500,000	25,500,000	0	
	3. 県連補助金	5,597,674	5,870,000	△ 272,326	
	4. 国補助金	512,264	1,000,000	△ 487,736	スマートものづくり応援隊事業
	5. 市委託金	21,296,976	21,250,000	46,976	
	6. その他の委託金	4,406,712	5,000,000	△ 593,288	日本商工会議所他
	7. 報奨金	4,265,700	4,000,000	265,700	労働保険事務組合報奨金
	8. 助成金	1,262,920	1,100,000	162,920	地域みらいプロジェクト (西武信用金庫) 他
4.	一般事業収入	41,634,902	34,260,000	7,374,902	
	1. 情報化事業収入	2,814,059	3,000,000	△ 185,941	情報化支援サービス事業他
	2. 検定事業収入	14,684,276	13,720,000	964,276	日商検定、東商検定
	3. 広告料収入	5,487,100	5,390,000	97,100	会報広告料他
	4. 団体事務受託収入	327,000	330,000	△ 3,000	(公社)相模原青年会議所
	5. 講習会等事業収入	16,574,864	8,270,000	8,304,864	講習会等参加料
	6. その他の事業収入	1,747,603	3,550,000	△ 1,802,397	貿易証明手数料他

収入の部

(単位 円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項				
5.	会館運営収入	40,552,009	39,930,000	622,009	
	1. 貸 室 収 入	30,991,323	30,420,000	571,323	入居テナント26団体22室
	2. 共 益 費 収 入	9,379,826	9,210,000	169,826	入居テナント26団体22室
	3. 会議室使用料	180,860	300,000	△ 119,140	
6.	共済事業収入	43,083,692	38,760,000	4,323,692	
	1. 労 働 保 険	9,223,929	9,000,000	223,929	事務委託手数料
	2. 火 災 共 済	1,316,980	1,500,000	△ 183,020	神奈川県火災共済協
	3. 経 営 者 共 済	7,155,860	6,000,000	1,155,860	アクサ生命保険(株) (一財)神奈川県経営者福祉振興財団 神奈川県福祉共済協
	4. 県 民 共 済	4,482,359	5,000,000	△ 517,641	神奈川県民共済生活協
	5. 個 人 年 金	4,156,380	3,900,000	256,380	アクサ生命保険(株)
	6. 終 身 保 険	3,496,534	3,300,000	196,534	アクサ生命保険(株)
	7. 日 商 共 済	9,293,419	6,000,000	3,293,419	ビジネス総合保険他
	8. 汚 染 賦 課 金	672,883	650,000	22,883	汚染賦課金徴収業務手数料
	9. 中小機構共済	824,825	750,000	74,825	小規模企業共済 経営セーフティネット共済
	10. 生 命 共 済	1,549,584	1,460,000	89,584	アクサ生命保険(株)
	11. その他手数料	910,939	1,200,000	△ 289,061	集団扱保険制度他
7.	雑 収 入	1,565,790	1,120,000	445,790	
	1. 雑 収 入	1,565,790	1,120,000	445,790	自動販売機手数料他
8.	財政調整基金取崩収入	0	20,750,000	△ 20,750,000	
	1. 財政調整基金 取 崩 収 入	0	20,750,000	△ 20,750,000	
9.	繰 越 金	17,247,551	26,000,000	△ 8,752,449	
	1. 繰 越 金	17,247,551	26,000,000	△ 8,752,449	平成30年度繰越金
収 入 合 計		424,098,440	443,700,000	△ 19,601,560	

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
1.	事 業 費		271,890,519	286,260,000	△ 14,369,481	
	1.	一 般 事 業 費	68,398,268	80,340,000	△ 11,941,732	
		1. 総 合 振 興 費	31,386,155	37,380,000	△ 5,993,845	広報活動 16,737,507 役員議員懇談会 2,869,173 会員大会 2,739,845 メディアミックス活用事業等 3,265,588 会員交流事業(チャリティゴルフ) 639,691 賀詞交歓会他 5,134,351
		2. 商工業等振興費	4,893,057	8,680,000	△ 3,786,943	8 部会活動他
		3. 産業振興事業費	18,881,247	20,180,000	△ 1,298,753	内部団体育成事業 2,940,000 新成長ビジネス支援事業 8,846,150 ビジネス交流会事業 1,261,899 ISO 関連セミナー事業 1,561,054 優良従業員表彰事業 969,092 スマートものづくり応援隊事業 1,135,884 ロボット産業活性化関連事業 371,788 働き方改革取り組み支援事業 155,890 外国人労働者受入支援事業 258,521 商店街団体支援事業 800,000 その他産業振興事業 580,969
		4. 法定台帳作成 管 理 運 用 費	2,295,958	1,500,000	795,958	
		5. 情報化事業費	3,139,429	5,130,000	△ 1,990,571	広域事業所照会システム他
		6. 検 定 事 業 費	7,802,422	7,470,000	332,422	日商及び東商検定事業
	2.	委 託 事 業 費	28,332,294	26,250,000	2,082,294	
		1. 市委託事業費	24,253,057	21,250,000	3,003,057	ロボット事業(利活用) 10,906,041 ロボット産業活性化事業 6,802,918 中小企業節電対策支援事業 1,649,272 中小企業技術者育成支援事業 1,083,360 女性創業塾事業 593,622 商店街担い手育成事業 295,000 さがみはら正社員就職面接会 191,325 ロボット事業(人材育成) 2,731,519
		2. そ の 他 の 委 託 事 業 費	4,079,237	5,000,000	△ 920,763	消費税軽減税率対策窓口相談事業 2,868,725 伴走型小規模事業者支援推進事業 1,210,512

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
	3.	地域振興事業費	171,756,984	178,570,000	△ 6,813,016	
		1. 経営支援事業費	153,731,709	158,130,000	△ 4,398,291	経営指導員等設置費 136,973,809 経営発達支援事業費 3,085,411 経営専門指導費 2,657,629 支部活動推進費 1,868,574 講習会開催費 1,573,844 支援事務費等 2,895,817 金融支援事務費 872,158 景気動向調査 3,804,467
		2. 人材確保・育成事業費	8,234,807	9,770,000	△ 1,535,193	合同就職説明会事業費 4,448,802 新入社員・中堅管理者研修事業費 2,578,818 経営者育成塾事業費 533,202 創業ゼミ事業費 673,985
		3. 地域活性化支援事業費	6,380,017	6,380,000	17	商店街販促支援事業費 2,847,732 相模原お店大賞事業費 2,479,325 中心市街地活性化事業費 632,960 受発注商談会事業費 420,000
		4. 特定地域活性化事業費	484,291	600,000	△ 115,709	商店街地域貢献活動事業費
		5. 専門家相談事業費	2,760,406	3,280,000	△ 519,594	専門相談事業費 1,982,096 経営革新相談事業費 426,624 専門家相談事業費 351,686
		6. 研修事業費	165,754	410,000	△ 244,246	
	4.	共済加入促進費	3,402,973	1,100,000	2,302,973	
		1. 共済加入促進費	3,402,973	1,100,000	2,302,973	加入キャンペーン費、健康診断パンフレット作成費他
	2.	管 理 費	95,414,464	114,920,000	△ 19,505,536	
		1. 給 与 費	47,182,101	61,100,000	△ 13,917,899	
		1. 給 与 費	47,182,101	61,100,000	△ 13,917,899	俸給、諸給 37,778,434 賞与 9,403,667
		2. 福 利 厚 生 費	6,677,801	9,480,000	△ 2,802,199	
		1. 福 利 厚 生 費	6,677,801	9,480,000	△ 2,802,199	社会保険料・労働保険料他
		3. 会 議 費	2,069,402	4,250,000	△ 2,180,598	
		1. 会 議 費	2,069,402	4,250,000	△ 2,180,598	議員総会、常議員会他
		4. 旅 費 交 通 費	1,755,580	2,300,000	△ 544,420	
		1. 旅 費 交 通 費	1,755,580	2,300,000	△ 544,420	役職員出張旅費

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
	5. 事 務 費		20,093,893	20,900,000	△ 806,107	
	1.	通 信 費	1,471,366	2,910,000	△ 1,438,634	
	2.	支 払 手 数 料	766,164	700,000	66,164	支払手数料他
	3.	印 刷 費	462,820	550,000	△ 87,180	事業報告書作成費他
	4.	消 耗 品 費	3,331,095	2,750,000	581,095	コピー機使用料、事務用品購入費他
	5.	燃 料 費	348,238	400,000	△ 51,762	
	6.	図 書 費	503,796	500,000	3,796	図書、新聞購読料
	7.	什 器 備 品 費	2,133,270	570,000	1,563,270	会頭室応接セット他
	8.	O A 管 理 費	1,200,000	1,280,000	△ 80,000	サーバーリース料、保守料他
	9.	修 繕 費	0	50,000	△ 50,000	
	10.	研 修 費	360,736	800,000	△ 439,264	
	11.	事 務 諸 費	5,804,265	5,790,000	14,265	労働保険事務組合運営費他
	12.	借 上 費	2,573,394	2,800,000	△ 226,606	駐車場借用料、車両リース他
	13.	選 挙 事 務 費	1,138,749	1,800,000	△ 661,251	
	6. 渉 外 費		4,245,375	4,200,000	45,375	
	1.	渉 外 費	4,245,375	4,200,000	45,375	慶弔費他
	7. 公 課 分 担 金		13,390,312	12,690,000	700,312	
	1.	公 課	7,137,800	6,290,000	847,800	消費税・法人税他
	2.	分 担 金	6,252,512	6,400,000	△ 147,488	日商、県連会費他
	3. 商 工 会 館 費		19,239,888	20,360,000	△ 1,120,112	
	1. 維 持 費		19,239,888	20,360,000	△ 1,120,112	
	1.	保 守 料	2,686,542	3,010,000	△ 323,458	エレベーター保守料 1,007,160 電気設備保守料 393,918 空調設備保守料 448,460 消防設備保守料 290,000 衛生設備保守料他 547,004
	2.	委 託 料	7,364,266	7,650,000	△ 285,734	清掃業務委託料 4,554,384 常駐警備業務委託料 1,863,412 会館機械警備業務委託料他 946,470
	3.	保 険 料	284,220	280,000	4,220	火災保険料

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
		4. 水 道 光 熱 費	6,392,529	6,420,000	△ 27,471	電気料 5,973,897 上下水道、ガス料 418,632
		5. 修 繕 費	2,512,331	3,000,000	△ 487,669	ポンプ室修理、本館雨漏り修理他
4.	退職給与積立金		2,800,000	3,200,000	△ 400,000	
	1.	退職給与積立金	2,800,000	3,200,000	△ 400,000	
		1. 退職給与積立金	2,800,000	3,200,000	△ 400,000	
5.	繰 入 金		23,755,559	16,960,000	6,795,559	
	1.	特別会計繰入金	23,755,559	16,960,000	6,795,559	
		1. 特定退職金共済 特別会計繰入金	10,755,559	3,960,000	6,795,559	
		2. 積立金特別会計 繰 入 金	13,000,000	13,000,000	0	
6.	予 備 費		0	2,000,000	△ 2,000,000	
	1.	予 備 費	0	2,000,000	△ 2,000,000	
		1. 予 備 費	0	2,000,000	△ 2,000,000	
支 出 合 計			413,100,430	443,700,000	△ 30,599,570	
収 支 剰 余 金			10,998,010	0	10,998,010	令和2年度へ繰越
合 計			424,098,440	443,700,000	△ 19,601,560	

令和元年度 相模原商工会議所 労働保険事務組合 労働保険料・一般拠出金収納及び納付状況

[収入の部]	1. 収納額	97,666,751 円
	収入合計	<u>97,666,751</u> 円
[支出の部]	1. 労働保険料・一般拠出金納付額	96,806,976 円
	2. 還付金	859,775 円
	支出合計	<u>97,666,751</u> 円

令和元年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	309,519,104	291,200,000	18,319,104	
	1. 保険料	297,664,600	280,000,000	17,664,600	
	2. 事務費収入	11,854,504	11,200,000	654,504	278事業所
2.	企業年金契約給付金受入	214,915,328	200,000,000	14,915,328	
	1. 給付金受入	214,915,328	200,000,000	14,915,328	
3.	繰入金	10,755,559	3,960,000	6,795,559	
	1. 一般会計繰入金	10,755,559	3,960,000	6,795,559	
収入合計		535,189,991	495,160,000	40,029,991	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	0	150,000	△ 150,000	
	1. 加入促進費	0	150,000	△ 150,000	
2.	共済事業給付金	214,915,328	200,000,000	14,915,328	
	1. 退職金	214,915,328	200,000,000	14,915,328	
3.	管理費	22,610,063	14,810,000	7,800,063	
	1. 給与費	16,597,260	10,220,000	6,377,260	俸給 9,391,200 諸手当 3,288,774 賞与 3,917,286
	2. 福利厚生費	2,661,909	1,660,000	1,001,909	福利厚生費 129,918 法定福利費 2,531,991
	3. 事務費	2,150,894	2,100,000	50,894	O A管理費 1,200,000 支払手数料 693,503 通信費 146,471 事務諸費 110,920
	4. 旅費交通費	0	10,000	△ 10,000	
	5. 会議費	0	20,000	△ 20,000	
	6. 退職給与積立金	1,200,000	800,000	400,000	
4.	支払保険料	297,664,600	280,000,000	17,664,600	
	1. 共済事業積立金	297,664,600	280,000,000	17,664,600	
5.	予備費	0	200,000	△ 200,000	
	1. 予備費	0	200,000	△ 200,000	
支出合計		535,189,991	495,160,000	40,029,991	

※年金資産 2,697,160,298円 (積立率1.012)

令和元年度 特定退職金共済事業特別会計貸借対照表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産		固 定 負 債	
保 険 料 積 立 金	2,697,160,298	退 職 金 給 付 金 準 備 金	2,697,160,298
資 産 の 部 合 計	2,697,160,298	負 債 の 部 ・ 正 味 財 産 の 部 合 計	2,697,160,298

(注) 保険年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）における保険料積立金等の状況

1. (保険)年度 期首残高	2,580,856,554 円
2. 本年度払込	297,664,600 円 (共済事業掛金収入相当額)
3. 本年度取崩	△ 214,915,328 円 (共済事業給付金支出相当額)
4. 運用実績	82,746,272 円
5. (保険)年度 期末残高	2,697,160,298 円
6. (保険)年度 期末残高	2,664,981,407 円 (数理計算)
7. 積立残差 (5-6)	32,178,891 円

令和元年度 積立金特別会計収支決算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 雑収入		221,833	200,000	21,833	
	1. 雑収入	221,833	200,000	21,833	
2. 繰入金収入		13,000,000	13,000,000	0	
	1. 一般会計繰入金収入	13,000,000	13,000,000	0	
3. 繰越金		233,843,016	233,720,000	123,016	
	1. 繰越金	233,843,016	233,720,000	123,016	平成30年度末資金残高
収入合計		247,064,849	246,920,000	144,849	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 繰越金		0	246,920,000	△ 246,920,000	
	1. 特別積立金	0	246,920,000	△ 246,920,000	
支出合計		0	246,920,000	△ 246,920,000	
本年度末資金残高		247,064,849	0	247,064,849	令和2年度へ繰越
合計		247,064,849	246,920,000	144,849	

令和元年度 退職給与積立金特別会計収支決算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	11,600,000	11,600,000	0	
	1. 一般会計繰入金	10,400,000	10,800,000	△ 400,000	
	2. 特定退職金特別会計繰入金	1,200,000	800,000	400,000	
2.	退職共済掛金戻入	13,729,907	0	13,729,907	
	1. 退職共済掛金戻入	13,729,907	0	13,729,907	
3.	雑収入	64	10,000	△ 9,936	
	1. 雑収入	64	10,000	△ 9,936	預金利息
4.	繰越金	4,846,459	4,800,000	46,459	
	1. 繰越金	4,846,459	4,800,000	46,459	平成30年度末資金残高
収入合計		30,176,430	16,410,000	13,766,430	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	退職給与金	14,931,858	5,410,000	9,521,858	
	1. 退職給与金	14,931,858	5,410,000	9,521,858	
2.	退職共済掛金	9,502,000	11,000,000	△ 1,498,000	
	1. 退職共済掛金	9,502,000	11,000,000	△ 1,498,000	(一財)全国商工会議所共済会
支出合計		24,433,858	16,410,000	8,023,858	
本年度末資金残高		5,742,572	0	5,742,572	令和2年度へ繰越
合計		30,176,430	16,410,000	13,766,430	

※ (一財)全国商工会議所共済会持分残高：123,080,218円

(内訳 前回持分残高：113,992,133円、持分付与額：8,850,744円、利息付与額：237,341円)

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	17,702,248	流 動 負 債	6,704,238
普 通 預 金	15,562,198	未 払 金	5,436,138
未 収 金	2,140,050	預 り 金	656,850
		前 受 金	611,250
固 定 資 産	488,915,424	固 定 負 債	8,088,572
<有形固定資産>	155,265,106	預 り 保 証 金	2,346,000
建 物	103,728,342	退 職 給 与 引 当 金	5,742,572
設 備	34,112,188		
構 築 物	303,168	負債の部 計	14,792,810
車 両 運 搬 具	213,091		
備 品	4,023,427		
土 地	12,884,890		
<無形固定資産>		〔正味財産の部〕	
無 形 固 定 資 産	655,160	積 立 金	247,064,849
		特 別 積 立 金	247,064,849
<その他固定資産>	332,995,158	剰 余 金	244,760,013
出 資 金	14,000	固 定 財 産	160,982,828
投 資 有 価 証 券	5,048,562	財 政 調 整 基 金	72,779,175
特 別 積 立 特 定 資 産	247,064,849	一 般 会 計 収 支 剰 余 金	10,998,010
退 職 給 与 引 当 預 金	5,742,572		
財 政 調 整 基 金 預 金	72,779,175	正味財産の部 計	491,824,862
預 り 保 証 金 預 金	2,346,000		
資産の部 合計	506,617,672	負債の部・正味財産の部合計	506,617,672

(注)・日本商工会議所会計基準に準拠して作成

・固定資産の減価償却累計額 509,272,890円

(有形固定資産：503,893,700円 無形固定資産：5,379,190円)

・(一財)全国商工会議所共済残高：123,080,218円

(内訳 前回持分残高：113,992,133円、持分付与額：8,850,744円、利息付与額：237,341円)

財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	金 額
〔資産の部〕			
流 動 資 産			17,702,248
普 通 預 金	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 2件	15,358,324	
	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件	203,874	15,562,198
未 収 金	検定試験受験料 インターネット受付分	2,140,050	2,140,050
固 定 資 産			488,915,424
<有形固定資産>			155,265,106
建 物	取得価格	387,948,272	
	償却累計額	△ 284,219,930	103,728,342
設 備	取得価格	214,623,213	
(建物付属設備)	償却累計額	△ 180,511,025	34,112,188
構 築 物	取得価格	1,305,450	
(新館懸垂幕昇降装置)	償却累計額	△ 1,002,282	303,168
車 両 運 搬 具	取得価格	6,058,033	
	償却累計額	△ 5,844,942	213,091
備 品	取得価格	36,338,948	
	償却累計額	△ 32,315,521	4,023,427
土 地	土地1,222.17m ²		12,884,890
<無形固定資産>			655,160
	取得価格	6,034,350	
	償却累計額	△ 5,379,190	655,160
<その他固定資産>			332,995,158
出 資 金	神奈川県火災共済(協)	3,000	
	神奈川県福祉共済(協)	10,000	
	関東自動車共済(協)	1,000	14,000
投 資 有 価 証 券	(株)さがみはら産業創造センター	5,000,000	
	アクサ生命保険(株)	48,562	5,048,562
特 別 積 立 特 定 資 産	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件	19,422,766	
	横浜銀行 相模原駅前支店 定期預金 1件	26,276,323	
	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件	148,400	
	きらぼし銀行 相模原支店 定期預金 2件	40,446,858	
	三菱UFJ銀行 相模原支店 定期預金 1件	22,637,825	
	多摩信用金庫 相模原支店 定期預金 2件	20,022,475	
	商工組合中央金庫 横浜西口支店 定期預金 1件	20,189,266	
	神奈川県公募公債	50,000,000	
	大阪府公募公債	29,935,536	
	相模原市公募公債	17,985,400	247,064,849

(単位 円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	
退職給与引当預金	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件		5,742,572
財政調整基金預金	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件	30,024,376	
	横浜銀行 相模原駅前支店 定期預金 2件	20,002,000	
	西武信用金庫 橋本支店 定期預金 2件	21,043,977	
	三菱UFJ銀行 相模原中央支店 定期預金 1件	1,708,822	72,779,175
預り保証金預金	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件		2,346,000
	資産の部 合計		506,617,672
〔負債の部〕			
流動負債			6,704,238
未払金	3月分パート給与	499,338	
	検定試験受験料（インターネット受付手数料）	207,300	
	消費税・法人税	4,729,500	5,436,138
預り金	預り保険料（火災共済）		656,850
前受金	令和2年度会費（41件分）		611,250
固定負債			8,088,572
預り保証金	貸室保証金		2,346,000
退職給与引当金			5,742,572
	負債の部 合計		14,792,810
	差引正味財産		491,824,862

以上のとおり令和元年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録を監査願いたく提出いたします。

令和2年6月11日

相模原商工会議所

会 頭 杉 岡 芳 樹 ⑩

監 査 意 見 書

令和元年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録並びに関係書類を監査したところ、その内容は適正であると認めます。

令和2年6月11日

相模原商工会議所

監 事 長 田 功 ⑩

監 事 小 西 睦 人 ⑩

監 事 武 内 英 雄 ⑩

